



BANK REPORT 2014



はじめに

皆さまには、平素より百十四銀行をご利用、
お引き立ていただき、まことにありがとうございます。
今日まで、当行が地域の金融機関として地域社会の発展とともに成長し、
揺るぎない基盤を築くことができましたことは、
ひとえに皆さまのあたたかいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。
皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただき、
より身近にご利用いただくことを願い、
本年も「百十四銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしました。
本誌では、経営方針や業績だけでなく、
この一年間の活動状況、商品やサービスの内容などについて、
幅広く、わかりやすく紹介させていただくことをこころがけました。
今後とも、一層のお引き立て、
ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

株式会社 百十四銀行



目 次

■ 頭取メッセージ	2
■ 営業の概況	4
■ 経営の健全性について	6
■ 中期経営計画	8
■ コーポレート・ガバナンス	9
■ リスク管理の状況	10
■ コンプライアンス(法令等遵守)態勢	14
■ 中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	17
■ CSR(企業の社会的責任)への取り組み	22
■ トピックス・お知らせ	27
■ 業務等のご案内	
■ 預金業務	28
■ 金の取扱い業務／クレジット業務	29
■ 融資業務	30
■ 国際業務／証券業務	32
■ 信託業務／確定拠出年金業務	33
■ 法人のお客さま向け商品／エレクトロニック・バンキング	34
■ 保険業務／その他のサービス	35
■ 手数料一覧	36
■ 当行のあゆみ	37
■ 役員	38
■ 組織図	39
■ 店舗等一覧	40
■ ATM・CD(店舗外現金自動設備)一覧	44
■ ATM取引について	47
■ 店舗配置図	48
■ 114 DATA FILE 2014(資料編)	49
■ 業績の推移(財務ハイライト)	50
■ 百十四グループ(連結ベース)の概要	52
■ 当行(単体ベース)の概要	78
■ 自己資本の状況	105
■ 報酬等に関する開示事項	120
■ 索引(法令等対比表)	122

プロフィール (平成26年3月31日現在)

本 店 所 在 地	香川県高松市亀井町5番地の1
創 業	明治11年11月1日
総 資 産	4兆4,780億円
総 預 金	3兆9,642億円(譲渡性預金を含む)
貸 出 金	2兆6,213億円
資 本 金	373億円
発 行 済 株 式 総 数	310,076千株
従 業 員 数	2,200人
店 舗 数	123店舗(本支店102、出張所21) 海外駐在員事務所 2(上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	177カ所 221台

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

ごあいさつ

平素より百十四銀行をお引き立て賜り、まことにありがとうございます。

当行は明治11年の創業以来、135年以上の長きにわたり

地域社会の発展とともに歩んでまいりました。

今日当行が在るのは、ひとえに地域の皆さまからの永年にわたる

温かいご支援のおかげであり、変わらぬご愛顧に対しまして心より御礼申し上げます。

これまで築き上げてまいりました、

皆さまからの信頼が一層揺るぎないものとなりますよう、

役職員一同、さらなる努力を重ねてまいります所存でございます。

引き続き一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう

心よりお願い申し上げます。

取締役頭取

渡邊智樹

Watanabe Tomoki



当行の経営理念

百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」を図るとともに、「活気ある企業風土の醸成」を実践し、「健全性の確保と企業価値の創造」の実現をめざしております。

この経営理念には、『株主さま、お客さま、地域社会、従業員、すべてにとって価値のある企業であり続けたい』という当行の決意が込められております。



中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」

当行は、本年4月より中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」をスタートさせました。本計画では、「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」をめざすべき姿に掲げ、地域経済の発展に貢献すべく各施策を着実に実行し、お客さまの付加価値向上と当行の収益力向上を共に実現できますよう、行員一人ひとりがお客さまそれぞれのベストパートナーとして高品質のサービス提供につとめてまいります。

「お客さまファースト」の実践

当行は、お客さまが心から満足する価値を積極的に提供し、地域のお客さまから真っ先にご相談いただける真に頼りにされる銀行であり続けるために、お客さまのことを第一に考え、お客さまの立場に立って行動する、「お客さまファースト」を実践してまいります。行員一人ひとりが「行動力」「提案力」「解決力」を発揮し、お客さまとのより強い信頼関係の構築をめざしてまいります。

地域経済の活性化への取り組み

地域金融機関の使命は、円滑な資金供給とお客さまのニーズに最適な金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に積極的に取り組んでいくことと考えております。

当行は、お客さまの資金ニーズにお応えするとともに、創業支援、海外進出支援等のコンサルティング機能の発揮によりお客さまのビジネス拡大をサポートしてまいります。また、お客さまのライフステージに応じた金融商品のご提案や利便性向上に向けた取り組みを行ってまいります。

そして、お客さまとの接点を大切にし、お客さまをあらゆる面からサポートできる体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

内部管理態勢の強化

当行では、株主さま、お客さま、地域社会の皆さまから揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一人ひとりが高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。継続的なコンプライアンス教育の実施による役職員の法令等遵守意識の向上や、実効性ある相互牽制態勢の構築など、全行を挙げて内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

営業の概況

平成26年3月期の営業の概況(第145期／平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当期のわが国経済は、政府の機動的な財政政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、公共投資が底堅く推移したほか、個人消費や住宅投資が増加しました。さらに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる生産の増加に伴い、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

地元香川県におきましても、企業の生産活動の改善により、設備投資が持ち直しの状況にあるほか、消費税増税前の駆け込み需要もあって、個人消費や住宅投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面におきましては、企業収益の改善期待などから、日経平均株価は年末にかけて1万6千円台前半まで上昇しました。年明け以降は、新興国経済の減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などにより、一時的に株安が進行する場面もありましたが、当期末の日経平均株価は前期末比2,429円92銭高の14,827円83銭となりました。また、当期末の円ドル相場は前期末比8円87銭円安の102円92銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前期末比0.080%上昇して0.640%となりました。

このような金融経済環境のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

平成26年3月期決算の状況(当行単体ベース)

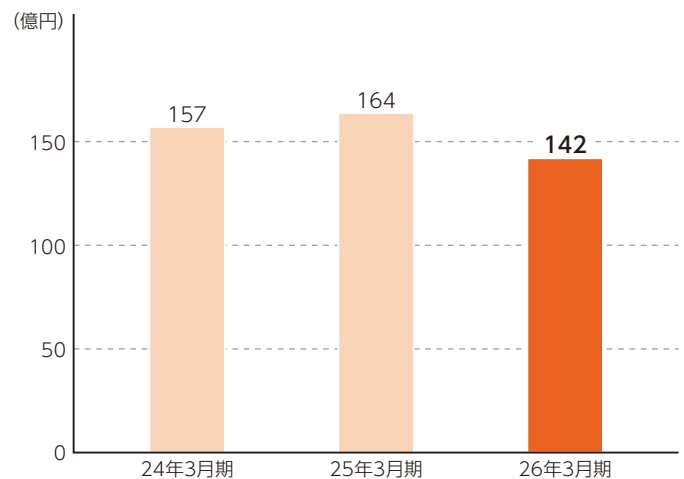
コア業務純益の推移

コア業務純益は、経費の削減につとめましたが、金利低下に伴う資金利益の減少などにより、前期比22億10百万円減少して142億21百万円となりました。

※用語のご説明

コア業務純益

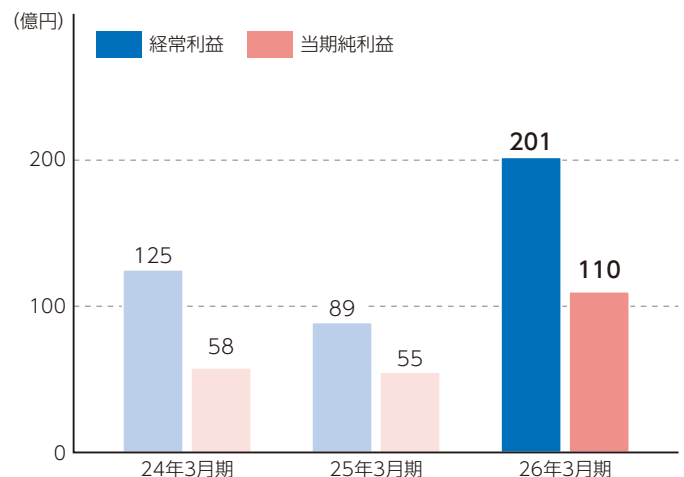
コア業務純益＝コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など)－経費
銀行の本来業務からの利益を表す指標。



経常利益・当期純利益の推移

経常利益は、与信関係費用の減少及び有価証券関係損益の改善などにより、前期比112億26百万円増加して201億76百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比55億68百万円増加して110億97百万円となりました。



配当政策

配当方針

当行は、経営理念のひとつである「企業価値の創造」を実現するため、安定した配当を継続的にを行い、内部留保の充実等財務体質の強化を図ることで、株主の皆さまの価値向上につなげてまいります。

配当金

期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、平成26年3月期通期では7円00銭とさせていただきます。平成27年3月期につきましても、年間配当は7円00銭とさせていただきます予定です。

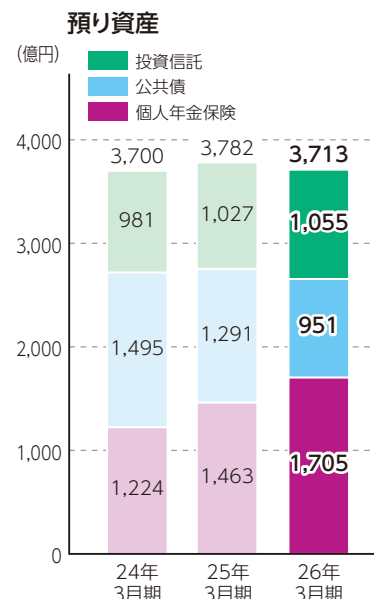
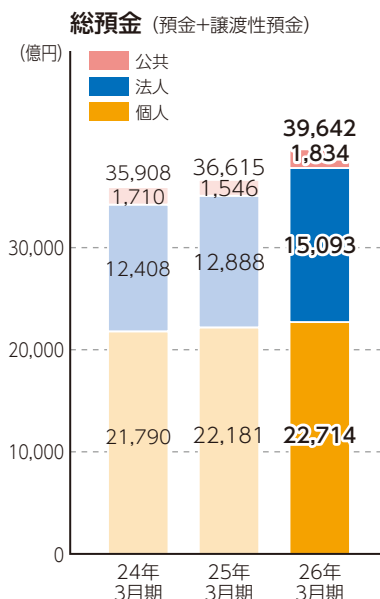
基準日	1株当たりの配当金		
	中間期末	期 末	年 間
平成25年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭
平成26年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭
平成27年3月期(予定)	3円50銭	3円50銭	7円00銭

総預金・貸出金等の残高推移

総預金

法人、個人及び公共預金の増加により、当期末の総預金残高は、前期末比3,026億93百万円増加して3兆9,642億88百万円となりました。

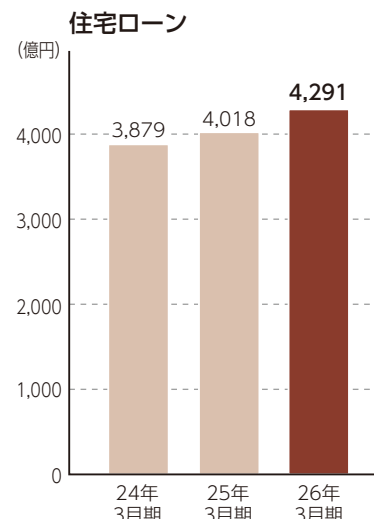
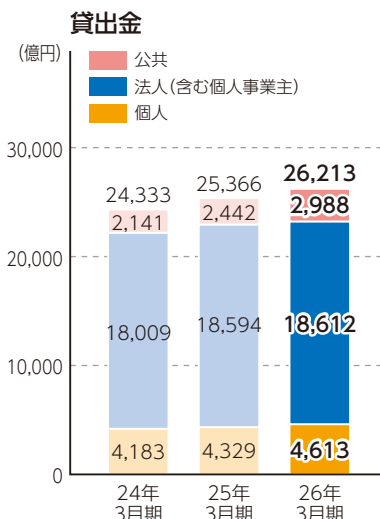
また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめた結果、個人年金保険及び投資信託が増加しましたが、公共債の減少により、当期末の預り資産残高は、前期末比69億52百万円減少し、3,713億29百万円となりました。



貸出金

個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、当期末の貸出金残高は、前期末比847億8百万円増加して2兆6,213億95百万円となりました。

また、住宅ローンに積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比273億82百万円増加し、4,291億82百万円となりました。



経営の健全性について

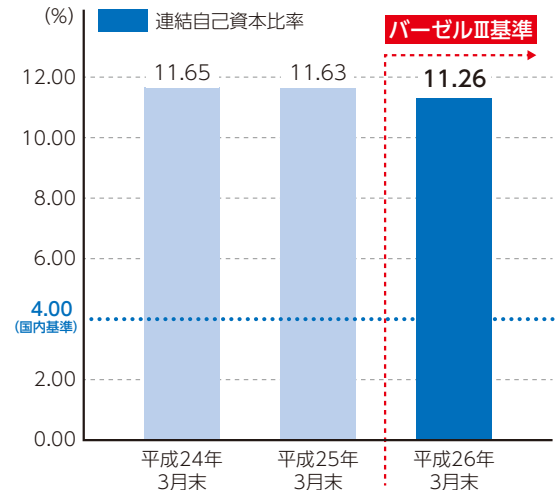
当行では従来より、「健全経営」を基本方針に掲げて活動してまいりました。
今後も、引き続き健全性の一層の向上をめざし、経営体質の強化につとめてまいります。

十分な資本の蓄えにより健全性を確保しております

連結自己資本比率の推移

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標の1つで、当行のように日本国内のみで業務を営む銀行（国内基準適用行）は、4%以上を維持することが義務付けられております。

平成26年3月末より適用された自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の連結自己資本比率は、平成26年3月末現在で11.26%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



自己資本の充実度に関する評価

当行では、「規制資本管理」及び「統合的リスク管理」による自己資本充実度の評価を行っております。

「規制資本管理」は、法令等で定められた最低限維持しなければならない自己資本（比率）の観点から経営の健全性を検証する手法で、自己資本比率（平成26年3月末現在、連結ベースで11.26%）などを基準に自己資本の充実度を評価しております。

自己資本比率計算式（バーゼルⅢ基準）

$$\frac{\text{自己資本 (コア資本に係る基礎項目の額 - コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{リスク・アセット (信用リスク・アセット + オペレーショナル・リスク相当額 \div 8\%)}} \geq 4\%$$

一方、「統合的リスク管理」は、統計的に計測したリスク量を自己資本と対比して、経営の健全性や自己資本の充実度を検証する手法です。自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内で、計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本充実度を評価しております。

当行は、規制資本とリスク資本の両面において十分な水準の自己資本を確保しているものと評価しております。中期経営計画「ベスト・パートナーズプラン」に掲げた利益目標を達成することにより内部留保を積み増し、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

バーゼルⅢとは

リーマン・ショック等を踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるため、規制上の自己資本に算入できる項目を厳格化するとともに、計算の分母であるリスク・アセットの対象範囲を拡大させた新しい自己資本比率規制のことです。当行のように日本国内のみで業務を営む銀行（国内基準適用行）に対しては、平成26年3月末より適用されています。

自己資本については、バーゼルⅡでは算入が認められていた劣後ローンや土地の再評価差額などの算入額を段階的に減額することにより、より質の高い自己資本の積み上げを促すことを目的としています。

リスク・アセットについては、店頭デリバティブなどに係る信用リスクを計算対象とするなど、範囲を拡大しています。

コア資本とは

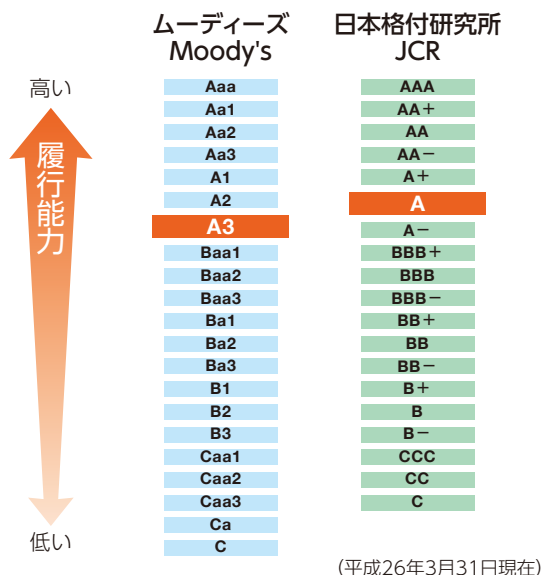
普通株式の発行により調達した資本金や内部留保などの質の高い資本に、普通株式に転換することが予定されている強制転換条項付優先株式及び一般貸倒引当金（信用リスク・アセットの1.25%が算入上限）等を加えたものをいいます。

国内外の格付機関から経営の健全性が評価されています

Moody's「A3」・JCR「A」

「格付」とは、企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息支払いの履行能力を、第三者の格付機関が評価し、簡素な記号で表したものです。企業の信用状態を客観的に評価した指標として、広く知られております。

当行は、ムーディーズ社 (Moody's) から長期預金格付について「A3」を、日本格付研究所 (JCR) から長期発行体格付について「A」の格付を取得しており、経営の健全性に対する高い評価を受けております。



資産の健全化に取り組んでおります

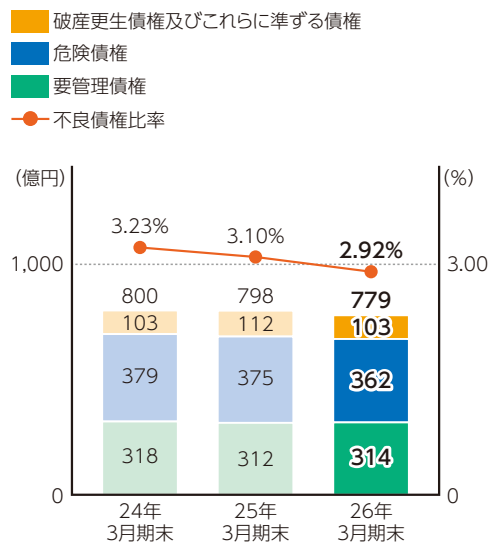
不良債権への対応

当期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比19億71百万円減少し、778億50百万円になりました。また、債権合計に占める不良債権比率は前期末比0.18ポイント低下して2.92%となりました。

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適切かつ十分な対応を図っておりますが、より一層の健全性の向上を図るため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

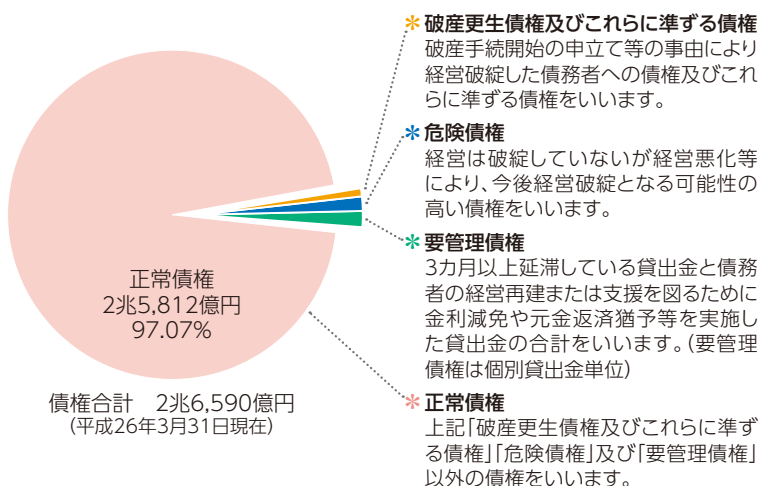
金融再生法開示債権の推移と対応状況

(金額単位未満・四捨五入)



* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。



中期経営計画

計画期間：平成26年4月から平成29年3月まで（3年間）

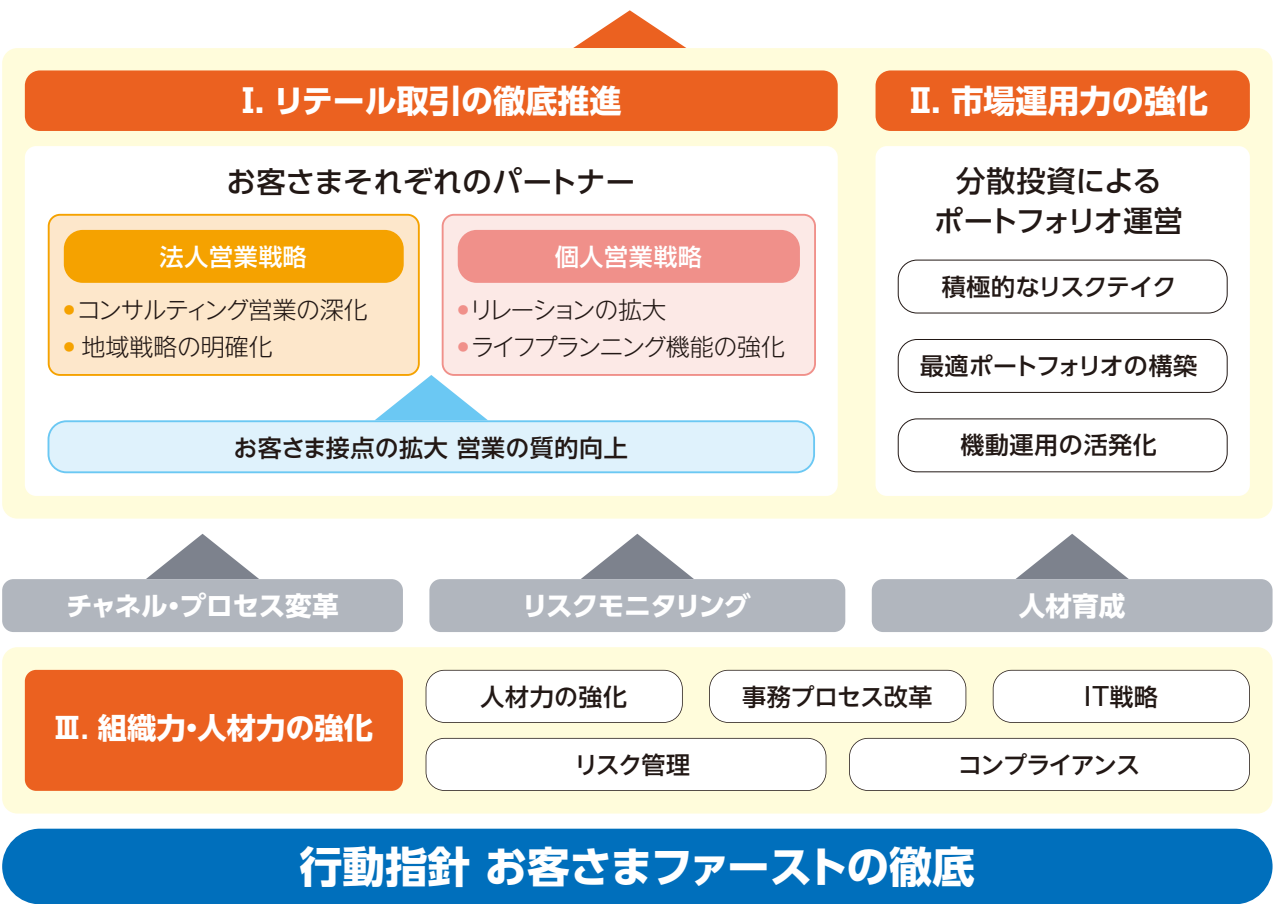
ベスト・パートナーズ・プラン

当行は、平成26年4月から平成29年3月を計画期間とする中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」において、「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」を目指すべき姿に掲げ、「リテール取引の徹底推進」及び「市場運用力の強化」の2つの基本戦略に重点的に取り組んでおります。

中長期的な将来においても、地域に根ざした金融機関として皆さまのお役に立つ存在であり続けられるよう、地域経済の活性化に積極的に貢献し、更なる価値創造につとめてまいります。

基本方針及び計画体系図

目指すべき姿 地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団



平成28年度の主要な計数目標

指 標		最終年度目標
収益性	実質業務純益	180億円以上
効率性	ROE	3.5%程度
健全性	連結自己資本比率	9.0%程度
規 模	貸出金残高	3兆円程度
	総預金残高	4兆円以上

※実質業務純益＝業務粗利益－経費
※ROE(当期純利益ベース)＝当期純利益÷((期首資本の部+期末資本の部)÷2)
※連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢベースの連結コア資本比率

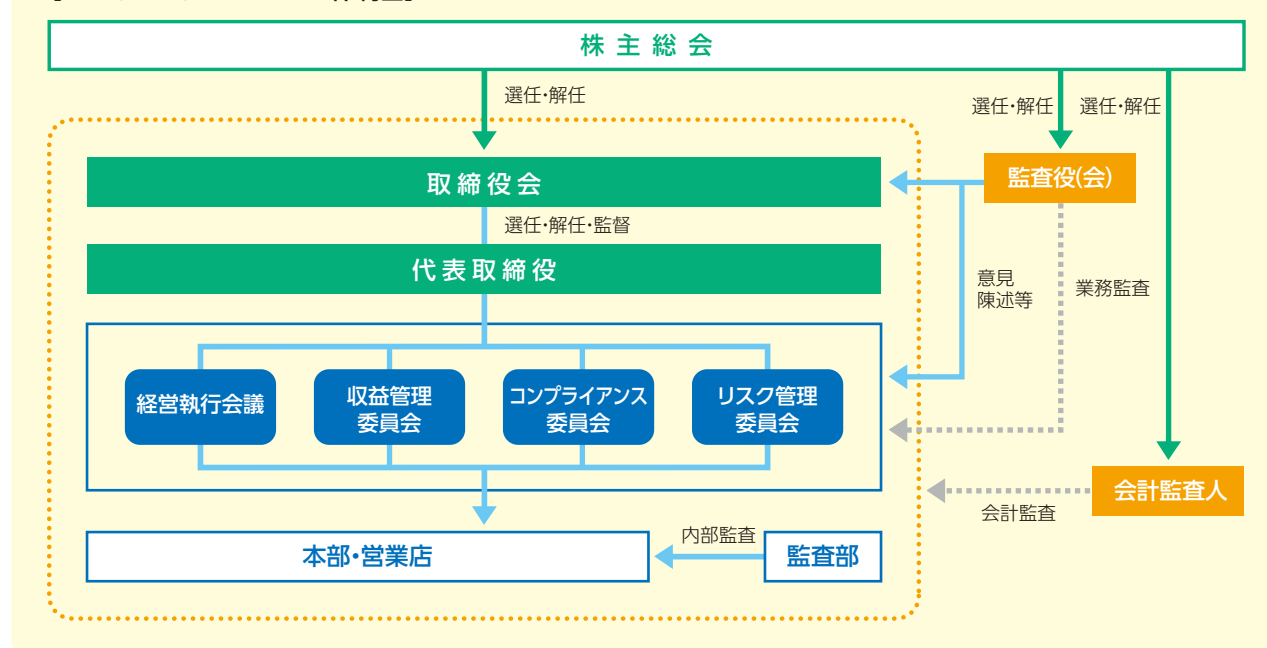
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、経営理念を実現するため、収益性・健全性を高めるとともに、経営の効率化及び透明性の向上につとめ、企業価値を一層高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

こうした考えのもと、取締役、監査役制度を軸として、また、組織横断的な事項に対応する「収益管理委員会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」等を有効活用してコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、基本的な価値観や倫理観を共有するため、「百十四銀行倫理規定」や「コンプライアンスマニュアル」等の役職員の行動規範を定め、その浸透につとめております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、法令または定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、当行では、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能の一層の強化を図るべく、平成26年6月27日開催の145期定例株主総会決議により、社外取締役1名を選任いたしました。

また、当行では執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員（平成26年7月1日現在、執行役員23名、うち取締役兼務8名）が業務執行を担当し、業務執行に係る重要な事項については、常務執行役員以上をメンバーとする「経営執行会議」及び各委員会において協議・決定する体制としております。

あわせて、当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。なお、公正かつ高い専門性を有し、会社経営に関する経験・知識や、法務・コンプライアンス及び財務・会計などに関する相当程度の知見を有している社外監査役を選任することにより、監査体制の独立性及び中立性の向上を図っております。各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や意見陳述を行うほか、本部・営業店及び子会社等へ赴き、その業務執行及び財産の状況を調査するなど、監査・監督を適切に実施しております。

また、当行では、社外取締役1名を、そして社外監査役3名のうちの1名を独立役員に選任することにより、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

さらに、業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部署である監査部が内部監査部門として、資産・リスク監査を随時実施するとともに、本部・営業店及び子会社等の業務運営が法令並びに事務手続等に基づき適切に実施されているかについて内部監査を実施し、その結果を取締役会等に報告しております。

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、監査人として独立した立場から、適正な監査を受けております。

リスク管理の状況

経済・金融のグローバル化や金融技術が一段と進展しビジネスチャンスが広がる一方で、金融機関が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しております。当行は、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、「リスク管理の高度化」を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスクの適正な認識と評価及び適切な管理につとめております。

統合的リスク管理への取り組み

リスク管理の基本的な考え方

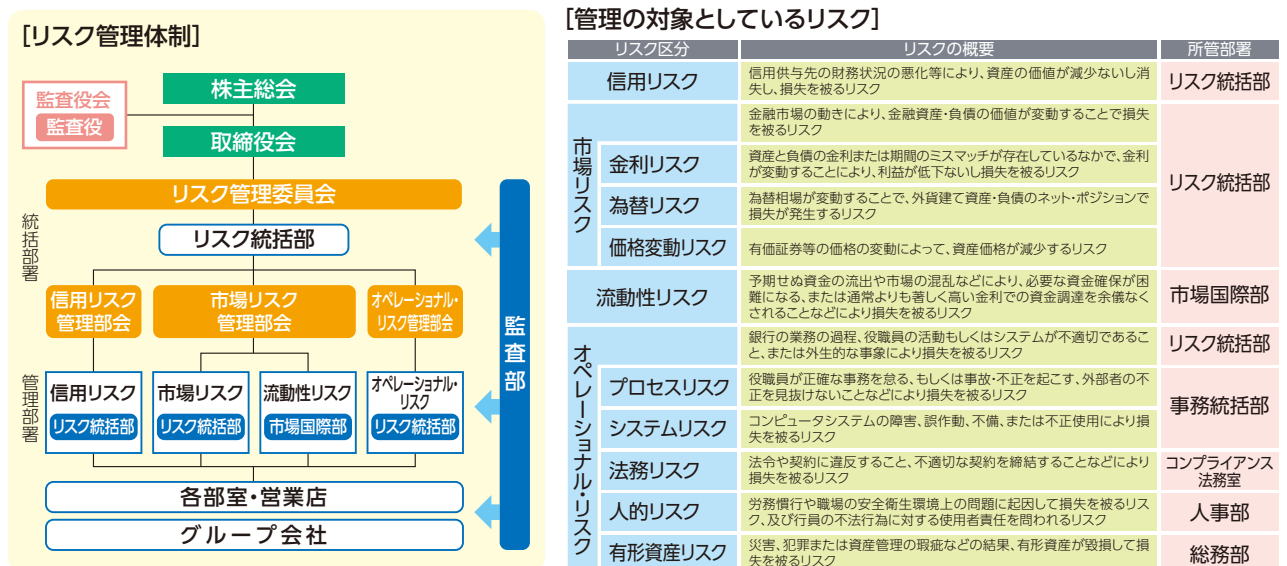
銀行業務には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクが存在します。当行は、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとの管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力(自己資本)と対比することによって、経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめる、いわゆる「統合的リスク管理」に取り組んでおります。

また、年度ごとに取締役会でリスク管理の総合方針及びリスクごとの管理方針を定め、同方針に基づき施策を実施することにより、継続的にリスク管理の高度化を図っております。

リスク管理の体制

当行は、取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象と定義したリスクごとに、所管する部署と管理規定を定めて適切に管理するとともに、リスク管理全体を統括する独立部署を設置して一元的な管理を行っております。

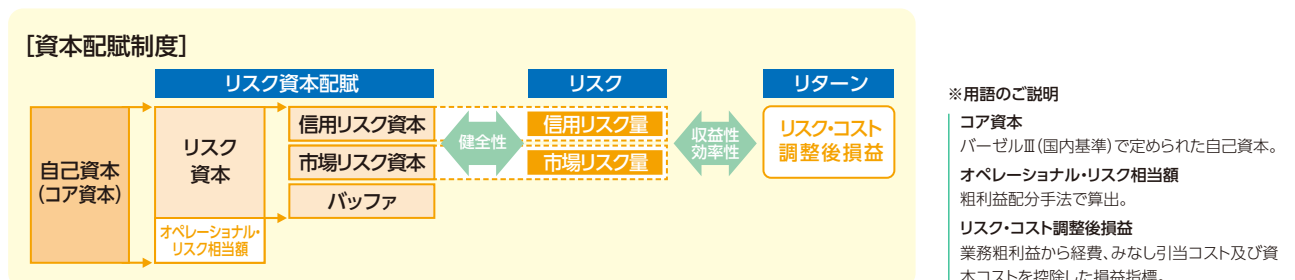
また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備と高度化を図っております。



統合的リスク管理への取り組み

当行は、リスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、銀行業務に内在する信用リスクと市場リスクを計測し、リスク量に見合った資本(リスク資本)をリスク区分ごとに割り当てて、リスク資本内にリスクをコントロールする「資本配賦制度」を導入しております。資本配賦制度では、自己資本(コア資本)からオペレーショナル・リスク相当額を控除した額をもとに、信用リスクと市場リスクを対象としたリスク資本を半期ごとに配賦して期中のリスクの動向を把握するとともに、リスク・リターン状況のモニタリングを通じてリスク対比の収益性・効率性を管理しております。

また、定期的にストレステストを実施し、経済環境や市場環境の大幅な変化が当行の損益や経営体力に及ぼす影響の把握、及び健全性評価等を行っております。



信用リスク管理態勢

基本的な考え方

当行は、信用リスクを銀行の健全性に大きく影響を与えるリスクと位置付け、取締役会で決定した「信用リスク管理規定」に基づき、「個別と信ベース」及び「ポートフォリオ（銀行全体の資産）ベース」で信用リスクの特定、評価、計測、モニタリング、ストレステストを行い、信用リスク量を配賦されたリスク資本の範囲内となるようコントロールを行っております。

体制

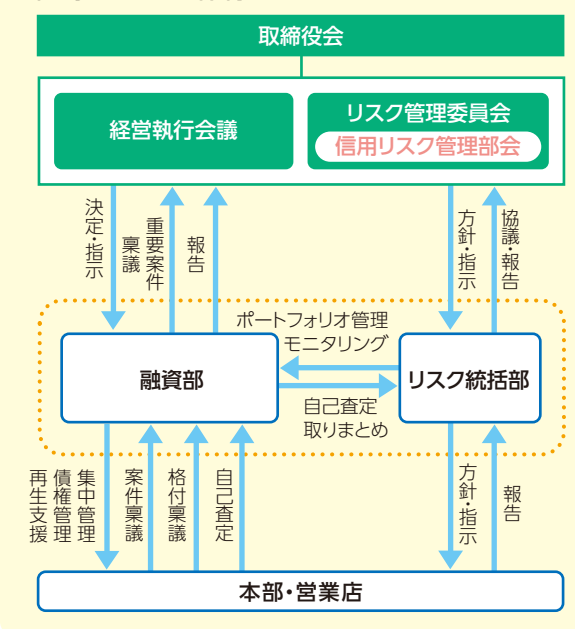
当行は、内部格付制度や自己査定制度等を企画・運営し、信用リスク管理を行うリスク統括部、個別案件審査や内部格付の決定・自己査定による債務者区分の決定を行う融資部、及び信用リスク管理運営全般の適切性を監査・検証する監査部により相互牽制機能を発揮する管理体制を整備しております。また、信用リスク量の計測結果は、定期的に信用リスク管理部会へ報告して協議を行い、その協議結果については、必要に応じて経営陣に報告する体制となっております。

個別と信ベースの管理については、債務者格付の付与及び自己査定の実施により、与信供与先の実態把握と、与信案件自体の適切性確保につとめております。また、債務者格付を、将来のデフォルトの蓋然性を評価する重要な指標と位置付けて、信用リスク管理を行っております。

一方、ポートフォリオベースの管理については、債務者格付に基づいて信用リスク量を定期的に計測し、業種・債務者グループごとに与信限度を設定し、信用リスクのコントロールを行っております。

貸倒引当金については、債権をリスクの度合いに応じて一定の種類ごとに分類したうえで、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づく方法や、債権額から担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額を減算する方法により適切に計上しております。

【信用リスク管理体制】



信用リスク削減手法

当行は、内部管理において法的に第三者対抗要件を具備したものを適格な担保・保証として取扱っております。担保の種類として、自行預金担保、有価証券担保、手形（電子記録債権を含む）担保、不動産・動産担保等があります。事業性と信にかかわる不動産・動産担保に関しては定期的に現状調査等を行い、上場株式担保に関しては日々の時価額による洗い替えを実施し、内部管理上の担保の評価額は時価額（一部、額面額）に価格変動性や換金性を考慮した掛目を乗じた額を使用し管理しております。一方、保証については、一定の基準を満たした信用力に懸念がないと判断される先についてのみ、その保証効果を勘案しております。

派生商品取引に係るリスク管理

当行は、派生商品取引については、銀行勘定取引として、お客さまとの取引やそのカバー取引、運用調達にかかるALMの手段としてのヘッジ取引を行っております。また、トレーディング取引として、収益機会の拡大を意図して、為替関連取引を中心に取引限度及び損失限度を設定したうえで、取引を行っております。

派生商品取引にかかる与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式（正の再構築コストに契約残存期間の価格変動の可能性を数値化して加算したもの）に基づき算出し、貸出等のオンバランス取引等と合算したうえで、取引先ごとの信用度に応じた与信限度額を管理する態勢としております。なお、金融機関との派生商品取引については、クレジットラインを設定して管理しております。

派生商品取引における当行の取引相手にかかるリスクの見合いとして提供している担保については、当行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的です。なお、当行では長期決済期間取引に該当するものはありません。

証券化取引に係るリスク管理

当行は、投資家の立場から、証券化取引に該当する融資の取上げや証券化商品への投資に当たっては、裏付資産のキャッシュフローに基づく償還計画の妥当性等を検証したうえで融資の取上げ可否を判断するとともに、証券化商品では半期ごとに定めた限度額を上限とし、市場動向、適格格付機関が付与した格付情報等を参考にリスクを分析して慎重に投資判断を行っております。なお、オリジネーターとして、信用リスク削減を目的とする当行資産の証券化取引は行っておりません。

証券化取引には、信用リスクに加えて、裏付資産の価値の低下等に伴う価格変動リスク、金利リスク、及び仕組み上のリスク等が含まれており、投融資後においても、これらに内在する各種リスク情報等を定期的にモニタリングする体制を整備のうえ、リスクの状況等を継続的に把握して適切に管理を行っております。

市場リスク管理態勢

基本的な考え方

金利、為替相場、株価などが日々変動するなかで、お客さまのお取引ニーズに的確にお応えしつつ、当行の資産・負債をコントロールして安定的に収益を確保するためには、市場リスク管理が非常に重要です。

当行は、取締役会で決定した「市場リスク管理規定」において、金利、為替相場、株価等の変動によって資産・負債の価値が変動し、損失を被ることを市場リスクと定義し、その損失発生要因(リスク要因)の違いにより「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」に分類して、管理態勢を整備しております。また、把握したリスクを踏まえて、中長期的な収益の安定化に関する協議を組織横断的に行うALM(資産・負債の総合管理)体制も整備しております。

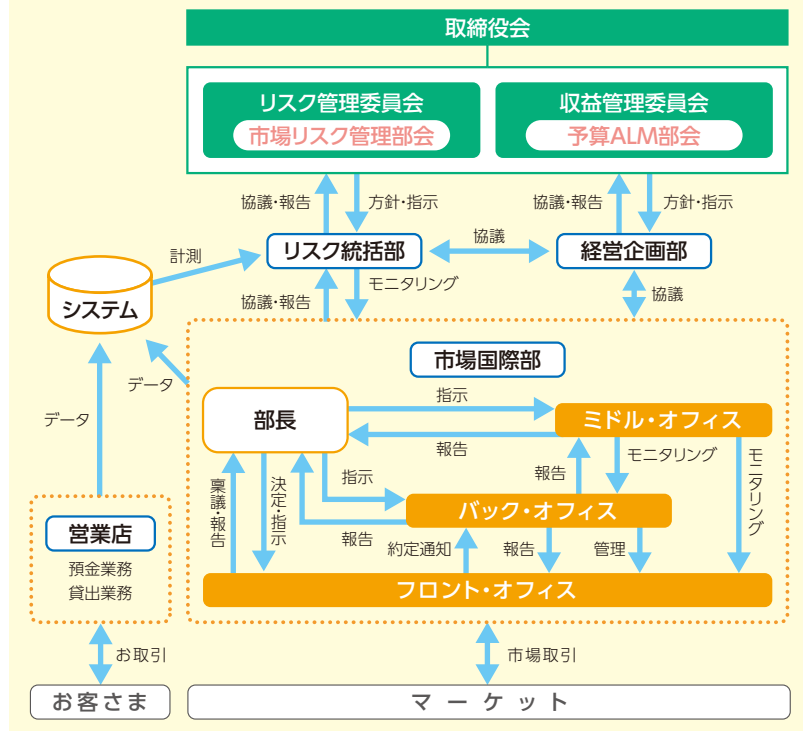
体制

当行は、市場取引を実施する部署(市場国際部)において、市場取引執行(フロント・オフィス)、事務管理(バック・オフィス)及び市場リスク管理(ミドル・オフィス)を担当するセクションをそれぞれ分離して、部内での相互牽制が働く体制としております。そのうえで、市場取引実施部署から独立したリスク統括部が市場リスク全体を統括管理することにより、銀行全体の金利リスクをはじめとした市場リスクの一元管理につとめております。

また、銀行の資産・負債全体に内在する市場リスクの適切な管理を継続的に行っていくため、「リスク管理委員会」の下部組織として「市場リスク管理部」を設置して、リスクの状況やリスク管理の有効性について定期的にモニタリングしております。

ALM体制では、「収益管理委員会」の下部組織として「予算ALM部会」を設置して、経営企画部が事務局となり、リスク統括部及び市場国際部が把握した市場リスクをもとに、中長期的な収益の安定化策に関して、営業部門を交えた協議を行って施策への展開につなげております。

【市場リスク管理とALM体制】



管理方法

市場リスクの管理にあたっては、バンキング勘定取引・トレーディング勘定取引などの取引の種類や、金利・為替相場・株価といったリスク要因に応じた手法で統計的にリスク量(VaR)を計測し、市場リスクに配賦されたリスク資本の範囲内となるよう管理しております。なお、有価証券取引や資金取引、金融派生商品取引など、市場で取引するものについては、ポジションや損益について限度額を定め、その遵守状況を定期的にモニタリングしております。

主なリスク要因の管理状況は以下のとおりとなっております。

バンキング勘定の市場リスク管理

貸出金、有価証券、預金、及び金利スワップ等の金利リスク、政策投資株式の価格変動リスク、並びに金銭の信託の金利リスク・価格変動リスク・為替リスクについてはヒストリカル法にて、また、投資信託の価格変動リスクについては分散共分散法にてリスク量(VaR)を計測し管理しております。更に、金利の急上昇や株価の大幅下落等を想定したストレステストや金利や株価(株式指数)に対する感応度分析なども行っております。

トレーディング勘定の市場リスク管理

商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクについては、ヒストリカル法にて、リスク量(VaR)を計測し管理しております。

※用語のご説明

バンキング勘定取引 預金取引、貸出取引、有価証券等への投資、市場運用・調達、及びそれらのヘッジを目的として行う金融派生商品(デリバティブ)取引。

トレーディング勘定取引 外国為替取引、金利先物取引、商品有価証券(公共債)等の売買・引受・入札等の取引。

VaR(バリュー・アット・リスク) 過去のデータに基づき、現在価値がどの程度損失を被るかを統計的に算出した値。

ヒストリカル法 過去一定期間の金利、株価、為替相場等の変動を現在のポジションに適用してVaRを計測する手法。

分散共分散法 金利、株価、為替相場等の変動が正規分布に従うと仮定してVaRを計測する手法。

感応度 金利や株価(株式指数)が一定の割合で変化した場合に、ポートフォリオの価値(現在価値)がどの程度変化するかを示したものの。

流動性リスク管理態勢

基本的な考え方

流動性リスクは金融機関にとって経営破綻につながりかねないリスクであり、流動性リスクが顕在化することはあってはならないとの認識のもと、取締役会で決定した「流動性リスク管理規定」に基づき、流動性リスクに十分配慮した業務運営及びリスク管理を行っております。

体制

当行は、市場国際部を流動性リスク管理部署とし、流動性リスク管理を行っております。また、「リスク管理委員会」の下部組織である「市場リスク管理部会」において、リスクの状況やリスク管理の有効性などについて定期的にモニタリングするなど、流動性リスクの適切なコントロールにつとめております。

管理方法

日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、潤沢な流動性準備を保有するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰り管理を日々実施しております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるように、「平常時」「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定して、それぞれ適時適切な対応をとることのできる態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク管理態勢

基本的な考え方

オペレーショナル・リスクとは「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、事務処理手順の不備や取扱いミス、システムの不具合、内外の犯罪による被害、災害による資産の損傷など、広範囲にわたるリスクが把握・管理すべき対象となります。

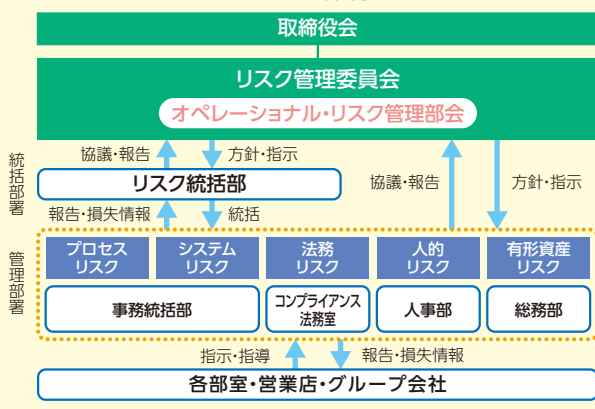
当行は、お客さまからの信頼の維持・向上を図るため、取締役会で決定した「オペレーショナル・リスク管理基本規定」に基づき、個々のオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、把握、管理及び削減するとともに、オペレーショナル・リスクを包括的にとらえるための管理態勢を整備しております。

体制

リスク特性に応じて分類した「プロセスリスク」「システムリスク」「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」それぞれを所管する部署と規定を定めて、リスクのコントロール状況を評価するとともに必要な改善策を実施し、またオペレーショナル・リスク全体を把握・管理するための統括部署を設置することにより、オペレーショナル・リスクを構成する各種リスクを網羅的に管理しております。

また、「リスク管理委員会」の下部組織として「オペレーショナル・リスク管理部会」を設置して、定期的にリスク顕在化事象の分析やリスク削減策の実施状況をモニタリングするとともに、組織横断的な協議を行い、必要に応じて改善策を指示することで、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上につとめております。

【オペレーショナル・リスク管理体制】



管理方法

潜在的なリスクへの対応

RCSA(Risk & Control Self-Assessment: リスクとコントロールの自己評価)を導入し、銀行のあらゆる業務や取引、システムや各種資産などに多種多様に潜在しているオペレーショナル・リスクの洗い出しを行い、予防策やリスクの発生を検知する仕組みが機能するものとなっているかを定期的に点検し必要な改善を行うことで、オペレーショナル・リスク管理機能の維持・向上を図っております。

顕在化したリスクへの対応

現実にオペレーショナル・リスクが顕在化した場合に、発生部署は速やかにその内容をリスク別管理部署に報告し、その指示に従って対応策を適時適切に実施する体制となっております。更に、そのような発生事象を一元的に収集し、その原因と傾向を分析することで、適切な再発防止策を策定・実施し、改善状況をモニタリングする管理プロセスを整備しております。

※用語のご説明 | RCSA(リスクとコントロールの自己評価) 潜在的なリスクを洗い出し、顕在化の未然防止及び損失規模の低減を目的に、リスクの特定、評価、及び把握を行う手法。

リスク監査・自主検査態勢

リスク管理の充実・強化には、リスク管理態勢が有効に機能しているかを検証する必要があります。当行は、本部及び子会社の業務に関して、適切なリスク管理の執行状況をプロセス・チェックするリスク監査部署(監査部リスク監査グループ)を設けてリスク管理の実施状況を検証するとともに、営業店に対しても定期的に監査を実施し、その適切性をチェックしております。また、本部・子会社及び営業店においても、自主検査を実施し、事務管理の厳正化並びに事故の未然防止につとめております。

このように、当行はさまざまなリスクを適切に管理し、早期に課題を認識して対処するリスク管理態勢を整備していくことで、お客さまからの更なる信頼を得られるよう銀行グループをあげて取り組んでおります。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

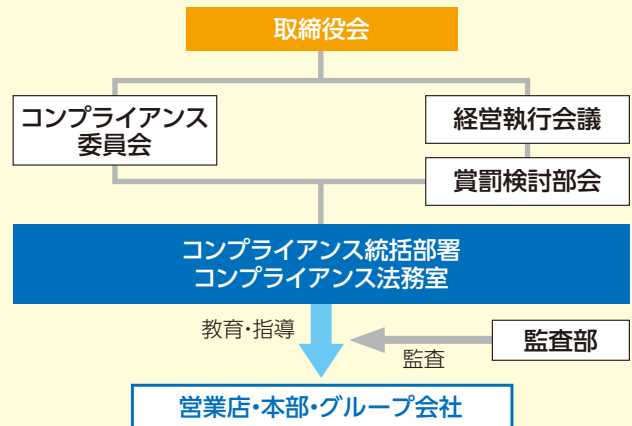
基本方針

銀行は、高い公共性と社会性を有し、国民経済の健全な発展に貢献するという重大な社会的使命を担っています。当行では、株主さま・お客さま・地域社会の皆さまから信頼していただけるよう、役職員一人ひとりが各種法令や諸規則に則って業務を遂行していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

当行におけるコンプライアンスは、コンプライアンス法務室が統括しており、コンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。また、各部室店においてコンプライアンスを実践・浸透させるためコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を任命し、コンプライアンスチェックリストによるコンプライアンス状況のチェックやコンプライアンスの勉強会を実施するなど、コンプライアンスの浸透につとめております。更に、コンプライアンスの実効性を高めるため、コンプライアンス委員会、賞罰検討部会を設置し、コンプライアンス体制を整備しております。

【コンプライアンス体制図】



コンプライアンスに関する諸施策

当行では、コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書としてコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンスを実効性あるものとするための具体的な実施計画書としてコンプライアンスプログラムを策定しております。また、当行の企業倫理と役職員の行動基準を柱とする百十四銀行倫理規定を策定し、コンプライアンスの啓蒙ポスター「守ります。」を全部室店で掲示しております。一方、教育・研修面では、職能別研修を含め原則として全ての研修にコンプライアンスの講義を取り入れております。取締役・監査役も全国地方銀行協会のコンプライアンス役員セミナーを受講するなど全行をあげてコンプライアンス意識の高揚につとめております。更に、コンプライアンスに係る営業店の臨店指導及びコンプライアンス担当者研修を実施し、コンプライアンスの全行的な浸透につとめております。

守ります。

「コンプライアンス」

百十四銀行の企業倫理

1. 公共的使命の認識
2. 質の高い金融サービスの提供
3. 法令やルール of 厳格な遵守
4. 社会とのコミュニケーション
5. 従業員の人権の尊重等
6. 環境問題への取り組み
7. 社会貢献活動への取り組み
8. 反社会的勢力との関係遮断

業務遂行上の規範

1. ルールを守る
2. 約束を守る
3. 公私混同をしない
4. 利益相反行為をしない
5. 不公正な競争をしない
6. 優越的地位の濫用をしない
7. 内部情報をもらさない、悪用しない
8. 互いに尊重し、働きやすい職場をつくる
9. 報告連絡相談を励行する

内部通報制度について

当行では、内部通報窓口（‘ほっとダイヤル’）を設置し、通報者を保護するとともに、自浄作用（不正行為の早期発見と是正）によって、コンプライアンス態勢を強化しております。

優越的地位の濫用防止について

取引等の適切性確保への取り組み（優越的地位の濫用防止）につきましては、公正取引委員会が整理・公表している“不公正な取引として問題となる行為類型等の内容”を規定した「独占禁止法遵守に関する手引」を制定のうえ、行内研修などを通じて役職員等へ周知徹底し、不公正な取引が発生しないようにつとめております。

個人情報の保護について

情報化社会が日々発展しているなかで、当行は個人情報の安全管理を徹底するため、規定・要領等の制定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、お客さまの個人情報の適切な取扱いにつとめております。

なお、当行では、個人情報を適正に取扱い、保護することが事業活動の基本であると考え、当行の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言をプライバシーポリシーとして制定し、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

利益相反管理態勢について

当行では、当行または当行のグループ会社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢を構築しております。

具体的には、適正な利益相反管理のため、利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定を行うとともに、利益相反のおそれのある取引の管理を一元的に行っております。

また、利益相反管理態勢の具体的内容を規定した「利益相反管理方針」等を制定のうえ、研修・教育を通じて、行内及び当行のグループ会社に周知徹底するなど、利益相反を適切に管理し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。

なお、「利益相反管理方針」の概要を、ホームページ、ポスターにより公表しております。

インサイダー取引管理態勢について

会社の経営・財務など投資判断に影響を及ぼすような①未公表の重要事実を知っている人が、②重要事実が公表される前に、③その会社の発行する株式等の取引を行うことは、インサイダー取引として規制されています。

当行では、インサイダー取引を未然に防止し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「インサイダー取引管理規定」を制定しております。当行の役職員等が知った未公表の重要情報の管理及び役職員等の服務について必要な基本的事項を定め、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、インサイダー取引の未然防止につとめております。

反社会的勢力の排除について

当行及び当行のグループ会社は、反社会的勢力による被害を防止するとともに当行グループに対する公共の信頼を維持するため、反社会的勢力による不当要求は断固として拒絶し、取引関係を含めて一切の関係をもたない等、組織的な反社会的勢力排除の取り組みを進めております。

具体的には、「反社会的勢力による被害を防止するための規定」等を制定し、対応方針に関する周知を進めるとともに、警察・暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携してグループ全体を挙げて反社会的勢力との関係遮断を図っております。

マネー・ローンダリング等防止態勢について

マネー・ローンダリングとは、「犯罪による収益の出所や帰属を隠そうとする行為」を指し、テロ資金供与とは、「テロリストに対して、テロ活動資金を提供する行為」を指します。

マネー・ローンダリング等の手口や犯罪情勢は絶えず変化しており、近年では精巧に複合化してきています。その防止には、国際的な協力が強く要請されているため、当行が犯罪資金の経路として利用されることのないようマネー・ローンダリング等防止への決意を表明するものとして、マネー・ローンダリング等防止ポリシーを制定し、ホームページにて公表しております。

マネー・ローンダリング等防止ポリシー

平成26年2月
株式会社 百十四銀行

株式会社百十四銀行(以下、当行といいます)は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下、マネー・ローンダリング等といいます)防止対策の重要性を強く認識し、国際社会の厳しい要請に応えるためマネー・ローンダリング等防止に係る以下のような内部管理態勢を構築し、業務を遂行します。

マネー・ローンダリングとは、「犯罪による収益の出所や帰属を隠そうとする行為」を指し、テロ資金供与とは、「テロリストに対して、テロ活動資金を提供する行為」を指します。

マネー・ローンダリング等の手口や犯罪情勢は絶えず変化しており、近年では精巧に複合化してきています。その防止には、国際的な協力が強く要請されているため、当行が犯罪資金の経路として利用されることのないようマネー・ローンダリング等防止への決意を改めて表明し、ここに明文化いたします。

運営方針

- 当行は、マネー・ローンダリング等防止に関して、行内の役割を明確にし、適切な措置を適時に実施できる態勢を構築します。

取引時確認

- 当行は、取引時確認について、適切な措置を適時に実施できるよう、行内態勢を整備します。
- 当行は、取引時確認について、役職員に指導・研修を行い、マネー・ローンダリング等防止について周知徹底を図ります。

資産凍結等の措置に係る確認

- 当行は、テロリスト等に対する資産凍結等の措置に係る確認について、適切な措置を適時に実施できるよう、行内態勢を整備します。
- 当行は、テロリスト等に対する資産凍結等の措置に係る確認について、役職員に指導・研修を行い、マネー・ローンダリング等防止について周知徹底を図ります。

疑わしい取引の届出

- 当行は、疑わしい取引について、適切な措置を適時に実施できるよう、行内態勢を整備します。
- 当行は、疑わしい取引について、法令に基づき、速やかに当局に届出を行います。
- 当行は、疑わしい取引について、速やかに適切な措置を行います。
- 当行は、疑わしい取引について、役職員に指導・研修を行い、マネー・ローンダリング等防止について周知徹底を図ります。

遵守状況の検証

- 当行は、マネー・ローンダリング等防止に係る遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて、継続的に態勢改善に努めます。

以 上

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

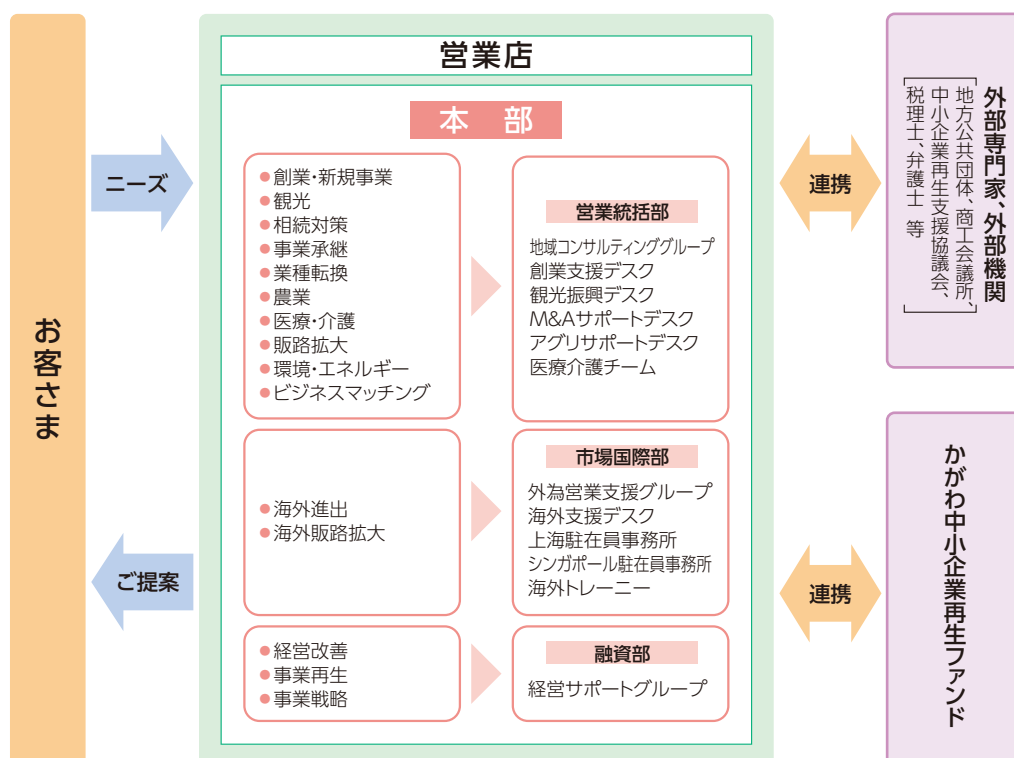
中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



経営革新等支援機関に認定(平成24年11月)

平成24年8月に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援を行うことのできる法人、個人を「経営革新等支援機関」に認定する制度が創設されました。当行はこの認定を受け、お客さまからの金融や財務相談はもちろんのこと、生産・品質管理から海外展開、さらには人材育成まで幅広いご相談にお応えいたします。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策を提案いたします。

創業・新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

創業支援への取り組み

地域活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性等の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する「創業支援デスク」を営業統括部内に設置しております。創業補助金の提案や事業計画書策定支援を実施し、下記の通り平成25年度で84件、704百万円の融資を実行いたしました。

平成25年度融資実績	84件	704百万円
------------	-----	--------

支援内容 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他



■ 新規事業支援への取り組み

〈医療・介護分野〉

開業ニーズのある医師の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定等の支援を行っております。平成25年度の開業支援実績は8件です。

〈農業分野〉

香川県内で初めてとなる「完全人工光型植物工場」の開業のお手伝いをいたしました。既存の農業とは異なる農法への参入を支援するため、県内植物工場設備メーカーの紹介など、新規就農(新規創業)にあたっての支援を行いました。

〈環境分野〉

太陽光発電所の設置をお客さまとともに検討し、太陽光発電の事業化をサポートしております。

同事業等における税制優遇措置等の積極的な情報発信につとめながら、環境に配慮した事業経営をサポートしてまいります。

成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じたM&Aやビジネスマッチング等の最適なソリューションを提案いたします。

■ ビジネスマッチングへの取り組み

当行の広域店舗網を活かしたビジネスマッチングを全店で展開し、お客さまの販路拡大に役立つ情報を提供しております。

また、商談会の開催などを通じ、地元香川県産食品等の普及をお手伝いしております。

ビジネスマッチング実績推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
商談件数	6,229件	6,121件	6,294件

支援内容 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携 等



地方銀行フードセレクション



食品商談会

■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリ・サポートデスク」を中心に、販路開拓や資金調達、異業種からの農業参入支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。

また、平成26年3月には、農林漁業の6次産業化を支援することを目的とした「百十四6次産業化投資事業有限責任組合(愛称:百十四6次化サポートファンド)」を、百十四リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立いたしました。本ファンドにより、農林漁業者と食品産業などの2次・3次産業者との間で創設する「6次産業化事業体」に出資・経営支援を行い、6次産業化事業の創出と成長を支援してまいります。

農業分野向け融資実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
件数	101件	118件	136件
残高	2,166百万円	2,707百万円	2,945百万円

■ 医療・介護事業分野への取り組み

本部の医療・介護チームを中心に、経営相談ニーズの高い医療・介護機関に対するサポートを行っております。年2回を目処に開催している「医療・介護セミナー」や、随時発行している「114医療・介護ニュース」では、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

医療・介護関連融資残高推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
残高	841億円	896億円	967億円

支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他



■ 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討されているお客さまの海外ビジネスを支援するため、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っております。

ASEANエリアに進出されるお客さまのご要望にお応えするため、平成25年7月にアジアで2番目の拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設しました。そのほか、タイの大手銀行である「カシコン銀行」、インドネシアの大手銀行である「バンクネガラインドネシア」「邦銀上海支店(中国)」「日本貿易振興機構(ジェトロ)・ムンバイ事務所(インド)」へ行員を1名ずつ派遣しており、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

また、セミナーの開催により、海外進出に関する情報の提供につとめているほか、ベトナムでお取引先と海外視察を行うなど、お客さまの海外進出支援を積極的に行っております。

国際業務に関する提携先

業務提携先	内 容
カシコン銀行(タイ)	現地情報(経済、金融動向、政治情勢、法制度など)のほか、スタンバイL/Cに基づく現地での貸出、また、現地での預金口座開設などの金融サービスをご提供
バンクネガラインドネシア(インドネシア)	
インドステイト銀行(インド)	
メトロポリタン銀行(フィリピン)	
中国信託ホールディング(台湾)	
中国銀行北京本店(中国)	
ベトナムバンク※(ベトナム)	
株式会社フォーバル	ASEANエリアへの進出コンサルティング
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	海外進出コンサルティング
株式会社国際協力銀行(JBIC)	海外投資環境等に関する情報交換、情報提供のほか、セミナーを共同開催
独立行政法人日本貿易保険	企業が行う輸出、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスク(代金回収リスクや海外投資における収用・権利侵害・戦争・テロ等によるリスク)をカバー
総合警備保障株式会社	海外でのお客さまのセキュリティをサポート
セコム株式会社	
日本通運株式会社	海外でのお客さまの物流をサポート
大手損害保険会社4社	海外でのリスクマネジメントに関するコンサルティング
公益財団法人国際研修協力機構(JITCO)	外国人技能実習生・研修生の受け入れをサポート

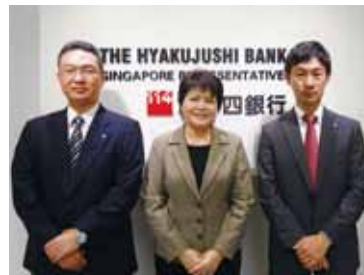
※国際協力銀行とベトナムバンクが締結した「業務協力のための覚書」に参加することによる業務協力

海外セミナー、海外ビジネス視察ミッションの開催

平成25年9月に株式会社フォーバルとの共催で「ASEAN展開セミナー」、平成25年11月に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社との共催で「中国・ASEAN進出セミナー」、平成26年3月に独立行政法人国際協力機構との共催で「中小企業海外展開支援セミナー」を開催いたしました。

また、平成25年11月に当行初となるベトナムビジネス視察ミッションを行いました。国営企業最大の縫製工場や、政府機関、ベトナム大手銀行などを訪問いたしました。

シンガポール駐在員事務所開設



平成25年7月1日、お取引先の東南アジアでのビジネスをよりいっそう支援するため、2番目の海外拠点としてシンガポール駐在員事務所を開設いたしました。

日中ものづくり商談会@上海2013



平成25年9月、中国上海市にて開催された「日中ものづくり商談会@上海2013」に参加いたしました。

製造業の部材調達・委託先開拓、中国市場への販路開拓を目的とした製造業特化型の商談会で、総出展企業603社、来場者数5,100社/8,500人の大規模な商談会となりました。平成26年も9月に開催されます。

目利き能力の向上に向けた人材育成への取り組み

経営上の目標、課題、将来性をよく理解し、お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の「目利き」能力の向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
外部専門家・外部機関との連携	27件	56件	69件
うち中小企業再生支援協議会(再生計画策定完了)	3件	15件	38件

経営相談会の開催

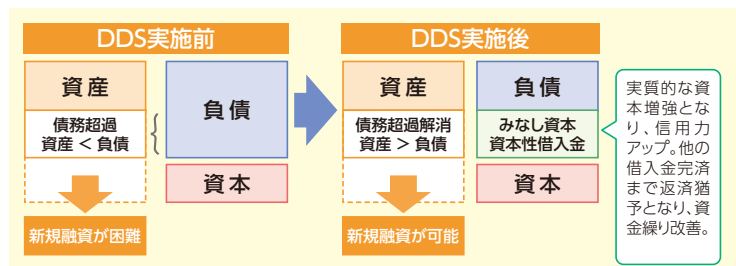
お客さまの業績改善を目的として、香川県中小企業診断士協会と連携した「経営相談会」を平成20年11月からほぼ毎月開催しております。開催後も経営課題の解決に向けて継続的にコンサルティングを実施し、業績改善のサポートを行いました。

平成25年度開催実績	10ヶ店	18社
------------	------	-----

■ 資本性借入金(DDS)を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金(DDS)を実施しております。

※ 既存の借入金を資本的劣後ローン(資本性借入金)に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。

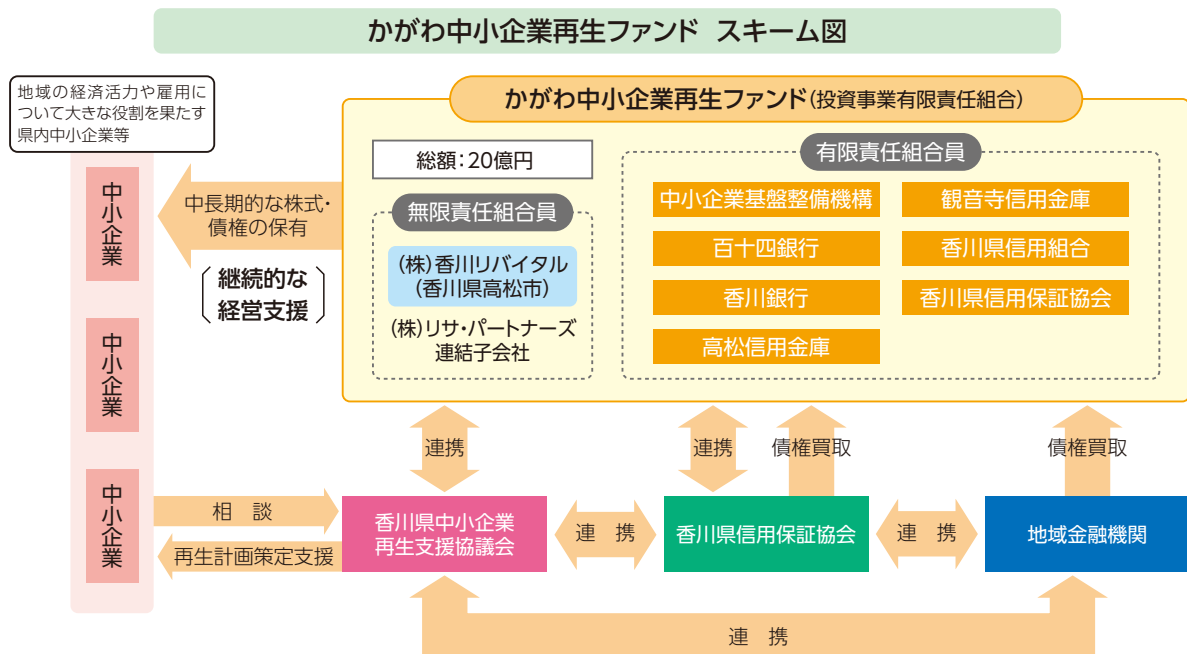


■ 官民一体型中小企業再生ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成25年2月「かがわ中小企業再生ファンド」を組成いたしました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成し、主に、香川県内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生に取り組んでおります。

平成25年度の実績としては、2社に対して本ファンドの債権買取機能を活用し、第二会社スキームによる債権放棄を含む事業再生支援に取り組みました。また、別の2社に対しても本ファンドの出資機能を活用し、事業再生支援に取り組みました。



■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「M&Aサポートデスク」を設置しております。当行では本分野の提携先として税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲のニーズにお応えしてまいります。

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

M&Aサポートデスク相談件数(平成25年度実績)

M&A相談件数	104件
事業承継相談件数	348件
相続対策相談件数	34件

■ 動産担保融資の取り組み

ABL(アセット・ベースド・レンディング)とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を見極めて行う融資手法のことです。

当行ではお客さまの資金調達が多様化に対応しABLを積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重きを置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通して現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABLを推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内のABL研修開催や行外トレーニー派遣によるABLができる目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

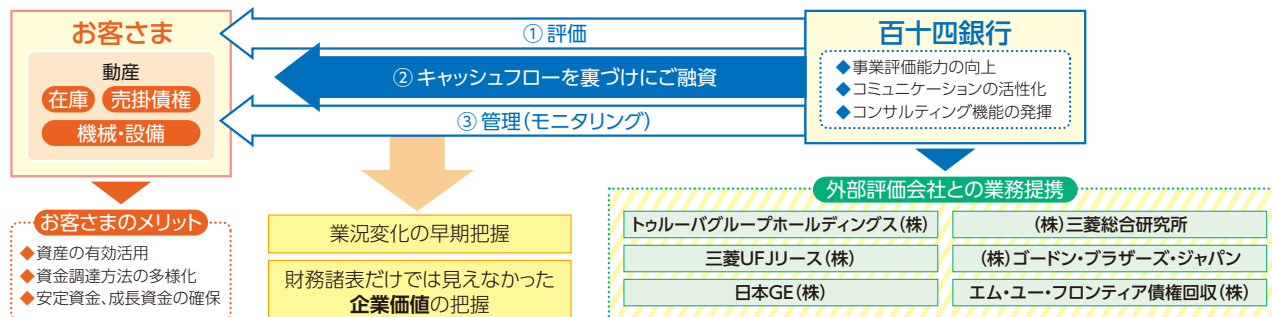
当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。

取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、太陽光パネル、MRI、印刷機、工作機械、銅板、冷凍食品
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権

ABL実績(平成26年3月末基準)

	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)
動産担保	22件(3件)	6,897百万円(180百万円)
債権担保	21件(18件)	1,075百万円(968百万円)
合計	43件(21件)	7,972百万円(1,148百万円)
うち中小企業	31件(20件)	4,986百万円(1,078百万円)



地域活性化に関する取り組み状況

■香川県と「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」を締結

平成26年1月10日、香川県と「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」を締結いたしました。本協定は、香川県と当行が相互の資源を有効に活用し、香川県の優れた産品や技術等を積極的に紹介するなど、活力ある産業の振興につとめ、地域経済の持続的発展に寄与することを目的としております。



希少糖マルシェの様子

協定項目

- 県産品の販路開拓、販売促進の支援
- 企業間及び産業間のビジネスマッチング支援
- 県内における創業、起業及び企業力向上への支援
- 観光振興
- 農業振興
- 金融機関取引先からの技術相談
- 県内企業の海外進出支援
- その他地域活性化に関すること

平成26年6月には、本協定に基づく初めての事業として、「希少糖マルシェ 香川県×百十四銀行」を開催いたしました。本イベントは、香川県の成長産業のひとつである希少糖産業の育成・振興の一環として開催されたもので、希少糖を使用した香川県のスイーツや加工食品の試食宣伝・販売を支援いたしました。



■「観光振興デスク」による地域活性化支援

香川県の観光振興を通じた地域活性化への取り組み強化に向け、地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」を設置しており、広域地銀としてのネットワークやノウハウを活かした各施策への協力や企画等を行っております。

平成26年5月には、香川県が県外からの移住者に香川県の魅力をPRし、移住促進につなげようと結成した「かがわ暮らし応援隊」の委嘱を受けました。

観光の振興による波及効果は、宿泊業界、食品業界、建設業界等多岐にわたることから、産学官金の連携をはかることで、地域の産業振興、地元観光関連産業の発展をお手伝いしてまいります。

地域経済の調査・研究等を行っております

一般財団法人 百十四経済研究所

昭和55年に当行創業百周年事業の一環として発足以来、地方公共団体・大学・各種経済団体などと協調しながら、地域の経済・産業の発展に寄与するため、幅広い調査、研究や公共団体からの受託調査などを行っております。また、賛助会員制度を設け、会員の皆さまには最新の経済・金融トレンドや地域の課題を紹介する「調査月報」の送付、各種講演会の開催等も行っております。

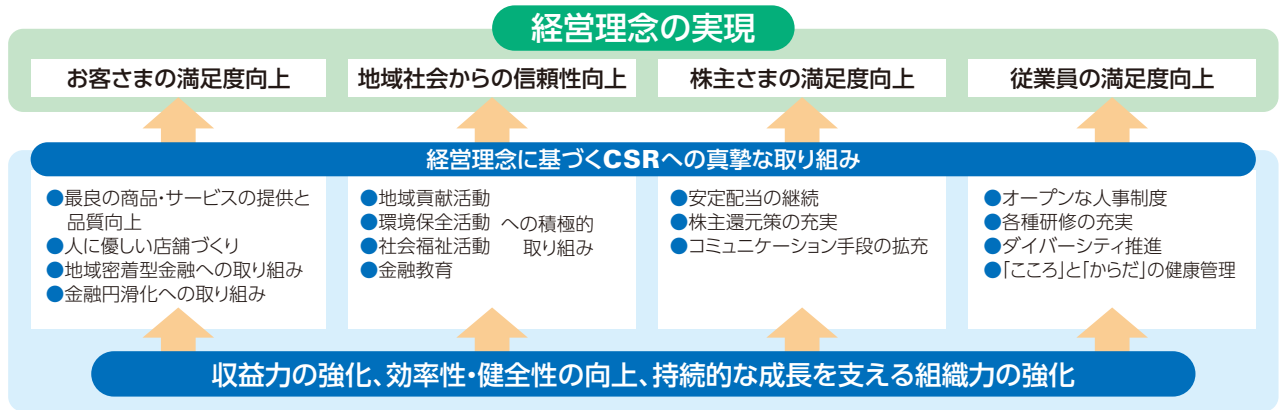
TEL(087)836-2492

[ホームページ] <http://www.114eri.or.jp/>



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当行の考えるCSR



当行は、経営理念である「お客さま・地域社会との共存共栄」のもと、「お客さま、地域社会、株主さま、従業員」各位とともに、社会の持続的繁栄に向けた各種の取り組みを通じてCSR(企業の社会的責任)を実践してまいります。

安心してお取引していただくために

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

身体認証対応ICキャッシュカードの導入	偽造や不正な読み取りが困難な身体認証対応ICキャッシュカードの取扱いをしています。ICキャッシュカードは、従来の暗証番号での確認に加え、指の静脈情報による本人確認を行いますので、安全性は格段に高まります。
ATMコーナー監視システム	既設防犯カメラに加え、コーナー全体を撮影できるカメラをほぼすべてのATMコーナーに設置し、システムによる監視を行っております。
暗証番号に関するセキュリティ強化	● ATMで暗証番号の変更を可能としております。 ● キャッシュカードの発行や暗証番号の変更等の際、推測されやすい暗証番号はご使用いただけません。 ● ATM操作時の後方確認のための鏡を装着しております。 ● ATM操作画面に覗き見防止のための偏光フィルターを貼付しております。
1日当りのご利用限度額を原則50万円に引下げております。	

盗難・紛失等の届出を24時間365日受付しています

お客さまに安心してご利用いただけるよう、キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難のほか、インターネットバンキングの不正使用等の届出も受付しております。

届出の内容	受付時間帯	受付窓口
キャッシュカード・通帳・印鑑等の紛失／盗難	平日 8:30～17:30	お取引店
	その他の時間帯	フリーダイヤル:0120-129114
114ダイレクト(個人インターネットバンキング)契約者カード紛失等	平日 9:00～20:00 休日 9:00～17:00	フリーダイヤル:0120-114001
	その他の時間帯	フリーダイヤル:0120-114576
114SalutStation(法人インターネットバンキング)不正使用	平日 9:00～18:00	フリーダイヤル:0120-456119
	その他の時間帯	フリーダイヤル:0120-114576

インターネットバンキングのセキュリティ対策強化

全国の銀行でインターネットバンキングによる不正出金が増加していることから、インターネットバンキングのセキュリティ対策の強化を行っております。

- インターネットバンキング専用のウイルス対策ソフトウェアを無償で配布しております。
- 個人向けインターネットバンキングにおいて、スマートフォンで利用できるウイルス検知アプリを無償提供しております。
- 不正被害にあわないために、当行で採用しているセキュリティ対策や、お客さまにご注意いただきたい事項についてホームページに掲載しております。

安心してご利用いただけるよう、引き続き、セキュリティ強化に取り組んでまいります。

不正被害の補償

預金者保護法に基づく偽造・盗難カード被害への補償を行っております。また、盗難通帳被害・インターネットバンキング不正利用被害につきましても、個人のお客さまに対して、全国銀行協会の申し合わせに沿った補償を行っております。

「非常通報装置映像伝送システム」の導入拡大

このシステムは、営業店が非常通報ボタンを押すと同時に、防犯カメラの現場映像が自動的にリアルタイムで、各警察本部の通信司令室に送信されるものです。

当行は、このシステムを101店舗に導入済み、犯罪対応力及び犯罪抑止力の強化に繋がっており、更に全店舗導入を進めてまいります。

お客さまの満足度向上に取り組んでおります

お客さま相談センター

お客さま相談センターでは、お客さまからのご意見、ご要望を積極的に収集し、商品、サービスの改善に取り組んでおります。

今後もお客さまの声を大切にしてCS（お客さま満足度）向上につとめてまいります。

お客さまに優しい窓口

認知症サポーターの配置

認知症を正しく理解するための研修を実施し、認知症の方やそのご家族を温かくお迎えする「認知症サポーター」を全店に配置しております。



杖ホルダーの設置

杖を使用されるお客さまが、営業店窓口で書類などを記入される時に杖が倒れないように固定する「杖ホルダー」を全店に設置しております。



コミュニケーションボードの活用

絵文字を指すだけで意思表示が可能な「コミュニケーションボード」を全店窓口を導入しております。話し言葉や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客さまが、希望される取引や手続きを円滑に行員に伝えていただくことができます。

耳マーク表示板の設置

耳の不自由なお客さまへの援助を呼びかける「耳マーク表示板」を全店に設置しております。また、「私は耳が不自由です」カードを窓口で常備し、ご希望の方に無料で配布しております。



お手伝いできる行員の育成

定期的に集合研修を開催して、車椅子の操作方法、目や耳の不自由なお客さまのご案内方法などを学び、全営業店でお客さまが安心してご来店いただける体制を整えております。



優しさを備えた店舗づくり

バリアフリーへの取り組み

配色や文字の大きさに配慮した、カラーユニバーサルデザインを採用した受付番号表示機を順次設置しております。また、新店舗を中心に、手すりを備えた「多目的トイレ」などを設置し、すべてのお客さまに安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでおります。



更に使いやすいATMへ

お体の不自由な方や高齢者の方を含め、すべてのお客さまに快適にお使いいただけるよう、全ATMの画面にユニバーサルデザインを採用しているほか、以下のような機能を備えております。



- 車椅子ご利用の方へ…車椅子が寄せやすいボディ形状、現金確認ミラーの装備
- 目の不自由な方へ…ハンドセット（専用の受話器）の音声による操作案内
- 高齢者の方へ…お客さまの操作の速さに応じて画面推移スピードを自動調整

各種セミナーを開催しております

百十四銀行資産運用セミナー

お客さまへの情報提供の場として、「百十四銀行資産運用セミナー」を継続的に開催しております。平成25年度は合計12回開催し、3,200名を超えるお客さまにご参加いただきました。

セミナーでは、投資環境に関する情報や、投資信託の運用状況のほか、NISAの活用方法など今後の資産運用に有益な情報の提供につとめております。



114大規模災害対策セミナー

医療介護・ホテル・商業施設等の事業者の方を対象に「114大規模災害対策セミナー」を開催いたしました。本セミナーでは、過去の震災による被害状況や今後企業に求められる地震対策についてご説明したほか、最新のトピックとして、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」の改正内容のほか、耐震診断・耐震改修の基礎的な知識についてご説明いたしました。



地域・社会貢献活動

■ 瀬戸内国際芸術祭2013に協力

平成25年3月20日から11月4日まで、瀬戸内の島々を舞台に開催された「瀬戸内国際芸術祭2013」を当行のグループを挙げて応援しました。

港クリーン作戦

春・夏・秋の会期直前の土曜日に、高松港と宇野港周辺で、のべ513名が清掃を行いました。



高松港周辺



宇野港周辺

ふれあい周遊

児童養護施設の小学生から高校生までの生徒さんをご招待し、行員ボランティアが女木島、男木島などを案内しました。



会期中ボランティア

会期中の全土曜日の、のべ312名が9つの島に渡り、アート作品の管理・案内やチケット販売を担当しました。



現代源平屋島合戦絵巻

瀬戸内国際芸術祭2013の公式イベントプログラムで、源平「屋島の合戦」の古戦場を舞台に開催された現代版屋島の合戦に当行から91名が参加しました。



「心の詩」コンサートの開催

平成25年10月「第22回心の詩コンサート」を開催いたしました。皆さまからご応募いただいた「心に残った曲とその思い出を綴った作品」を女優の榎山文枝さんが朗読。メインゲストにはサーカスの4人をお迎えしました。



「百十四銀行学術文化振興財団」助成金贈呈

百十四銀行学術文化振興財団は、豊かな地域づくりを進めるために、香川県内の産業・学術・文化の発展に資する活動を応援しております。



金融教育

エコノミクス甲子園

高校生の皆さんが楽しみながら金融知力を身につけられるよう、平成25年12月に第8回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園 香川大会」を開催しました。



夏休み親子体験教室

紙幣の偽造防止技術について学んだり、1億円の札束を持ったりするなど、楽しんで金融について学ぶ教室を開催しています。



職場体験学習

教育活動支援の一環として、小・中・高校生の皆さんの職場見学・体験を受け入れております。

店内見学のほか、お客さまのご案内の体験やお札の数え方の練習など、各営業店でさまざまなカリキュラムを企画しております。



スポーツ振興

香川丸亀国際ハーフマラソン サンポート高松トライアスロン2013

地域のスポーツイベントに選手として参加するだけでなく、100名以上の行員がボランティアスタッフとして大会をサポートしております。



第6回 百十四銀行旗 香川県学童軟式野球新人大会

平成25年11月、香川県内8支部の予選を勝ち抜いた32チームで香川県学童軟式野球新人大会を開催しました。



社会福祉

香川県応援ファンド

平成18年より、運用資産の一部を香川県内の上場企業等の株式に投資し、地域経済の活性化に貢献するとともに、信託報酬の一部を社会福祉施設等に寄付する「香川県応援ファンド」を取り扱っております。平成26年5月には、2つの福祉施設に福祉車両2台を寄贈し、子育て支援団体へ寄付を行いました。



環境保全活動

■ フォレストマッチング協働の森づくり

香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。平成25年11月は、丸亀市綾歌町の山林で除間伐・枝打ちを行いました。95名の行員とその家族が参加し、作業終了後は伐採した木やどんぐりを使ってクラフト作りにも挑戦しました。



■ 地域の環境美化活動に参加

日頃お世話になっている地元地域への感謝を込めて、そして、これから訪れる人を気持ちよくお迎えできるように、それぞれの地域で開催される清掃活動に、各地の行員が積極的に参加しております。



■ 環境配慮型企業向け融資商品・私募債の取扱い

「114環境サポート融資(百十四オリーブファンド)」「環境配慮型私募債(百十四オリーブ債)」「114再生可能エネルギー事業支援融資(114エネルギーサポート)」など、環境配慮型商品を取り揃え、環境保全に取り組む企業、個人事業主の皆さまを積極的に支援しております。

従業員満足度向上のための取り組み

■ 働きがいのある職場づくり

女性行員の皆さんが働きやすく、更に活躍できる職場をめざして、平成22年1月に女性行員による「キャリアアップA」プロジェクトを立ち上げました。女性が生き生きと働くためライフステージごとに利用できる制度等を分かりやすく紹介したキャリアMAPを作成したり、育児休暇明けの職場復帰を応援するセミナーを開催したりするなど、すべての女性行員が働きやすい職場づくりに取り組んでおります。



■ 次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代認定マーク」を取得

仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、香川県労働局長より認定を受け、「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しております。



トピックス・お知らせ

「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定」を締結

平成25年11月、高松市及び高松市民生委員児童委員連盟との間で「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定」を締結いたしました。本協定は、それぞれの立場から連携・協力して、ご高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整備し、もって地域福祉の向上に寄与することを目的としております。



- | | | |
|----------|------------------------------|----------|
| 協定
内容 | ●高松市及び高松市民生委員児童委員連盟と当行の連携・協力 | ●支援活動の実施 |
| | ●見守り活動の実施 | ●連携の強化 |

Hi-Co(ハイコ)通帳の取扱い開始

平成26年4月より、Hi-Co通帳の取扱いを開始いたしました。通帳の磁気ストライプの内容は、携帯電話、パソコン、カバン等の留め金等、磁力を発するものに影響を受けて破損することがあり、近年の電子機器等の普及に伴いその可能性が高まっております。

Hi-Co通帳は、外部からの磁力の影響を受けにくい高磁力化した磁気ストライプを使用した通帳です。

あわせて以下の対応を実施しました。

- 多くの人が読みやすくデザインされたユニバーサルデザインフォントを採用しております。
- 表紙の素材はリサイクルが可能な紙クロスに変更いたしました。
- 印刷には、ベジタブルインキ(植物性インキ)を使用することで環境にも配慮しました。



振り込め詐欺被害の防止について

「オレオレ詐欺」「架空請求詐欺」「還付金詐欺」などの詐欺対策として、以下の取り組みを行っております。

- ATMコーナーへのポスター、ステッカーの貼付等によりお客さまへ注意するようお願いしております。
- 振り込め詐欺の典型的な手口を紹介した「振り込め詐欺(オレオレ詐欺)チェック票」を作成、店頭での注意の呼びかけに使用しております。
- 香川県警察協力のもと「振り込め詐欺」被害防止啓発チラシの折込広告を行うなど、注意していただくよう呼びかけております。
- ATMコーナーでの携帯電話のご利用について自粛をお願いしております。自粛のお願いのポスターを掲示するほか、音声と照明の明滅で自粛を呼びかける「携帯電話感受装置」を44カ所に設置しております。



金融ADR制度への対応について

当行は「全国銀行協会」「信託協会」等を指定紛争解決機関(指定ADR機関)としております。

当行との取引に関するご意見・ご相談・苦情等につきましては、当行窓口のほか、指定ADR機関がご利用できます。なお、指定ADR機関へのご相談は無料です。

金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。金融機関との間で十分に話し合いをしても問題が解決しないような場合に利用することができます。裁判に比べ、低コスト、かつ短期間での解決が見込まれます。

当行が契約している指定ADR機関について

業 務	指定ADR機関	連絡先	電話番号
銀行業務全般	一般社団法人 全国銀行協会	全国銀行協会相談室 受付時間:月～金曜日 9:00～17:00(祝日及び銀行休業日除く)	0570-017109 または 03-5252-3772
信託業務	一般社団法人 信託協会	信託相談所 受付時間:月～金曜日 9:00～17:15(祝日及び銀行休業日除く)	0120-817335 または 03-3241-7335
投資信託等	特定非営利活動法人 証券・金融商品 あっせん相談センター	証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC) 受付時間:月～金曜日 9:00～17:00(祝日等除く)	0120-64-5005
保険窓販	一般社団法人 生命保険協会 一般社団法人 日本損害保険協会	生命保険相談所 受付時間:月～金曜日 9:00～17:00(祝日、年末年始を除く) そんぽADRセンター 受付時間:月～金曜日 9:15～17:00(祝日、休日を除く)	03-3286-2648 0570-022-808 または 03-4332-5241

業務等のご案内

預金業務

(平成26年7月1日現在)

預金の種類		内 容	お預け入れ期間	お預け入れ額
総 合 口 座 (114PACK)		「貯める」「受け取る」「借りる」「支払う」をひとつにした通帳で、家計簿がわりにご利用いただけます。イザという時には、自動融資をご利用になれますので安心です。		
	普 通 預 金	給与・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなど、くらしのおサイフがわりにご利用いただけます。	自由	1円以上
	定 期 預 金	しっかり貯めたい時の定期預金。自動継続扱いで来店の手間もなく安全確実にふやせます。また、預入額合計の90%以内で最高300万円まで自動融資が受けられます。	1ヵ月以上 10年以内	1万円以上
	貯 蓄 預 金	114PACK総合口座には、お出し入れ自由で金利がおトクな貯蓄預金がセットになりました。 (ただし、貯蓄預金は総合口座の担保にはなりません。)	自由	1円以上
普 通 預 金		出し入れ自由で便利な預金です。キャッシュカードだけでも出し入れができます。	自由	1円以上
普 通 預 金 (決 済 専 用 型)		「決済サービスの提供」「要求払い」「無利息」の3要素を満たす預金として、預金保険制度の全額保護の対象となります。	自由	1円以上
当 座 預 金		商取引に便利な小切手・手形がご利用いただける口座です。	自由	1円以上
通 知 預 金		まとまった資金の短期運用に最適です。	7日間以上	5万円以上
納 税 準 備 預 金		納税資金の計画的な積み立てにご利用ください。お利息は非課税扱いです。	納税時に引き出し	1円以上
貯 蓄 預 金 (利息毎月型)		基準残高10万円以上の場合、普通預金よりも有利に増やせます。残高に応じて6段階の金利設定をしておりますので、お預け入れの残高が多いほどお得です。また、お利息は毎月お受け取りになれます。普通預金からのスウィングサービスで更に有利に運用、キャッシュカードで全国の提携金融機関からお引き出しできます。	自由	1円以上
定 期 預 金	期 日 指 定 定 期 預 金	1年複利で運用できるおトクな定期預金です。1年の据置期間経過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
	114スーパートレード (据置定期預金)	半年複利で運用され、据置期間経過後は、“お引き出し”はもちろん、より有利な商品への“乗り換え”も自由です。	最長3年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上 1,000万円未満
	ス ー パ ー 定 期	いくらかからでも始められる定期預金です。個人の場合、3・4・5・6・7・8・9・10年ものと3年超5年未満の満期日指定型には、有利な半年複利もあります。また、お預け入れ期間1年超の場合、一部解約が可能です。	1・2・3・6ヵ月 1・2・3・4・5年 6・7・8・9・10年 及び1ヵ月超5年 未満の満期日指定型	1円以上 300万円未満
	ス ー パ ー 定 期 300	300万円以上の資金の運用に適しております。個人の場合、3・4・5・6・7・8・9・10年ものと3年超5年未満の満期日指定型には、有利な半年複利もあります。また、お預け入れ期間1年超の場合、300万円を超える部分のみ一部解約が可能です。		300万円以上
	大 口 定 期 預 金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適しております。市場の金利を反映した商品です。	1・2・3・6ヵ月 1・2・3・4・5年 6・7・8・9・10年 及び1ヵ月超5年 未満の満期日指定型	1,000万円以上
	変 動 金 利 定 期 預 金	市場金利にあわせて、6ヵ月毎に金利が変わる定期預金です。個人の場合、3年ものは有利な半年複利もあります。	2年、3年	1円以上
	わ く わ く 定 期	満期日の前にお利息を分割してお受け取りいただける定期預金です。		
	固 定 金 利 型	お利息の受取サイクルは、4種類(1・2・3・6ヵ月毎)の中からお選びいただけます。お預け入れ時の利率が満期日まで適用されます。	1・2・3・4・5年 及び1年超5年 未満の満期日指定型	1円以上
	変 動 金 利 型	お利息の受取サイクルは、3種類(1・2・3ヵ月毎)の中からお選びいただけます。6ヵ月毎に利率が見直されます。	2年及び3年	1円以上
	退職金専用定期預金 114ワンダフルライフ	当行にて給与振込をご指定いただいていたお客さまや年金受取ご指定予約または年金受取ご指定をいただいたお客さまには更におトクな上乗せ金利をご用意しております。	1年 (自動継続型のみ)	100万円以上の 退職金資金かつ 退職金受取額内
	年 金 定 期 ふ れ あ い	当行で公的年金の自動受取をされているお客さま、制度上公的年金受給資格をもたない65歳以上の在日外国人のお客さまがご利用いただけるおトクな定期預金です。	1年	100万円以内
つ み た て 定 期 預 金	自 動 つ み た て 定 期 預 金	満期日を定めないタイプの「つみたて定期預金」です。	定めません	100円以上 1円単位
	目 的 つ み た て 定 期 預 金	満期日を複数回指定できるタイプの「つみたて定期預金」です。	積み立ての期限を 定める場合は6ヵ 月以上18年以内	100円以上 1円単位
	ゴ ー ル イ ン (目 標 金 額 設 定 型)	あらかじめ目標金額が設定されたお積み立てです。30万円、50万円、100万円の3コースからお選びいただけます。	目標日サイクル 3年のエンドレス	毎月自動振替金額以外に 100円以上1円単位での お預け入れができます。

(平成26年7月1日現在)

預金の種類		内 容	お預け入れ期間	お預け入れ額
定 期 預 金	目的別つみたて定期預金『プランナーズ』	将来の目的(教育資金、車購入、住宅取得)に合わせて期間を決め、定期的にお積み立ていただける定期預金です。目標日到来後一定の条件を満たされる方は、各種ローンがおトクな金利でお借り入れいただけます。	1年以上 18年以内	1万円以上 1円単位
財 形 預 金	一 般 財 形 預 金	財産づくりを目的として、給与・ボーナスから天引きで積み立てる預金です。運用する定期預金は、期日指定定期預金とスーパー定期5年もののいずれかを選択できます。	3年以上	1円以上
	財 形 年 金 預 金	老後の資金づくりを目的として、給与・ボーナスから天引きで積み立てを行い、満60歳以降に年金方式でお受け取りになる預金です。財形住宅預金とあわせて非課税の特典が受けられます。	積立期間 5年以上 据置期間 6か月以上5年以内 受取期間 5年以上20年以内	1円以上
	財 形 住 宅 預 金	マイホームの購入・新增改築資金を目的とした預金です。財形年金預金とあわせて非課税の特典が受けられます。運用する定期預金は、期日指定定期預金とスーパー定期5年もののいずれかを選択できます。	5年以上	1円以上
譲 渡 性 預 金		5,000万円以上の大口短期資金の運用に適しております。満期前に譲渡することができます。	1日以上 10年以内	5,000万円以上 1円単位

金の取扱い業務

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容	お預け入れ期間	お預け入れ額
金 の 販 売	金保護預かり通帳で、安心して金をご購入いただけます。(金地金の販売もお取り扱いします)	—	100g以上 100g単位
百 十 四 純 金 積 立	購入代金はお客さまのご指定口座から毎月引き落とし、毎日一定の金額で着実に純金を購入します。保管や管理のわずらわしさはございません。お引き出し、等価交換、ご売却は簡単です。	1年(自動継続)	3,000円以上 1,000円単位

クレジット業務

114SalutCaは、当行が本体発行するクレジットカードです。

114SalutCaには2種類あり、1つはICキャッシュカードの機能とクレジットカードの機能が1枚に集約された一体型カード(一体型カードIruCa付)、もう1つはクレジットカード機能のみを持つ単体型カードです。

他にも、カードローン機能、電子マネー機能が搭載できます。



114一体型カードSalutCa

キャッシュカード

当行及び提携金融機関ATM、コンビニATMでご利用いただけます。

クレジットカード

国内外の加盟店でご利用いただけるほか、携帯電話料金や公共料金などのお支払いにもご利用いただけます。

カードローン

「SalutCa」のお申込みと同時にご希望される方が本サービスをセットできます。

電子マネー

ことடன்・ことでんバスで使えるほか、高松中央商店街などIruCa加盟店でショッピングにもご利用いただけます。

口座の開設などにおけるお取引時の確認について

お客さまが以下のような一定の銀行取引を行うにあたっては、「犯罪収益移転防止法」によって公的書類によるお客さまの確認に加えてご職業やお取引を行う目的などの確認が義務づけられています。

確認が必要な取引	個人のお客さま	確認事項	①氏名・住所・生年月日 ②ご職業 ③お取引を行う目的
		確認方法	・①は、運転免許証または健康保険証などの公的書類を提示していただきます。 ・②③は、申告をしていただき、当行所定の書面に記録させていただきます。
	法人のお客さま	確認事項	④法人の名称・本店または主たる事務所の所在地 ⑤事業の内容 ⑥お取引を行う目的 ⑦主要株主等(※1)の有無及びその方の氏名・住所・生年月日 ⑧ご来店された方の氏名・住所・生年月日
		確認方法	・④は、登記事項証明書または印鑑証明書(※2)などの公的書類を提示していただきます。 ・⑤は、登記事項証明書(※2)や定款(※3)などの書類を提示していただきます。 ・⑥⑦は、申告をしていただき、当行所定の書面に記録させていただきます。 ・⑧は、ご来店された方の運転免許証または健康保険証などの公的書類を提示していただきます。

※1: 主要株主等とは、株式会社や有限会社などでは、25%を超える「議決権」を持つ方をいいます。また、一般社団・財団法人、学校法人、社会福祉法人、医療法人などでは、代表権のある方をいいます。

※2: 「登記事項証明書」「印鑑証明書」は、発行日から6か月以内のものがが必要です。 ※3: 「定款」は、確認日において有効なものがが必要です。

これらは、犯罪から得た資金の洗浄(マネー・ローンダリング)対策やテロ資金対策のために法的に義務づけられたもので、所定の書類をご提示いただけない場合には、お取引をお断りさせていただくことがありますので、お客さまのご協力をお願い申し上げます。

詳しくは、窓口にお問い合わせください。

融資業務

事業者向けローン

(平成26年7月1日現在)

ローンの種類	内 容	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
114スピードビジネスローン (香川県信用保証協会) 保証付“しんらい”	中小企業さま向けご融資 香川県信用保証協会との提携により「無担保」「第三者保証不要」でスピード審査でのご融資を行います。(運転・設備資金)	3,500万円以内	10年以内	香川県信用保証協会保証付
114スピードビジネスローン (岡山県信用保証協会) 保証付“はばたき”	中小企業さま向けご融資 岡山県信用保証協会との提携により「無担保」「第三者保証不要」でスピード審査でのご融資を行います。(運転・設備資金)	3,000万円以内	10年以内	岡山県信用保証協会保証付
オーナーズローン	賃貸用建物などの建設資金としてご利用いただけます。(賃貸マンション・アパート・貸ビルなど)	個別にご相談させていただきます。	据置3年を含め、30年以内	(担保)不動産、有価証券等 (保証人)担保提供者及び ①法人の場合…代表者 ②個人の場合…法定相続人
農林漁業者向け専用ローン 「みのりのうた」	農林漁業を営む法人、個人事業主さま向けご融資 「無担保」、「第三者保証不要」でのご融資を行います。	1,000万円以内	7年以内	(担保)不要 (保証人)①法人の場合…代表者1名以上 ②個人の場合…完済時年齢81歳以上となる場合は、連帯保証人(後継者)必要
環境格付融資 「114環境サポート融資」 (114オーリーブファンド)	環境に配慮する法人、個人事業主さま向けご融資 環境保全のための事業資金をご融資します。 お客さまの環境への取り組みを3段階で評価させていただきます、貸出金利に反映します。	1億円以内	運転資金…5年以内 設備資金…1年超 10年以内	(担保)当行所定の審査によります。 (保証人)当行所定の審査によります。
アコム株式会社保証付 スモールビジネスローン	四国4県及び岡山県内で事業を営む既に当行とお取引のある法人、個人事業主さま向けご融資 アコム株式会社の保証により「スピード審査」「無担保」でのご融資を行います。(運転・設備資金)	10万円以上 300万円以内	5年以内	(担保)不要 (保証人)①法人の場合…代表者1名 ②個人事業主の場合…不要
県・市・町の制度融資	県・市・町の各種制度融資をお取扱いしております。	ご融資金額、期間などは種類により異なります。		
代理貸付業務	政府系金融機関が行う融資の取扱窓口として、用途に応じ各種代理貸付業務をお取扱いしております。 (株)日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、その他。	ご融資金額、期間などは各政府系金融機関により異なります。		

個人向けローン

(平成26年7月1日現在)

ローンの種類		使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
カードローン型	114ニューカードローン	ご自由です。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	30万円・50万円・100万円 200万円・300万円・400万円 500万円 (減額承認となる場合もあります)	3年 (原則として自動更新)	不要 (株)百十四ディーシー カード保証
	114スマートネクスト	ご自由です。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません) ご来店不要型、お電話・インターネットで お申込みいただけます。	300万円 (減額承認となる場合もあり ます。250万円・200万円・ 150万円・100万円・ 70万円・50万円・30万円)	5年 (原則として自動更新)	不要 エム・ユー信用保証(株)保証
	114ニューカードローン 住 宅 ロ ー ン プ ラ ス	ご自由です。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません) 当行で担保付住宅ローンをご利用いただいている お客さま専用のカードローンです。	50万円型 100万円型 (減額承認となる 場合もあります)	3年 (原則として自動更新)	不要 (株)百十四ディーシー カード保証
証貸ローン型	114マイプロジェクト マイ カ ー ロ ー ン	乗用車購入・車検・修理費用などマイ カー関連資金 お電話・インターネットでお申込みいただけます。	10万円～ 500万円 (減額承認となる 場合もあります)	7年以内 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシー カード保証 または (株)クレディセゾン保証
	114マイプロジェクト 教 育 ロ ー ン	入学金・授業料など教育に必要な資金 お電話・インターネットでお申込みいただけます。	10万円～ 500万円 (減額承認となる 場合もあります)	11年6ヵ月以内 (据置指定あり) 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシー カード保証 または (株)クレディセゾン保証
	114マイプロジェクト フ リ ー ロ ー ン	消費財購入費用、旅行費用、結婚式 費用等さまざまな目的にあわせて ご利用いただけます。 (ただし、事業性資金・投機性資金をのぞきます) お電話・インターネットでお申込みいただけます。	10万円～ 300万円 (減額承認となる 場合もあります)	7年以内 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシー カード保証 または (株)クレディセゾン保証

個人向けローン

(平成26年7月1日現在)

ローンの種類			使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
住まいのために	114スピード住宅ローン 「グッドチョイス」		住宅の新築・増改築に。 宅地購入から中古物件、マ ンション購入資金などあら ゆる住宅資金に。 リフォーム資金やシステム キッチン・門扉や車庫の設 置資金に。 スピード回答:事前審査制度により、 1～2日でスピード回答しております。	50万円～ 1億円	35年以内 〈双方向金利選択型〉 (変動金利・固定金利)	原則不要 百十四総合保証(株)保証 ご融資対象物件及びその土地 に抵当権を設定します。
	地銀協団体信用生命保険 ガン保障特約付団体信用生命保険 3大疾病+5疾患保障付団体信用生命保険 失業信用費用保険付団体信用生命保険 引受条件緩和型団体信用生命保険 富国生命団体信用生命保険(全国保証のみ)			50万円～ 6,000万円		
	114リフォームローンワイド		ご自宅の増改築・エコリ フォームや、中古物件の購 入+リフォームなど、あらゆ るリフォーム資金に。	100万円～ 5,000万円	2年以上 35年以内 〈双方向金利選択型〉 (変動金利・固定金利)	原則不要 百十四総合保証(株)保証のみ ご融資対象物件及びその土地 に抵当権を設定します。
	地銀協団体信用生命保険 ガン保障特約付団体信用生命保険 3大疾病+5疾患保障付団体信用生命保険 失業信用費用保険付団体信用生命保険 引受条件緩和型団体信用生命保険					
	114セカンドハウスローン		セカンドハウスの建築・購 入・リフォーム等、セカンド ハウスに関する資金に。	100万円～ 1億円	2年以上 35年以内 〈双方向金利選択型〉 (変動金利・固定金利)	原則不要 百十四総合保証(株)保証のみ ご融資対象物件及びその土地 に抵当権を設定します。
	地銀協団体信用生命保険 ガン保障特約付団体信用生命保険 3大疾病+5疾患保障付団体信用生命保険 失業信用費用保険付団体信用生命保険			100万円～ 6,000万円		
	無担保住宅ローン		住宅の新築・増改築・太陽 光発電設置・システムキッ チンの購入や造園資金、各 種住宅系ローンの借換資 金などに。	10万円～ 500万円	10年以内 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシーカード保証
	114電化住宅ローン・ 114エコライフローン・ 114グッドライフローン		電化住宅設備・エコライ フ住宅湯トリオ設備・グッ ドライフ住宅設備の購入及 びリフォームを伴う同設備 の購入資金	10万円～ 500万円	10年以内 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシーカード保証
	長期固定 金利型住宅 ローン	フラット35	新築住宅建設・購入資金・ 中古住宅購入資金	100万円～ 8,000万円	15年以上 35年以内 〈固定金利〉	住宅金融支援機構の 住宅ローン債権証券化の スキームを活用します。
		フラット50		100万円～ 6,000万円	36年以上 50年以内 〈固定金利〉	
アパートローン		アパート建設資金	100万円～ 1億円	30年以内 〈双方向金利選択型〉	(担保) 百十四総合保証(株) (保証人) 担保提供者	
代理貸付業務			住宅資金、教育資金などに ご利用いただけます。住宅 金融支援機構、(株)日本政 策金融公庫	—	—	—

(商品ご利用にあたっての留意事項)

多重債務者や自己破産者の増加など、最近の消費者信用を取り巻く諸問題への対応として、お客さまの消費者ローンの適切なご利用について広く周知させていただいております。具体的には、ポスター掲示、パンフレット配布により健全な消費者ローンのご利用についてお客さまにお知らせしております。

個人向けローンの金利適用方式について

固定金利 | お借入当初の金利がお借入期間の最終まで適用されます。

変動金利 | 当行の短期プライムレートなどを基準として、一定のルールに基づいて適用金利が見直されます。

双方向金利選択型 | お借入期間中に「固定金利」と「変動金利」を何度でも自由に選択できる方式です。具体的には…

- 1.「変動金利」から「固定金利」へは、毎月の約定返済日に変更可能です。
- 2.「固定金利」から「変動金利」、あるいは再度「固定金利」へは、固定金利適用期間終了時に変更可能です。
- 3.「固定金利」の適用期間は3年・5年・10年の三種類です。

国際業務

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
外 貨 両 替	米ドル・ユーロ・中国人民元・シンガポールドル等※外貨現金の両替をお取扱いしております。香川県内の11カ店で両替可能です。(店舗によって取扱内容が異なります。) ※取扱内容(通貨、金種等)は、店舗により異なりますので事前にご確認ください。
外 貨 宅 配 サ ー ビ ス	当行ホームページより、36通貨の外貨現金がお申し込みいただけ、ご自宅や勤務先へ配達されますので大変便利です。
外 国 送 金	海外送金、日本国内での外貨建送金をお取扱いしております。
114 Salut Station(外為版)	お客さまのパソコンからインターネットを利用して、外国送金や輸入信用状の開設・条件変更のお申込みが可能です。
仕 向 送 金 登 録 サ ー ビ ス	定期的に同一先へ送金される場合、送金先等をプリントした外国送金依頼書を無料でお作りいたします。
貿 易 関 係	輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸出手形の買取・取立等、世界42カ国の外国銀行支店との直接取引が可能です。
外 為 相 談 窓 口	貿易取引をはじめ外国送金に関してのご相談は、市場国際部が承ります。 長年の外為業務の経験より、お客さまのご相談にお応えします。(TEL:087-836-2161)
海 外 支 援 デ ス ク	海外ビジネス、特にニーズの多い中国及びアジア地域でのビジネスに関するご相談は「海外支援デスク」(市場国際部内)が承り、上海駐在員事務所、及びシンガポール駐在員事務所と連携してお応えします。
外 貨 預 金	外貨貯蓄預金や外貨定期預金等、お客さまのニーズに合った外貨建資産運用商品を本店営業部及び全支店、並びにゆめタウン高松・フジグラン丸亀の両出張所でお取扱いしております。 (外貨預金は為替変動リスクがあり円ベースで元本割れすることがありますので、最寄りの窓口で商品内容を十分にご確認ください。)
外 貨 貸 付	国際化に伴う外貨資金調達をご検討の際は、外貨貸付がご利用いただけます。

充実したコルレス網でお客さまのニーズにお応えします。

(平成25年12月31日現在)

海外コルレス網

・アジア …………… 62行／236店舗	・オセアニア …………… 7行／26店舗	・北 米 …………… 21行／63店舗
・南 米 …………… 2行／2店舗	・ヨーロッパ …………… 39行／106店舗	・アフリカ・中近東 …… 9行／15店舗

証券業務

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
公 共 債 の 販 売	長期利付国債(期間10年)、中期利付国債(期間2年・5年)、個人向け国債(変動10年)、個人向け国債(固定3年・5年)等の新発債をお取扱いしております。既に発行された国債等についても、期間に応じて各種取りそろえております。
投 資 信 託 の 販 売	77本(内インターネット専用商品41本)の投資信託をお取扱いしております。

投資信託の主な特徴

1. 専門家が運用

小口の資金をまとめて、専門家が運用します。

2. 資金を分散して運用

複数の株式や債券などの金融商品に、資金を振り分けて運用します。

3. 元本割れのリスク

一般的に預金よりも高い収益を期待できますが、元本の保証はなく、元本割れのリスクがあります。

114積立投信について

1. 小口の資金から開始

1万円からお申し込みいただけます。

2. 買付コストの平準化

毎月決まった金額で買付するため、買付のコストを平準化できます。

3. 便利な自動引き落とし

資金は、普通預金より自動引き落としをさせていただきますので、都度のご来店は不要です。

※庵治、坂出市役所、丸亀市役所、観音寺市役所の4出張所での取扱いはありません。

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
金 融 商 品 仲 介 業 務	野村證券及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券を提携証券会社として、出張所を除く全店(95カ店)にて、証券口座の開設、外国債券や仕組債の取扱い等のサービスをご提供しておりますので、お気軽にお申し付けください。

信託業務

本体業務

(平成26年7月1日現在)

公益信託

自然環境の保護、助成金・奨学金の給付などの公益事業のために個人や企業が財産を百十四銀行に信託し、公益活動に役立てる制度です。公益信託の発足手続きから財産の管理・運用、事務の運営までのすべてを百十四銀行が責任をもってお引き受けします。

〈受託事例(1件)〉(平成26年3月末日現在)

名称:公益信託綾田整治記念遺児育英基金

目的:香川県内に居住する遺児のうち高等学校の生徒に対する奨学金の給付

特定贈与信託

特定障害者(重度の心身障がい者、中軽度の知的障がい者及び障害等級2級または3級の精神障がい者等)の方の経済的負担を軽減し、将来の生活安定と財産管理を図るために、親族の方など(個人)が金銭などを百十四銀行に信託するものです。

百十四銀行が信託された財産の管理・運用を行い特定障害者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付します。

この制度を利用した場合のみ特別障害者の方については6,000万円、特別障害者以外の特定障害者の方については3,000万円を限度に贈与税が非課税となります。

信託契約代理業務

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
年 金 信 託	企業や団体が実施する確定給付企業年金及び厚生年金基金制度を運営します。制度設計に関するコンサルティングはもとより年金資産の管理・運用、加入者・受給者の管理、年金数理計算、給付金の支払いまで企業年金における総合的なサービスを提供します。
土 地 信 託	土地の有効利用などに対する企画、事業計画のプランニングから資金の調達、テナント募集、建物の管理・運営を行い、その成果を配当として交付します。契約満了時には、土地、建物などを現状のままでお返しします。
動 産 信 託	メーカーなどからコンピュータや機械設備、車両などの信託を受け、受託者が動産を使用するユーザーに賃貸したり長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。 ※リースバック方式の場合、動産設備のユーザーは減価償却が可能です。
証 券 信 託 (特金・特金外)	大口資金運用の目的で金銭の信託を受け、お客さまの運用指図に従って有価証券などに投資する信託です。契約満了時に金銭でお返しする「特定金銭信託」と現状のままでお返しする「特定金外信託」があります。 ※お手元の有価証券との簿価分離ができます。
一括信託システム (三菱UFJ信託銀行のみ)	納入企業の支払企業に対する売掛債権を信託譲渡し、債権期日に信託銀行から納入企業の指定口座に資金を振込みする決済システムです。納入企業は従来の手形割引に替わり、信託受益権を売却することにより期日前に資金化(割引)することが可能です。

(注)1.信託契約代理業務は当行と代理店契約をしている信託銀行(三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行)により行います。2.信託契約代理業務取扱店は40～43頁をご覧ください。

相続関連媒介業務

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
遺 言 信 託	遺言に関するご相談、遺言書作成のお手伝い及び保管、遺言の執行を一括してお引き受けします。
財産承継プランニング	財産承継において起こりうる問題や課題を事前に予測し、スムーズに財産承継が行われるように、その解決策をご提案します。
遺 産 整 理 業 務	相続財産の調査や財産目録の作成、遺産分割協議書に基づく分割手続きの代行等を実施します。

(注)1.相続関連媒介業務は当行がお客さまのニーズに合った商品をご案内のうえ、株式会社朝日信託をご紹介しますサービスです。2.お客さまは株式会社朝日信託とご契約いただくこととなります。

確定拠出年金業務

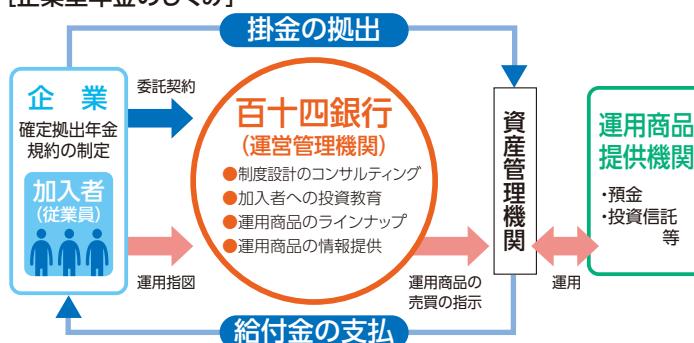
[企業型年金のしくみ]

確定拠出年金(企業型)

企業の人事労務体系は、従来の終身雇用制や年功序列型賃金から雇用の流動化や成果主義型の賃金へと急速に変化しています。

こうした実態に適した退職金制度として、確定拠出年金(企業型)が注目されています。

当行では、企業ニーズに合致した制度設計、コンサルティング及び投資教育を実施するとともに、従業員の皆さまからの投資相談や運用商品の情報提供まで、お客さまの立場に立ったきめ細かいアフターフォローを実施しております。



確定拠出年金(個人型)

少子高齢化の進展にともない公的年金制度が改定されていくなか、自助努力による老後の資金形成はますます重要になってきています。

当行では、個人のお客さまを対象に、より豊かな退職後の生活を迎えるためのお手伝いをするために税制上の優遇措置を最大限に利用した「百十四確定拠出年金個人型プラン」のお取り扱いをしております。

確定拠出年金業務におけるサービス内容

(平成26年7月1日現在)

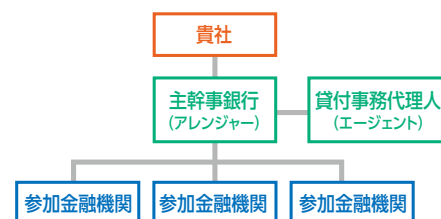
項 目	サ ー ビ ス の 内 容
制 度 導 入 サ ポ ー ト (企業型のみ)	退職金制度の見直しや企業型年金規約の作成など、お取引先企業における確定拠出年金の検討段階から制度導入に至るまでを全面的にサポートします。
加 入 者 教 育	加入者の皆さまに対して、ライフプランに合った年金資産形成を行っていただけるよう、加入者教育を実施します。テキストやDVD、インターネットなど、詳細かつ分かりやすい教育ツールをご提供します。
運 用 商 品 ラ イ ン ア ッ プ	各プランにおける運用商品を専門的知見に基づいて選定し、加入者の皆さまにご提示します。リスク・リターンの異なる投資信託、確定拠出年金専用の定期預金をご提供します。
制度や運用商品の情報提供	専用のコールセンター・ホームページなどにより、制度概要から運用商品内容に至るまでの総合的な情報を提供します。 ※専用ホームページ「114確定拠出年金ネット」は当行ホームページからアクセスできます。

法人のお客さま向け商品

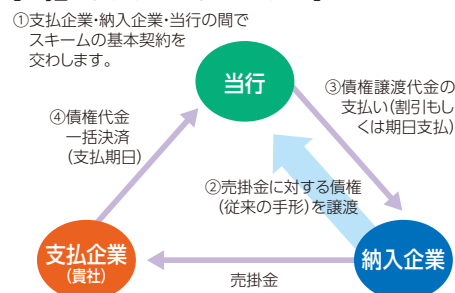
(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
シンジケートローン	大型の資金調達ニーズにお応えるため、当行が主幹事銀行（アレンジャー）として複数の金融機関を取りまとめて融資団を組成し、ひとつの契約書に基づいて同一条件でご融資をさせていただきます。また、契約後も当行が融資団の貸付人の代理人（エージェント）として元金受払等事務を行いますので、調達窓口が一括化され経理事務の合理化が図れます。
私 募 債	長期安定資金の調達をご支援するため、社債の引受を行います。社債発行により信用力の向上等が期待できます。
債 権 流 動 化	特別目的会社を利用して、手形債権や売掛債権を期日前に資金化するための仕組みをご提供します。債権のオフバランス化により各種財務指標の改善が図れます。
一括ファクタリングシステム	手形によるお支払い方法にかえて、支払期日に一括して納入企業さまの指定する口座にお振込みする決済システムです。支払企業さまは手形発行等に係る事務負担やコストを大幅に削減でき、また納入企業さまにおいても資金調達手段の多様化が図れます。
114でんさいステーション（でんさいネット）	手形や売掛債権等に代わる金銭債権である電子記録債権「でんさい」の決済システムです。事業者さまは、企業間取引で発生した債権を当行を通じて電子記録することで、支払企業さまにおいては手形発行等支払事務の軽減や搬送コストを削減することができ、納入企業さまにおいては債権の取立手続が不要となり、また譲渡や割引などが可能となることから有効な活用を図ることができます。
デ リ バ テ ィ ブ	
金 利	将来の金利変動リスクを回避する取引です。例えば変動金利借入に対し、固定化や上限金利を設定することにより金利の上昇リスクを回避することができます。
為 替	将来の為替変動リスクを回避する取引です。円高リスク、または円安リスクを回避することができます。
天 候	天候の変動による売上減少等のリスクを回避する取引です。提携先の商品をお客さまに媒介いたします。

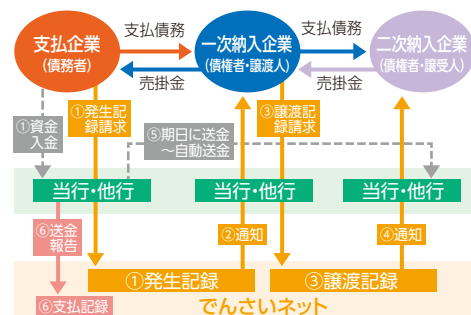
[シンジケートローン]



[一括ファクタリングシステム]



[114でんさいステーション]



エレクトロニック・バンキング(EBサービス)

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
114 SalutStation (法人インターネットバンキング)	オフィス等のパソコンから当行ホームページに直接アクセスいただくことで、残高照会、入出金明細照会、振込・振替、税金等各種料金の支払（ペイジー）、総合振込・給与振込・地方税納入サービスをご利用いただけます。
データ伝送サービス MT/FD交換サービス	総合振込サービス 給与振込サービス 口座振替サービス 地方税納入サービス
パソコンサービス スーパーパソコンサービス ファクシミリサービス	振込・振替サービス (即時資金移動サービス) 各種照会サービス
114ダイレクトバンキング	
インターネットバンキング	お客さまのパソコンから、当行ホームページにアクセスいただくと各種照会、お振込・お振替、税金・各種料金払込、投資信託・外貨預金・定期預金入金のお取引ができます。スマートフォンもご利用いただけます。
モバイルバンキング	(株)NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクの「Yahoo!ケータイ」、及びauの「EZweb」対応携帯電話どこにいても各種照会、お振込・お振替、税金・各種料金払込ができます。
114振込照会サービス	お客さまが振込により売掛金を大量に回収する場合に、お客さまの請求先毎に専用の口座番号を採番することにより、振込依頼人の特定を容易にし、売掛金消込事務負担を軽減させるサービスです。
マリンネット代金回収サービス	香川県内に本店を有する7金融機関と近県地銀5行及び郵便局（13金融機関）のお取引口座を利用して、売上代金等を預金口座振替により回収するシステムです。
ワイドネットサービス	全国3,000以上の提携金融機関ネットワークを利用して、各金融機関から口座振替により販売代金などを回収し、お客さまの預金口座に一括入金します。(当行関連会社にて取扱い)

※ご利用機器の仕様によってはお取り扱いできないサービスがありますので、詳しくはお取引店にお問い合わせください。

保険業務

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
個 人 年 金 保 険	ゆとりあるセカンドライフのための資金確保としてお役立ていただける商品です。さまざまなタイプの商品により、お客さまに最適な年金プランをご提案いたします。
長 期 火 災 保 険	当行で住宅ローンをご利用いただくお客さまにご提案いたします。債務者団体割引制度の対象となりますので、割安な保険料でご利用いただけます。
保 障 性 保 険	
終 身 保 険	一生継続く死亡保障を基本とした保険商品ですが、「一時払・全期前納払」とすることで、相続対策や資産運用商品としてもお役立ていただけます。
が ん ・ 医 療 保 険	病気やけがなど「万が一」の時の費用を心配せずに入院・通院ができる保険商品です。また一生継続く保障で生活を守る保険です。
学 資 保 険	将来のお子さまの教育資金を計画的にご準備するための保険商品です。
経 営 者 保 険	経営者の「万が一」に備える事業保障の他、役員退職金、福利厚生、相続・事業承継対策としてお役立ていただけます。ご希望の際には、本部担当部署にてご提案いたします。

※いずれの商品も、ご加入に際しては一定の条件がございますので、詳しくは当行本支店窓口にてご確認ください。

その他のサービス

(平成26年7月1日現在)

種 類	内 容
自 動 受 取 サ ー ビ ス	給与・賞与の振込をはじめ、国民年金・厚生年金などの各種年金、株式配当金などが、ご指定の預金口座に振込まれます。期日忘れのご心配がなく、お受け取りの手間が省けます。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	水道・電気・電話・ガス・NHK受信料などの各種公共料金をはじめ、国税・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、更にローンの返済やクレジットカードの決済代金などをご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
114キャッシュサービス	当行のATM・CDをはじめ全国の提携金融機関及びゆうちょ銀行のATM・CDがご利用いただけます。ご旅行・ご出張・お買い物の途中で、またお子さまの学資金のお引き出しなどにご利用いただけます。
デビットカードサービス	現金を持ち歩かなくても、お手持ちのキャッシュカードでお手軽に買い物ができるサービスです。デビットカードの加盟店のマークのある店舗では、全国どこでもご利用いただけます。
ATMによる振込サービス	当行のキャッシュカードまたは振込カードで当行のATMからお振込できます。振込依頼書にご記入する手間が省けます。
ATM定期預金サービス	
定期預金のお預け入れ	ATMで現金またはカードにより定期預金・自動つみたて定期預金・目的つみたて定期預金のお預け入れができるサービスです。また、定期預金については、ATM画面で金利を見ながら預入期間の選択ができます。
定期預金の満期取扱変更	ATMで既にお預け入れいただいている定期預金の満期お取扱いの変更ができるサービスです。
振込・送金・代金取立	当行の本支店をはじめ、全国の銀行、信用金庫、信用組合、農協などが加盟する全銀システムにより全国各地の金融機関を直結し、為替サービスを迅速かつ確実にお取扱いします。
定額自動送金サービス	学費・家賃・会費など毎月一定額を、ご指定日に、ご指定のお受取人に送金するサービスです。
夜 間 金 庫	毎日の売上金などを、当行閉店後や休業日であっても安全にお預かりします。翌営業日にはお客さまご指定の預金口座に入金します。
貸 金 庫	預金証書・権利証・貴金属など皆さまの大切な財産を安全、確実に保管します。
相続・事業承継相談サービス	事業承継(自社株承継含む)や資産承継に関する相談業務を行っております。
M&A・業務提携支援サービス	業務提携、企業買収、合併等のご相談に対し、相手先紹介や契約締結に関わる手続き等のお手伝いをいたします。
医療・介護経営支援サービス	新規開業、事業計画策定支援、各種情報提供等、医療・介護経営に関する各種ご支援を行っております。
農業経営支援サービス	農業生産、農業参入、6次産業化等のご相談に対し、事業計画策定支援、情報提供等の農業経営に関する各種ご支援を行っております。
114サリュスクエア	インターネットを活用した会員制のビジネスポータルサイトです。本サービスでは、ビジネスに役立つ情報や会員同士の商談の場などをご提供するとともに、事業に関するご相談にもお応えしております。
ご来店予約サービス	資産運用・各種ローンのご相談・お申し込みを事前にご予約いただくことによって待ち時間なしで相談できるサービスです。

手数料一覧

振込手数料

(1件につき)

内 容				手数料	
				3万円未満	3万円以上
ATM	キャッシュカード	当 行 カ ー ド	当行あて	無 料	無 料
			他行あて	324円	432円
		法 人	当行あて	108円	216円
			他行あて	324円	432円
	他 行 カ ー ド	当行あて	216円	324円	
		他行あて	432円	540円	
	現 金	当行あて	162円	324円	
		他行あて	432円	648円	
	窓 口	当行同一店内	324円	540円	
		当行本支店あて			
		他行あて(電信)	648円	864円	
		他行あて(文書)			
M T / F D			当行同一店内	108円	324円
			当行本支店あて		
			他行あて	432円	648円
デ ー タ 伝 送 資 金 移 動			当行同一店内	無 料	無 料
			当行本支店あて	108円	324円
			他行あて	432円	648円
インターネットバンキング(個人向) モバイルバンキング			当行あて	無 料	無 料
			他行あて	324円	432円
インターネットバンキング(法人向)			当行同一店内	無 料	無 料
			当行本支店あて	108円	324円
			他行あて	432円	648円

送金手数料

(1件につき)

種 類	手数料
送 金 小 切 手	当行本支店あて
	他行あて

代金取立手数料

(1通につき)

種 類	手数料
同一手形交換所内	期日管理分
	店頭入金分
当 行 本 支 店 あ て	
他 行 あ て	普通扱い
	至急扱い

その他の為替手数料

(1件につき)

種 類	手数料
送 金 ・ 振 込 組 戻 料	
取 立 手 形 組 戻 料	
取 立 手 形 店 頭 呈 示 料	
不 渡 手 形 返 却 料	

その他の手数料

種 類	手数料
自 己 宛 小 切 手 発 行	1枚
残 高 証 明 書 発 行	当行所定の用紙
	当行所定の用紙以外
融 資 証 明 書	非 事 業 性 資 金
	事 業 性 資 金
通 帳 ・ 証 書 ・ カ ー ド 再 発 行	1冊・1枚
口 座 振 替 サ ー ビ ス	1件

※各手数料には所定の消費税及び地方消費税が含まれております。
※平成26年7月1日現在

窓口両替手数料

紙幣・硬貨 合計枚数	1～ 49枚	50～ 300枚	301～ 500枚	501～ 1,000枚	1,001枚 以上
手 数 料	無 料	108円	216円	324円	1,000枚ごとに 324円を加算

当座預金関係手数料

種 類	手数料
約 束 手 形 ・ 為 替 手 形 帳	1冊・50枚綴
小 切 手 帳	1冊・50枚綴
署 名 判 登 録 手 数 料	初回登録時
署名判印刷付約束手形・為替手形帳	1冊・50枚綴
署名判印刷付小切手帳	1冊・50枚綴
当 座 勘 定 開 設 手 数 料	1口座
マ ル 専 口 座 開 設 手 数 料	割賦販売 通知書等1枚
マ ル 専 用 約 束 手 形 用 紙	1枚

ATM・CD利用手数料

ご利用時間		当行カードによる お引き出し・お振込	提携金融機関カードによる お引き出し・お振込
平 日	8:00～8:45	108円	216円
	8:45～18:00	無 料	108円
	18:00以降	108円	216円
土・日・祝日	終 日	108円	216円

ご利用時間		郵貯カードによる ご入金	郵貯カードによる お引き出し
平 日	8:00～8:45	—	216円
	8:45～18:00	108円	108円
	18:00以降	—	216円
土 曜 日	9:00～14:00	108円	108円
	14:00以降	216円	216円
日 ・ 祝 日	終 日	216円	216円

コンビニATM利用手数料

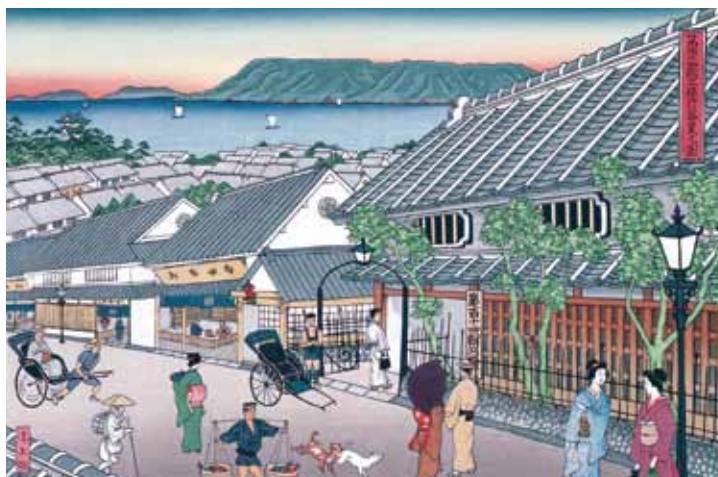
(イーネットATM・ローソンATM・セブン銀行ATM)

ご利用時間		お引き出し お振込	お預け入れ
平 日	0:00～8:45	216円	無 料
	8:45～18:00	108円	無 料
	18:00～21:00	216円	無 料
	21:00～24:00	216円	—
土・日・祝日	0:00～21:00	216円	無 料
	21:00～24:00	216円	—

※カード振込については、イーネットATM、ローソンATMのみでの取扱いとなります。
※カード振込については、別途当行規定の振込手数料が必要となります。

- 上記、表中の手手数料は消費税等を含んでいます。
- 利息制限法の改正等に伴い、平成22年6月18日より一部のお取引について上記表中の記載にかかわらずコンビニATM他提携ATMでのご利用手数料を引き下げることがあります。詳しくは営業店窓口へお問い合わせください。
なお、提携金融機関のキャッシュカードを当行ATMでご利用される際、ご利用明細票記載のご利用手数料とお客さまご負担の手手数料が異なる場合や、お取引ができない場合等がございます。詳しくはお取引の金融機関にお問い合わせください。

当行のあゆみ



創業当時の建物(明治20年頃)
 三井淳生画「第百十四国立銀行盛業の図」



現在、この場所は高松支店となっています。

明治5年、わが国に銀行制度が採用され、国立銀行条例が公布されました。この条例に従って明治5年～12年の間に第一国立銀行から第百五十三国立銀行まで153の国立銀行が全国各地に設立されました。

このうち香川県高松市に114番目に設立されたのが第百十四国立銀行です。設立以来、香川県経済の中心として長期間揺らぐことなく続いてきた伝統ある銀行であり、今では数少ないナンバーバンクのひとつです。

明治11年	第百十四国立銀行として創業
明治31年	(株)高松百十四銀行に改組
大正13年	(株)高松百十四銀行と(株)高松銀行との新立合併により(株)高松百十四銀行を設立
昭和23年	商号を「(株)百十四銀行」に変更
昭和25年	大阪支店開設
昭和27年	東京支店開設
昭和35年	外国為替業務開始
昭和41年	本店を現在地に新築、移転
昭和47年	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年	全店オンラインシステム完成
昭和53年	創業百周年 預金残高1兆円達成
昭和55年	ATM第1号機を本店に設置
昭和57年	融資残高1兆円達成
昭和58年	証券業務開始
昭和62年	預金残高2兆円達成
平成 2年	融資残高2兆円達成
平成 3年	事務センター新築移転
平成 4年	CI(Corporate Identity)導入
平成 5年	新オンラインシステム(HOPE 114)稼働
平成 6年	信託業務開始
平成 7年	預金残高3兆円達成

平成 9年	コンピュータ災害対策 バックアップシステム設置
平成10年	インストアブランチ1号店 (ゆめタウン高松出張所)開設 創業百二十周年 投資信託窓口販売開始
平成11年	インストアブランチ2号店 (フジグラン丸亀出張所)開設
平成13年	損害保険の窓口販売開始 確定拠出年金企業型の取扱い開始
平成14年	確定拠出年金個人型の取扱い開始
平成15年	個人年金保険の取扱い開始
平成17年	証券仲介業務開始 上海駐在員事務所開設
平成19年	地銀共同化システム稼働
平成20年	保険窓販全分野の商品取扱い開始 研修会館新築 創業百三十周年
平成23年	本店ビル外装等改修工事完了 新営業店システム稼働
平成25年	シンガポール駐在員事務所開設

役員（平成26年7月1日現在）

役員
（平成26年7月1日現在）



取締役会長 竹崎 克彦



代表取締役
取締役頭取 渡邊 智樹



代表取締役
取締役専務執行役員 平尾 幸夫

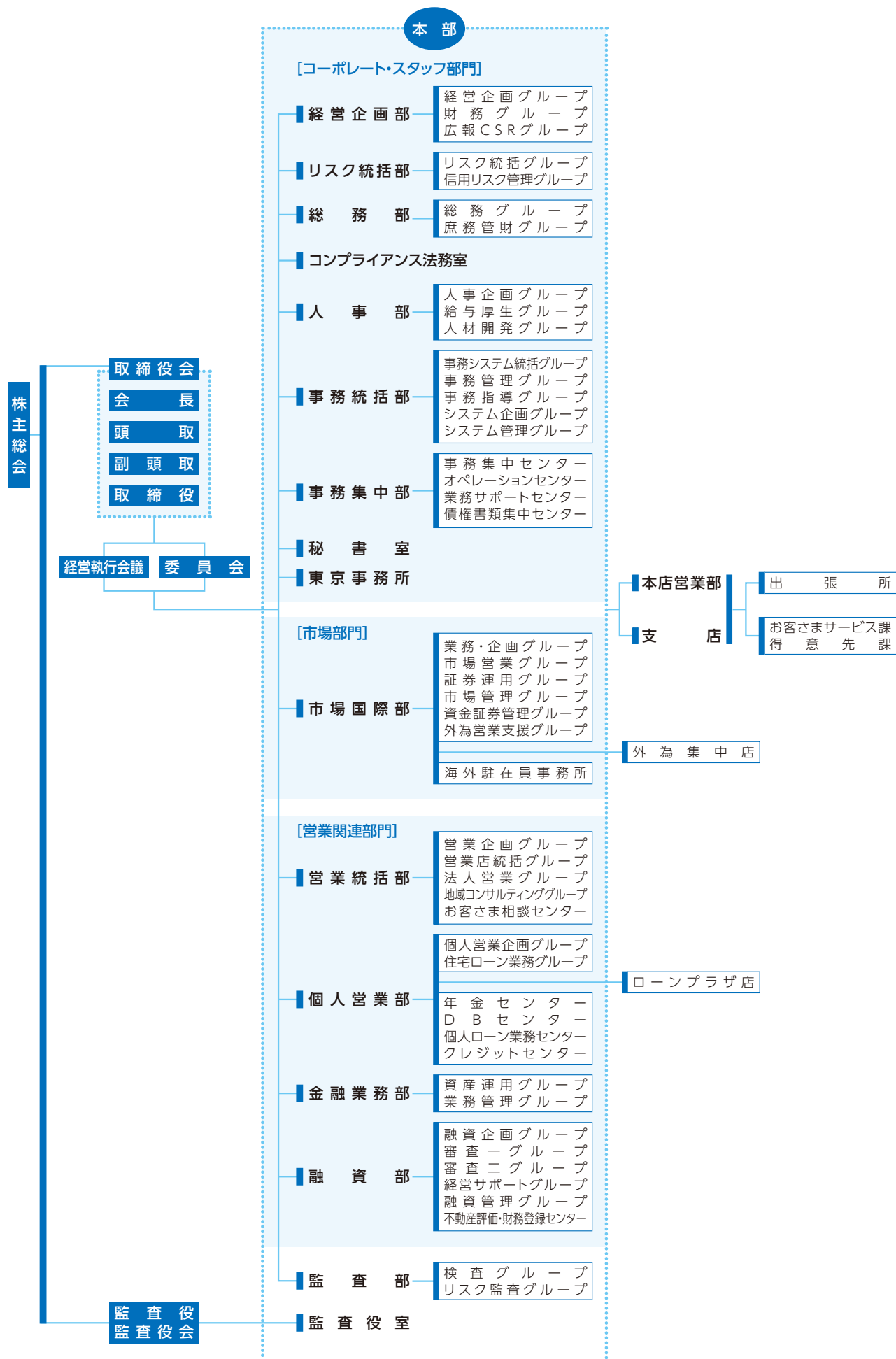


代表取締役
取締役専務執行役員 矢野 年紀

取締役会長	たけ さき	かつ ひこ
	竹崎	克彦
代表取締役 取締役頭取	わた なべ	とも き
	渡邊	智樹
代表取締役 取締役専務執行役員	ひら お	ゆき お
	平尾	幸夫
代表取締役 取締役専務執行役員	や の	とし のり
	矢野	年紀
取締役常務執行役員	いり え	きよし
	入江	澄
取締役常務執行役員	いい だ	のり あき
	飯田	憲明
取締役常務執行役員	にし かわ	りゅう じ
	西川	隆治
取締役常務執行役員	あん どう	はる のり
	安藤	陽徳
取締役常務執行役員	き うち	てる お
	木内	照朗
取締役常務執行役員	か がわ	りょう へい
	香川	亮平
社外取締役	かな もり	えつ や
	金森	越哉
常任監査役	いな も	つとむ
	稲毛	勉
常勤監査役	さと み	まさ のぶ
	里見	昌信
監査役（非常勤・社外）	ま なべ	ひろし
	真鍋	洋
監査役（非常勤・社外）	てら とう	いち ろう
	寺東	一郎
監査役（非常勤・社外）	くわ しろ	ひで き
	桑城	秀樹

常務執行役員	あや だ	ゆう じろう
	綾田	裕次郎
常務執行役員 本店営業部長	こ づち	かず し
	小槌	和志
常務執行役員 営業統括部長	い たみ	おさむ
	伊丹	修
常務執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長 兼 東京事務所長	もり	たか し
	森	孝司
常務執行役員	まつ ばら	あき ひろ
	松原	哲裕
執行役員 大阪支店長	まつ もと	しん じ
	松本	信二
執行役員 事務統括部長	た むら	ただ ひこ
	田村	忠彦
執行役員 個人営業部長	み やけ	まさ ひこ
	三宅	雅彦
執行役員 総務部長	み やけ	やす お
	三宅	康夫
執行役員 今治支店長	しろ とり	かず お
	白鳥	一雄
執行役員 観音寺支店長 兼 観音寺南支店長	より とみ	とし や
	頼富	俊哉
執行役員 金融業務部長	にし かわ	よし たか
	西川	良隆
執行役員 融資部長	みや たき	たか ゆき
	宮滝	孝之
執行役員 岡山支店長	おおやま	き いちろう
	大山	揮一郎
執行役員 丸亀支店長	ぜん しょう	こう いち
	善勝	光一

組織図 (平成26年7月1日現在)



店舗等一覧 (平成26年7月1日現在)

店舗等一覧
(平成26年7月1日現在)

- 外……外国為替取扱店
- \$……外貨両替取扱店
- 信……信託契約代理業務取扱店
- 貸……貸金庫設置店

現金自動設備の土・日・祝日稼働時間
 ■は9:00～17:00 ●は9:00～19:00 ◆は10:00～19:00
 ※は土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで)
 ※※は土・日・祝日、硬貨でも入金できます(稼働時間17:00まで)

香川県内

高松市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 \$ 信 貸	本店営業部	亀井町5番地1	(087)831-0114	8:45～17:00	店舗外にて稼働			
貸	ゆめタウン高松出張所	三条町字中所608番地1	(087)867-0114	10:00～21:00	◆	◆	◆	※※
外 \$ 貸	高松支店	丸亀町15番地7	(087)821-4451	8:00～21:00	●	●	●	
貸	高松駅前出張所	寿町1丁目3番2号	(087)821-5611	8:45～18:00				
外 \$ 貸	栗林支店	花ノ宮町1丁目12番12号	(087)831-3171	8:45～21:00	●	●	●	
	鶴尾出張所	紙町539番地8	(087)865-0114	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	東支店	松島町3丁目12番28号	(087)834-4114	8:45～21:00	●	●	●	
	松福支店	福岡町4丁目1番1号	(087)821-0114	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	西支店	扇町1丁目24番47号	(087)821-5656	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	田町支店	田町11番地5セントラルビル1F	(087)831-4181	8:00～21:00	●	●	●	
	桜町出張所	桜町1丁目6番4号	(087)834-0114	8:45～18:00	■	■	■	
	県庁支店	番町4丁目1番10号(県庁内)	(087)835-0114	8:45～18:00				
	高松市役所支店	番町1丁目8番15号	(087)839-2114	8:45～18:00				
	瓦町支店	常盤町1丁目3番地1	(087)863-4114	8:00～21:00	●	●	●	※
	宮脇支店	宮脇町1丁目22番3号	(087)862-2114	8:45～19:00	●	●	●	
	中央市場支店	瀬戸内町30番5号	(087)862-3114	8:45～18:00				
外 貸	木太支店	木太町1248番地5	(087)866-6114	8:45～21:00	●	●	●	
	頭脳化センター出張所	林町2217番地15	(087)869-1141	8:45～18:00	■	■	■	
外 貸	太田支店	太田上町754番地1	(087)865-4114	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	屋島支店	屋島西町1464番地1	(087)843-2114	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	仏生山支店	仏生山町甲389番地1	(087)889-0114	8:45～21:00	●	●	●	
	一宮出張所	寺井町1217の2番地	(087)886-6114	8:45～19:00	■	■	■	
外 貸	香西支店	香西南町509番地4	(087)881-2114	8:45～21:00	●	●	●	
	鬼無出張所	鬼無町佐料65番地5	(087)882-7114	8:45～21:00	●	●	●	
	鶴市出張所	鶴市町2033番地1	(087)882-1141	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	円座支店	円座町1033番地2	(087)885-1141	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	八栗支店	高松町2171番地1	(087)844-1140	8:45～21:00	●	●	●	
外 貸	川島支店	川島本町179番地3	(087)848-1141	8:45～21:00	●	●	●	
	庵治出張所	庵治町6393番地5	(087)871-3114	8:45～17:00				
外 \$ 貸	国分寺支店	国分寺町新居1301番地2	(087)874-1141	8:45～21:00	●	●	●	
	端岡出張所	国分寺町新居1654番地2	(087)874-2114	8:45～19:00	■	■	■	
外 貸	空港口支店	香川町川東下332番地1	(087)879-7114	8:45～21:00	●	●	●	
	浅野出張所	香川町浅野542番地3	(087)889-4114	8:45～19:00	■	■	■	
外 貸	伏石支店	伏石町2144番地1	(087)865-2114	8:45～21:00	●	●	●	
	古高松支店	高松町441番地23	(087)843-0114	8:45～19:00	■	■	■	
外 貸	水田支店	東山崎町36番地1	(087)847-4114	8:45～21:00	●	●	●	

坂出市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 \$ 信 貸	坂出支店	元町3丁目5番28号	(0877)46-1114	8:45～18:00	■	■	■	
	坂出市役所出張所	室町2丁目3番5号	(0877)45-7811	8:45～17:00				
貸	坂出東部支店	京町2丁目4番45号	(0877)46-0114	8:45～19:00	■	■	■	
貸	駒止支店	駒止町2丁目1番33号	(0877)44-0114	8:45～18:00	■	■	■	

※駒止支店は平成26年7月18日(金)をもって現在地での営業を終了し、7月22日(火)より坂出支店内で営業します。

丸亀市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 貸	飯山支店	飯山町川原1035番地1	(0877)98-3114	8:45～21:00	●	●	●	
外 \$ 信 貸	丸亀支店	風袋町209番地	(0877)24-1114	8:45～19:00	■	■	■	
	丸亀市役所出張所	大手町2丁目3番1号	(0877)24-1244	8:45～17:00				
	塩屋出張所	前塩屋町2丁目1番35号	(0877)25-2114	8:45～19:00	■	■	■	
	フジグラン丸亀出張所	川西町南1280番地1	(0877)28-1114	8:45～21:00	●	●	●	※※
外 貸	城西支店	田村町1745番地1	(0877)23-1141	8:45～21:00	●	●	●	
	丸亀東支店	土器町東6丁目435番地	(0877)24-3114	8:45～19:00	■	■	■	
	丸亀南支店	郡家町1818番地1	(0877)28-1141	8:45～19:00	■	■	■	

善通寺市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 貸	善通寺支店	善通寺町1丁目2番1号	(0877)63-0114	8:45~21:00	●	●	●	
	東部出張所	上吉田町380番地5	(0877)63-3114	8:45~21:00	●	●	●	

観音寺市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 \$ 信 貸	観音寺支店	天神町1丁目7番25号	(0875)25-4114	8:45~21:00	●	●	●	
	観音寺市役所出張所	坂本町1丁目1番1号	(0875)25-4117	店舗外にて稼働				
	観音寺南支店	昭和町2丁目3番26号	(0875)25-7114	8:45~18:00	■	■	■	
	大野原支店	大野原町大野原1965番地1	(0875)54-3114	8:45~19:00	■	■	■	
外 貸	豊浜支店	豊浜町姫浜280番地3	(0875)52-3114	8:45~19:00	■	■	■	
	観音寺東部支店	本大町字井手南1582番地1	(0875)24-1441	8:45~18:00	■	■	■	

さぬき市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 \$ 貸	志度支店	志度1914番地4	(087)894-1141	8:45~21:00	●	●	●	
	さぬき市役所出張所	志度5385番地8	(087)894-6114	店舗外にて稼働				
外 貸	津田支店	津田町津田1157番地8	(0879)42-3114	8:45~18:00				
外 貸	長尾支店	長尾西955番地8	(0879)52-4114	8:45~19:00	●	●	●	
外 貸	富田支店	寒川町石田東甲921番地1	(0879)43-4114	8:45~21:00	●	●	●	

東かがわ市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	引田支店	引田756番地1	(0879)33-2560	8:45~18:00	■	■	■	
外 \$ 貸	白鳥支店	湊1838番地1	(0879)24-1141	8:45~18:00	■	■	■	
外 信 貸	三本松支店	三本松680番地22	(0879)24-0114	8:45~19:00	■	■	■	

三豊市					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 貸	詫間支店	詫間町詫間1328番地2	(0875)83-3114	8:45~18:00	■	■	■	
	須田出張所	詫間町詫間5501番地4	(0875)83-4114	8:45~18:00				
外 貸	高瀬支店	高瀬町新名743番地1	(0875)72-5114	8:45~18:00	■	■	■	
外 貸	山本支店	山本町財田西335番地1	(0875)63-3114	8:45~21:00	●	●	●	
外 貸	仁尾支店	仁尾町仁尾丁896番地1	(0875)82-3114	8:45~19:00	■	■	■	
	三野町支店	三野町下高瀬783番地1	(0875)72-0114	8:45~18:00				
	財田代理店	財田町財田上2223番地2	(0875)67-3114	8:45~19:00	■	■	■	

小豆郡					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 貸	内海支店	小豆島町安田甲143番地2	(0879)82-1114	8:45~18:00	■	■	■	
外 \$ 貸	土庄支店	土庄町甲335番地	(0879)62-1101	8:45~18:00	■	■	■	

木田郡					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 \$ 貸	三木支店	三木町大字池戸2786番地12	(087)898-1141	8:45~18:00	■	■	■	
	医大前出張所	三木町大字池戸1750番地8	(087)898-6114	8:45~18:00				

香川郡					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外	直島支店	直島町981番地1	(087)892-2114	8:45~18:00				

外国為替取扱店
外貨両替取扱店
信託契約代理業務取扱店
貸金庫設置店

現金自動設備の土・日・祝日稼働時間

 は9:00~17:00  は9:00~19:00  は10:00~19:00
 ※は土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで)
 ※※は土・日・祝日、硬貨でも入金できます(稼働時間17:00まで)

綾歌郡					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	 綾南支店	綾川町滝宮417番地9	(087)876-1141	8:45~18:00				
	 畑田出張所	綾川町畑田944番地1	(087)877-0114	8:45~18:00				
	 宇多津支店	宇多津町1858番地	(0877)49-0011	8:45~21:00				

仲多度郡					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	 琴平支店	琴平町字川東133番地1	(0877)73-4114	8:45~18:00				
	 多度津支店	多度津町東浜3番23号	(0877)33-0114	8:45~19:00				
	 満濃支店	まんのう町吉野下279番地6	(0877)73-2114	8:45~18:00				

香川県外

東京都					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	  東京支店	中央区日本橋3丁目8番2号	(03)3271-1281	8:45~17:00				
	 新宿支店	新宿区西新宿1丁目23番7号	(03)5322-3114	9:00~15:00				

愛知県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	 名古屋支店	名古屋市中村区名駅4丁目25番17号	(052)581-6411	8:45~17:00				

大阪府					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	  大阪支店	大阪市中央区道修町3丁目6番1号	(06)6222-1141	8:45~17:00				
	 九条支店	大阪市西区九条1丁目13番17号	(06)6581-8114	8:45~17:00				
	 東大阪支店	東大阪市長田中2丁目1番11号	(06)6747-1140	8:45~17:00				
	 北大阪支店	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	(06)6392-1114	—				

兵庫県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	  神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目1番1号	(078)392-1141	8:45~17:00				
	 姫路支店	姫路市白銀町50番地	(079)288-0114	店舗外にて稼働				
	 明石支店	明石市本町2丁目1番26号	(078)918-0114	8:45~17:00				
	 加古川支店	加古川市別府町石町50番地	(079)435-7114	8:45~17:00				

岡山県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
	  岡山支店	岡山市北区中山下1丁目9番40号	(086)222-0251	8:45~19:00				
	 清輝橋支店	岡山市北区清輝橋3丁目3番14号	(086)226-0114	8:45~18:00				
	 水島支店	倉敷市水島西常盤町1番2号	(086)446-0114	8:45~19:00				
	 玉野支店	玉野市玉4丁目3番21号	(0863)31-0114	8:45~18:00				
	 児島支店	倉敷市児島駅前2丁目3番地	(086)472-9114	8:45~18:00				
	 倉敷支店	倉敷市笹沖1247番地10	(086)426-0114	8:45~18:00				
	 総社支店	総社市中央1丁目2番32号	(0866)92-3114	8:45~19:00				
	 大元支店	岡山市北区上中野1丁目1番1号	(086)241-4114	8:45~19:00				
	 岡山駅西口支店	岡山市北区昭和町11番11号	(086)255-1114	8:45~18:00				
	 庭瀬支店	岡山市北区庭瀬234番地2	(086)292-4114	8:45~18:00				
	 岡山南支店	岡山市南区福浜町16番地36号	(086)265-5114	8:45~18:00				

広島県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 信 貸	広島支店	広島市中区鞆町13番15号	(082) 221-1141	8:45～18:00				
外	福山支店	福山市紅葉町1番19号	(084) 931-0114	9:00～15:00				

福岡県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外	福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番13号	(092) 721-0114	9:00～15:00				

愛媛県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 信 貸	松山支店	松山市千舟町3丁目4番1	(089) 941-4114	8:45～18:00				
外 貸	新居浜支店	新居浜市若水町2丁目9番23号	(0897) 33-5114	8:45～18:00				
外 貸	三島支店	四国中央市三島中央3丁目10番13号	(0896) 24-3114	8:45～18:00				
外 貸	今治支店	今治市旭町1丁目4番地3	(0898) 23-2114	8:45～18:00				
外 貸	西条支店	西条市大町522番地5	(0897) 55-4114	8:45～18:00				

高知県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 貸	高知支店	高知市本町3丁目3番36号	(088) 822-1141	8:45～18:00				
外	伊野支店	吾川郡いの町3805番地1	(088) 892-1141	8:45～18:00				

徳島県					稼働状況			
	店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝	
外 貸	徳島支店	徳島市かちどき橋3丁目7番地	(088) 623-0114	8:45～18:00				
外 貸	鳴門支店	鳴門市撫養町斉田字浜端南48番地4	(088) 686-3191	8:45～18:00				
外 貸	徳島北支店	板野郡北島町鯛浜字川久保199番地1	(088) 698-0114	8:45～18:00				

海外		所在地	電話番号
上海駐在員事務所		中華人民共和国上海市浦东新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈14階012室	(86)21-6841-2114
シンガポール駐在員事務所		30 Cecil Street, #24-02 Prudential Tower, Singapore 049712	(65)6557-0114

特殊店舗		所在地
振込支店		高松市三条町604番地1
ATM統括支店		高松市亀井町7番地15

住宅ローンセンター・その他		所在地	電話番号
高松ローンプラザ		高松市伏石町2122番地1 シエスタ21内	(087) 869-2114
中讃ローンプラザ		丸亀市田村町1745番地1	(0877) 21-3114
岡山ローンプラザ		岡山市北区上中野1丁目19-51スタックIビル1階	(086) 245-1481
倉敷ローンプラザ		倉敷市新田2534番1	(086) 424-2114
114プレミアムサロン		高松市丸亀町15番地7	—
年金センター		高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル5階	(087) 835-0212
ダイレクトバンキングセンター(114サリュダイヤル)			☎0120-114001
お客さま相談センター			(087) 831-0114

店舗数の推移

(単位:店)

項 目	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
本 支 店	101	101	102
出 張 所	21	21	21
合 計	122	122	123

ATM・CD(店舗外現金自動設備)一覧 (平成26年7月1日現在)

● 9:00~19:00 ○ 9:30~17:00
■ 9:00~17:00 ◇ 9:00~18:00
● 10:00~19:00 □ 9:30~19:00
■ 10:00~17:00

土・日・祝日の稼働時間

※ 土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで)

高松市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
JR本社	9:00~19:00	■	■	■	
JR四国	8:00~21:00	●	●	●	
※ イズミ高松	9:00~21:00	●	●	●	
※ イズミ高松社員食堂	9:00~21:00	●	●	●	
すみれ団地(田村町)	9:00~17:00				
※ ゆめタウン高松南	9:00~21:00	●	●	●	
高松卸センター組合会館	9:00~17:00				
常磐町商店街	9:00~21:00	●	●	●	
※ 中央通り	8:00~21:00	●	●	●	
高松シンボルタワー	8:00~21:00	●	●	●	
高松サンポート合同庁舎	9:00~18:00				
ヨンデンビル	9:00~17:00				
※ 三越高松店	10:00~19:00	●	●	●	
※ 兵庫町	9:00~21:00	●	●	●	
※ 片原町	9:00~21:00	●	●	●	
高松競輪場前	9:00~21:00	●	●	●	
コープ太田	9:00~21:00	●	●	●	
マルヨシセンター今里	9:00~21:00	●	●	●	
四電エンジニアリング	9:00~17:00				
マルナカ栗林南	9:00~21:00	●	●	●	
香川県高松合同庁舎	9:00~17:00				
四国高松学園	9:00~17:00				
四国情報通信ネットワークセンター	9:00~17:00				
マルナカ春日	9:00~21:00	●	●	●	
イオン高松東店	9:00~21:00	●	●	●	
築地	9:00~21:00	●	●	●	
マルヨシセンター木太	9:00~21:00	●	●	●	
香川大学	9:00~19:00				
マルヨシセンター番町店	9:00~21:00	●	●	●	
※ 番町	9:00~21:00	●	●	●	
コープ扇町	9:00~21:00	●	●	●	
高松病院	9:00~17:00				
ムーミー花園	9:30~21:00	□	□	□	
ヴェスタ楠上	9:00~21:00	●	●	●	
香川県庁	9:00~18:00				
高松赤十字病院	9:00~18:00				
中央病院	9:00~18:00				
高松市民病院	9:00~17:00	■			
コトデン瓦町ビル	10:00~19:30	●	●	●	
ミニストップ西宝町	9:00~21:00	●	●	●	
マルヨシセンター松縄店	9:00~21:00	●	●	●	
マルヨシセンター松縄店第二	9:00~21:00	●	●	●	
林町	9:00~19:00	■	■	■	
香川大学工学部	9:00~18:00				
ムーミー林	9:00~21:00	●	●	●	
マルヨシセンター太田	9:00~21:00	●	●	●	
済生会病院	9:00~18:00	■			
コープ屋島	9:30~21:00	□	□	□	
パワーシティ屋島	9:00~21:00	●	●	●	
西村ジョイ屋島	9:00~20:00	●	●	●	
コープー宮	9:30~21:00	□	□	□	
ハローズ仏生山	9:00~21:00	●	●	●	
仏生山駅前通り	9:00~19:00	■	■	■	
キナシ大林病院	9:00~18:00	■			

高松市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
コープ香西	9:00~21:00	●	●	●	
香西本町	9:00~18:00				
マルナカ香西店	9:00~21:00	●	●	●	
イオンモール高松	9:00~21:00	●	●	●	
サニーマート円座店	9:30~21:00	□	□	□	
西村ジョイ成合	9:00~20:00	●	●	●	
マルナカ屋島店	9:00~21:00	●	●	●	
研修会館	9:00~21:00	●	●	●	
マルナカ八栗店	9:00~19:00	●	●	●	
コープ牟礼	9:00~21:00	●	●	●	
ダイキONE川島	9:00~20:00	●	●	●	
ムーミー川島東	9:00~21:00	●	●	●	
フジグラン十川	9:00~21:00	●	●	●	
マルナカ国分寺	9:00~21:00	●	●	●	
マルヨシセンター国分寺	9:00~21:00	●	●	●	
ウイングポート	9:30~21:00	□	□	□	
香南楽湯	9:00~21:00	●	●	●	
高松空港	8:00~19:00	●	●	●	
川東	9:00~18:00				
パワーシティレインボー	9:00~21:00	●	●	●	
高松医療センター	9:00~17:00				
栗林病院	9:00~18:00				

坂出市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
JR坂出駅	9:00~19:00	●	●	●	
坂出回生病院	9:00~18:00	■			
坂出市役所	9:00~18:00				
坂出市立病院	9:00~18:00	■			
川津	9:00~21:00	●	●	●	
番の州公園	9:00~21:00	●	●	●	
坂出本町	9:00~18:00				
イオン坂出店	9:00~21:00	●	●	●	
坂出江尻	9:00~21:00	●	●	●	
コープ坂出	9:30~19:00	□	□	□	
聖マルチン病院	9:00~19:00	■	■	■	

丸亀市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
アークスクエア綾歌	9:00~21:00	●	●	●	
コープ飯山	9:00~19:00	●	●	●	
飯山市民総合センター	9:00~17:00				
マルナカ栗熊	9:00~21:00	●	●	●	
パワーシティ丸亀	9:00~21:00	●	●	●	
丸亀市役所	9:00~17:30				
三菱電機受配電システム製作所	9:00~18:00				
大倉工業	9:00~18:00				
JR丸亀駅	9:00~21:00	●	●	●	
XYZ丸亀モール	9:00~21:00	●	●	●	
本町	9:00~19:00	■	■	■	
香川労災病院	9:00~18:00				
中府	9:00~21:00	●	●	●	

丸亀市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
丸亀VASALA	9:00～21:00	●	●	●	
丸亀競艇場	10:00～21:00	●	●	●	
ゆめタウン丸亀	9:30～21:00	□	□	□	
はなこ（プリティショップはなこ）	9:00～19:00	●	●	●	
マルナカ土器	9:00～21:00	●	●	●	
コープ郡家	9:00～21:00	●	●	●	
マルナカ郡家	9:00～21:00	●	●	●	
綾歌市民総合センター	8:45～19:00	■	■	■	

善通寺市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
マルヨシセンター善通寺店	9:00～21:00	●	●	●	
善通寺市役所	9:00～17:00				
四国こどもとおとなの医療センター	9:00～19:00	■	■	■	
四国学院大学	9:00～18:00				
パワーシティ善通寺	9:00～21:00	●	●	●	
陸上自衛隊善通寺駐屯地	9:00～18:00				

観音寺市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
コープ観音寺	10:00～21:00	●	●	●	
三架橋通り	9:00～21:00	●	●	●	
松井病院	9:00～19:00	■	■	■	
マルヨシセンター観音寺	9:00～21:00	●	●	●	
三豊総合病院	8:45～19:00	■	■	■	
マルナカ豊浜	9:00～21:00	●	●	●	

さぬき市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
さぬき市役所	9:00～18:00				
徳島文理大学香川校	9:00～18:00	■			
パルティ・フジ志度	9:00～21:00	●	●	●	
マルナカ津田	9:00～21:00	●	●	●	
さぬき市民病院	9:00～17:00				
さぬき市長尾支所	9:00～18:00				
さぬき市大川支所	9:00～18:00				
コープ志度	9:30～21:00	○	○	○	
タダノ志度工場	9:00～20:00				

東かがわ市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
マルナカ白鳥	10:00～21:00	●	●	●	
マルナカ大内	9:00～21:00	●	●	●	

三豊市		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
トップフーズ詫間	9:00～20:00	●	●	●	
マルヨシセンター高瀬	9:00～21:00	●	●	●	
ゆめタウン三豊	9:30～21:00	□	□	□	

小豆郡		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
内海病院	9:00～18:00				
福田	8:45～19:00	■	■	■	
草壁	9:00～18:00	■	■	■	
池田	9:00～19:00	■	■	■	
マルナカ新土庄	9:00～21:00	●	●	●	
オリーブタウン	9:00～21:00	●	●	●	

木田郡		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
コープ三木	9:00～19:00	●	●	●	
ベルシティ	9:30～21:00	□	□	□	
マルナカ三木	9:00～21:00	●	●	●	
香川大学医学部附属病院	9:00～18:00	◇	◇	◇	
三木町役場	9:00～18:00				
香川大学農学部	9:00～17:00				

香川郡		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
三菱マテリアル直島生協	9:00～18:00				

綾歌郡		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
綾川町綾上支所	9:00～18:00				
宮脇書店綾南	9:00～21:00	●	●	●	
イオンモール綾川	9:00～21:00	●	●	●	
宇多津町役場	9:00～18:00				
スーパーセンター宇多津	9:00～21:00	●	●	●	
新宇多津	9:00～21:00	●	●	●	

仲多度郡		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
マルナカ琴平店	9:00～20:00	●	●	●	
琴南町	9:00～18:00	■	■	■	
琴平町役場	9:00～18:00				
多度津町役場	9:00～21:00	■	■	■	
多度津北	9:00～21:00	●	●	●	
イオンタウン多度津	9:00～21:00	●	●	●	
まんのう町役場	9:00～18:00	■	■	■	

●……9:00～19:00 ○……9:30～17:00
 ■……9:00～17:00 ◆……9:00～18:00
 ●……10:00～19:00 □……9:30～19:00
 ■……10:00～17:00

土・日・祝日の稼働時間

※……土・日・祝日、紙幣での入金ができます（稼働時間17:00まで）

兵庫県		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
三菱電機姫路製作所	9:00～18:00				
日本生命姫路ビル	8:45～18:00				

岡山県		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
メルカ(天満屋ハビータウンメルカ)	10:00～19:00	●	●	●	
三井生協和田	9:00～19:00	■	■	■	
三井造船玉野事業所	9:30～18:00				
三井生協本部	9:00～21:00	●	●	●	
難波プレス工業	9:00～18:00				
倉敷記念病院	9:30～18:00				
ウイングパレイ西	9:00～18:00	■	■	■	
天満屋ハビータウン原尾島店	10:00～20:00	■	■	■	

愛媛県		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
今治第一病院	9:00～19:00	■	■	■	
放射線第一病院	9:00～19:00	■	■	■	

徳島県		稼働状況			
設置場所	平日	土	日	祝	
徳島文理大学	9:00～18:00	■			
徳島文理大学東	9:00～18:00	■			
徳島文理大学メディアセンター	9:00～18:00	■			
ジャストシステムブレインズパーク	9:30～18:00				

現金自動設備の設置状況

(単位:台)

		平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
店舗内	C D	0	0	0
	ATM	311	306	304
店舗外	C D	11	12	12
	ATM	233	221	209
合 計		555	539	525

コンビニATM設置台数

(単位:台)

		平成26年6月30日		
イーネット ATM	全国	13,015	香川県	103
ローソン ATM	全国	10,337	香川県	115
セブン銀行 ATM	全国	19,896	香川県	80

こんなこと知っていれば、もう大丈夫!!

キャッシュカード・通帳・印鑑をなくした時

キャッシュカードや預金通帳または印鑑をなくしたことに気づいた時は、次のような手続きをおとりください。

①キャッシュカードをなくした時

すぐにお取引店へお電話いただくか最寄りの当行本支店窓口へおこしください。ご連絡またはお届出があり次第、そのカードが使われないように手続きいたします。お電話でご連絡いただいた場合は後日運転免許証などの本人確認資料・通帳・お取引印を持ってお取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。お手続き終了後、キャッシュカードを再発行いたします。

②通帳をなくした時

すぐにお取引店へお電話いただくか最寄りの当行本支店窓口へおこしください。ご連絡またはお届出があり次第、その通帳が使われないように手続きいたします。お電話でご連絡いただいたあと、運転免許証などの本人確認資料・お取引印を持ってお取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。お手続き終了後、通帳を再発行いたします。

③印鑑をなくした時

すぐにお取引店へお電話いただくか最寄りの当行本支店窓口へおこしください。ご連絡またはお届出があり次第、ご預金が引き出せないように手続きいたします。お電話でご連絡いただいたあと、運転免許証などの本人確認資料・通帳・新しい印鑑を持ってお取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。お手続き終了後、新しい印鑑をお使いください。

平日の営業時間外や土・日・祝日は
 ☎ 0120-129114 までお電話ください。

キャッシュカードの暗証番号を忘れた時

キャッシュカードの暗証番号をうっかり忘れてしまった時は、カード・通帳・お取引印及び運転免許証などの本人確認資料を持って、お取引店までお申し出ください。

お引っ越し・ご結婚の時

お引っ越しで住所が変わった時、ご結婚でお名前が変わった時、次のような手続きをおとりください。

①ご住所の変更

お取引印・通帳をもって、お取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。なお、お借入やマル優・マル特のご利用がある場合は、住民票の写しなどの確認資料が必要となりますので、あらかじめお取引店までお問い合わせください。また、郵便でお届けいただける「メールオーダーサービス」のお取扱いもございます。

②お名前の変更

新しいお取引印と現在お届出のお取引印のほか、旧氏名及び新氏名の記載のある公的確認資料・通帳・キャッシュカードを持って、お取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。

キャッシュカードの暗証番号を変更したい時

キャッシュカードの暗証番号を変更したい時はATMで手続きができます。ATMの稼働時間中であれば土・日・祝日も変更可能ですのでご利用ください。

※当行本支店の電話番号は40～43頁をご覧ください。

ATM取引について

当行ATM

取引内容	取扱時間・ご利用手数料										その他
	8:00	8:45	9:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00			
カード出金	平日	108円		無料				108円			●通帳記帳も同時に可能です。
	土・日・祝			108円							
入金	平日			無料							●当座預金の入金には15:00までです。 ●通帳での入金も可能です。 ●土・日・祝日は当座預金、カードローンは取扱いできません。
	土・日・祝			無料							
振込	平日	108円		無料				108円			●別途当行規定の振込手数料が必要となります。 ●平日の15:00以降、土・日・祝日の取扱いは翌営業日付の「振込予約」となります。 ●現金でも振込できます。(平日8:45～18:00) ※ゆめタウン高松(当行店舗内)、アジグラン丸亀(当行店舗内)は現金も可能です。
	土・日・祝			108円							
残高照会 通帳記帳 暗証番号変更	平日			無料							
	土・日・祝			無料							
通帳式定期預金 入金 満期日取扱変更	平日			無料							●通帳が必要です。 ●土・日・祝日は取扱いできません。 ●現金だけでなくキャッシュカードによる振替入金もできます。
	土・日・祝										

※お取扱時間、ご利用いただける取引内容は、キャッシュコーナーの営業時間、使用機種などにより異なります。

コンビニATM(イーネットATM・ローソンATM・セブン銀行ATM)

取引内容	取扱時間・ご利用手数料										その他
	0:00	8:45	18:00	21:00	24:00						
カード出金 カード振込	平日	216円	108円		216円						●カード振込についてはイーネットATM、ローソンATMのみでの取扱いとなります。なお、平日の15:00以降、土・日・祝日の取扱いは翌営業日付の「振込予約」となります。 ●カード振込については、別途当行規定の振込手数料が必要となります。
	土・日・祝		216円								
カード入金	平日		無料								
	土・日・祝		無料								
残高照会	平日		無料								
	土・日・祝		無料								

※通帳及び硬貨のご利用はできません。

ゆうちょ銀行ATM

取引内容	取扱時間・ご利用手数料										その他
	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00			
カード出金	平日	216円		108円				216円			
	土・日・祝			108円		216円					
カード入金	平日			108円		216円					
	土・日・祝			108円		216円					
残高照会	平日			無料							
	土・日・祝			無料							

※カードによる振込、通帳及び硬貨のお取扱いはできません。

イオン銀行ATM

取引内容	取扱時間・ご利用手数料										その他
	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00					
カード出金 カード振込	平日	216円		108円		216円					●カード振込については、別途イオン銀行所定の振込手数料がかかります。 ●平日の振込時限、休日の振込予約の扱いについてはイオン銀行へお問い合わせください。
	土・日・祝			216円							
残高照会	平日			無料							
	土・日・祝			無料							

※入金、通帳及び硬貨のお取扱いはできません。

その他の提携金融機関ATM

取引内容	取扱時間・ご利用手数料										その他
	8:00	9:00	17:00	21:00							
カード出金 カード振込	平日		提携金融機関所定の手数料								●カード振込については、別途提携金融機関所定の振込手数料がかかります。 ●平日の振込時限、休日の振込予約の扱いについてはATM設置銀行へお問い合わせください。
	土・日・祝		提携金融機関所定の手数料								
残高照会	平日		無料								
	土・日・祝		無料								

※入金、通帳及び硬貨のお取扱いはできません。

- 上記、表中の手数料は消費税を含んでいます。
- 利息制限法の改正に伴い、平成22年6月18日より一部のお取引について、上記表中の記載にかかわらずご利用手数料を下げます。
対象のお取引：総合口座当座貸越・カードローンでの金額1万円以内のお借入れ・ご返済をされる場合
ご利用手数料：①コンビニATM・ゆうちょ銀行ATM・イオン銀行ATMでは対象のお取引について時間外(平日8:45～18:00以外)のご利用手数料を108円といたします。
②①以外の提携金融機関ATMでは、対象のお取引について提携金融機関が定める手数料(振込手数料を除きます)が108円を超える場合、超過部分を当行が負担いたします。当行が手数料の一部を負担をした場合、提携金融機関が発行するご利用明細票記載のご利用手数料と、お客さまご負担の手数料とが異なる場合がございます。
なお、提携金融機関のキャッシュカードを当行ATMでご利用される際、ご利用明細票記載のご利用手数料とお客さまご負担の手数料とが異なる場合や、お取引ができない場合等がございます。詳しくは、お取引の金融機関にお問い合わせください。

店舗配置図 (平成26年7月1日現在)

店舗等の配置

- 本・支店
- 出張所
- 代理店
- その他

(単位:カ所)

	香川県内	香川県外	計
本・支店	65	37	102
出張所	21	0	21
計	86	37	123

	香川県内	香川県外	計
店舗外ATMコーナー	161	16	177



店舗が新しくなりました

更なるお客さまの利便性向上のため、よりよい店舗づくりに取り組んでまいります。

改装開店



高松支店 (平成25年9月17日)

資料編

業績の推移（財務ハイライト）	50
百十四グループ（連結ベース）の概要	52
連結財務諸表	56
収入・支出の状況	71
預金／有価証券	72
貸出金	73
時価情報	74
当行（単体ベース）の概要	78
株式・従業員の状況	79
財務諸表	80
収入・支出の状況	90
預金	92
貸出金	94
有価証券	97
内国為替・外国為替／預り資産	99
利鞘・諸比率等	100
時価情報	101
信託業務	104
自己資本の状況	105
報酬等に関する開示事項	120
索引（法令等対比表）	122

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

（単位：百万円）

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結経常収益	83,459	78,740	76,945	74,690	80,580
連結経常利益	9,346	8,171	14,075	10,854	21,857
連結当期純利益	5,371	5,209	5,813	5,851	11,230
連結包括利益	—	△ 2,529	11,774	25,767	11,875
連結純資産額	225,432	220,402	227,854	251,422	256,851
連結総資産額	3,844,792	3,862,071	4,018,896	4,134,329	4,493,211

当行単体ベース

（単位：百万円）

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	73,238	69,134	67,897	65,974	72,678
経常利益	7,554	6,484	12,525	8,950	20,176
当期純利益	4,887	4,890	5,853	5,529	11,097
資本金 (発行済株式総数)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)
純資産額	207,215	201,292	208,350	230,925	238,335
総資産額	3,829,268	3,844,299	4,002,567	4,117,711	4,478,026
預金残高	3,178,019	3,305,007	3,387,272	3,427,988	3,775,669
貸出金残高	2,366,899	2,393,159	2,433,388	2,536,687	2,621,395
有価証券残高	1,066,646	1,092,873	1,216,133	1,319,325	1,336,514
1株当たり純資産額 (注) 1.	672円70銭	653円35銭	687円64銭	760円06銭	792円96銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)
1株当たり当期純利益金額 (注) 1.	15円86銭	15円88銭	19円05銭	18円23銭	36円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1.	15円86銭	15円87銭	19円04銭	18円20銭	36円66銭
配当性向	44.13%	44.08%	36.74%	38.39%	19.06%
従業員数 (注) 2.	2,102人	2,115人	2,105人	2,090人	2,132人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	235	232	228	228	228
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	212	191	191	191	191

(注) 1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数により算出しております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

自己資本比率（国内基準）

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結自己資本比率	11.52%	11.90%	11.65%	11.63%	11.26%
単体自己資本比率	11.25%	11.59%	11.30%	11.24%	10.86%

(注) 1. 「連結自己資本比率」「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

利益総括表（当行単体ベース）

（単位：百万円）

項 目	平成25年3月期	平成26年3月期	増	減
業務粗利益	53,459	53,260	△	199
国内業務粗利益	49,455	48,794	△	661
資金利益	43,967	40,759	△	3,208
役務取引等利益	5,731	5,905		174
その他業務利益	△ 242	2,129		2,371
国際業務粗利益	4,003	4,466		463
資金利益	2,798	3,099		301
役務取引等利益	164	162	△	2
その他業務利益	1,040	1,204		164
経費（除く臨時処理分）	37,688	37,356	△	332
人件費	18,347	18,954		607
物件費	17,722	16,801	△	921
税金	1,619	1,600	△	19
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,770	15,904		134
コア業務純益 ※1.	16,431	14,221	△	2,210
一般貸倒引当金繰入額	△ 449	—		449
業務純益	16,219	15,904	△	315
うち債券関係損益	△ 661	1,682		2,343
臨時損益	△ 7,265	4,275		11,540
うち株式関係損益	△ 1,944	1,757		3,701
うち不良債権処理費用	6,918	3,362	△	3,556
貸出金償却	4,733	3,124	△	1,609
個別貸倒引当金繰入額	1,954	—	△	1,954
偶発損失引当金繰入額等	230	238		8
うち貸倒引当金戻入益	—	2,724		2,724
うち償却債権取立益	1,312	2,803		1,491
経常利益	8,950	20,176		11,226
特別損益	△ 421	△ 198		223
うち固定資産処分損益	△ 365	△ 173		192
うち固定資産の減損損失	55	24	△	31
税引前当期純利益	8,529	19,978		11,449
法人税、住民税及び事業税	4,264	5,201		937
法人税等調整額	△ 1,264	3,679		4,943
当期純利益	5,529	11,097		5,568
有価証券関係損益	△ 2,605	3,439		6,044
与信関係費用 ※2.	5,156	△ 2,165	△	7,321

※用語のご説明 1.コア業務純益（＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益） 一般貸倒引当金繰入額や債券関係損益などの影響を除いた銀行の本来業務からの利益を表す指標。

2.与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

百十四グループ（連結ベース）の概要

グループの構成と主要な事業の内容（平成26年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百十四グループ

●銀行業務

会 社 名	店舗・店舗外ATMコーナー数
株式会社百十四銀行	店 舗 123カ店（本店ほか支店101カ店、出張所21カ店） 店舗外ATMコーナー 177カ所

連結子会社

会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
百十四財田代理店株式会社	香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業	平成元年10月2日 10百万円（100.0％・－）

●リース業務

連結子会社

会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
百十四リース株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務	昭和49年4月23日 500百万円（27.8％・26.1％）

●その他業務

連結子会社

会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
日本橋不動産株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	昭和34年2月6日 65百万円（100.0％・－）
百十四ビジネスサービス株式会社	香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	昭和55年7月1日 10百万円（100.0％・－）
株式会社百十四人材センター	香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	平成元年8月1日 30百万円（100.0％・－）
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	PO Box 309, Uptland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands 投融資業務	平成20年1月24日 10,300百万円（100.0％・－）
百十四総合保証株式会社	香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	昭和54年4月2日 30百万円（15.0％・26.7％）
株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	昭和57年12月21日 30百万円（15.0％・25.0％）
株式会社西日本情報サービスセンター	香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	昭和61年2月25日 90百万円（45.0％・40.0％）
株式会社西日本ジェーシービーカード	香川県高松市塩屋町8番地1 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	昭和63年2月1日 50百万円（5.0％・40.0％）

（注）Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、特定子会社であります。

当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商 号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当連結会計年度の経済環境につきましては、「営業の概況」（本誌4頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……個人、法人及び公共預金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比3,485億円増加して3兆7,693億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比3,009億円増加して3兆9,534億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比69億円減少して3,713億円となりました。

○貸出金……個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比858億円増加して2兆6,142億円となりました。

○有価証券……債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比172億円増加して1兆3,356億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比6億円減少して585億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

金利低下などに伴い資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益及び株式等売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比58億90百万円増加して805億80百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、不良債権処理費用及び株式等償却の減少によるその他経常費用の減少などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比51億13百万円減少して587億22百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比110億3百万円増加して218億57百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比53億79百万円増加して112億30百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額		連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計					
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	65,599	6,849	72,448	2,241	74,690	—		74,690
セグメント間の内部経常収益	375	784	1,159	4,266	5,426	△ 5,426		—
計	65,975	7,633	73,608	6,507	80,116	△ 5,426		74,690
セグメント利益	8,951	268	9,220	1,724	10,944	△ 89		10,854
セグメント資産	4,117,713	24,954	4,142,668	30,234	4,172,903	△ 38,574		4,134,329
セグメント負債	3,886,766	21,285	3,908,052	11,527	3,919,579	△ 36,672		3,882,906
その他の項目								
減価償却費	2,946	114	3,061	384	3,446	122		3,568
資金運用収益	50,494	105	50,599	553	51,152	△ 606		50,546
資金調達費用	3,732	184	3,917	96	4,014	△ 645		3,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,861	6	2,868	362	3,230	65		3,296

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

百十四グループ（連結ベース）の概要

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,062	6,616	78,678	1,901	80,580	—	80,580
セグメント間の内部経常収益	616	670	1,286	3,632	4,918	△ 4,918	—
計	72,678	7,286	79,965	5,533	85,499	△ 4,918	80,580
セグメント利益	20,177	326	20,503	1,683	22,187	△ 329	21,857
セグメント資産	4,476,338	26,357	4,502,695	30,633	4,533,328	△ 40,117	4,493,211
セグメント負債	4,240,710	22,482	4,263,193	11,350	4,274,544	△ 38,183	4,236,360
その他の項目							
減価償却費	2,857	97	2,955	345	3,300	71	3,371
資金運用収益	47,545	127	47,672	509	48,182	△ 635	47,546
資金調達費用	3,690	145	3,835	90	3,925	△ 591	3,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,051	6	3,058	441	3,500	65	3,565

- （注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
- 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,312	17,821	6,849	13,706	74,690

- （注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,511	21,647	6,616	17,804	80,580

- （注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	24	—	24	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預け金	136,427	390,388
コールローン及び買入手形	6,301	—
買入金銭債権	33,867	32,387
商品有価証券	49	8
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券 ※1.7.14.	1,318,404	1,335,641
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,528,403	2,614,215
外国為替 ※6.	7,382	17,446
リース債権及びリース投資資産	17,010	17,951
その他資産 ※7.	40,498	32,609
有形固定資産 ※9.10.11.	44,910	45,041
建物	11,498	11,506
土地	28,834	28,822
リース資産	943	1,396
建設仮勘定	71	197
その他の有形固定資産	3,563	3,119
無形固定資産	4,996	4,732
ソフトウェア	3,535	3,341
のれん	33	6
その他の無形固定資産	1,428	1,384
退職給付に係る資産	—	857
繰延税金資産	1,629	1,501
支払承諾見返	15,882	17,249
貸倒引当金	△ 26,335	△ 21,720
資産の部合計	4,134,329	4,493,211

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金 ※7.	3,420,759	3,769,308
譲渡性預金	231,706	184,119
コールマネー及び売渡手形	51,915	38,595
債券貸借取引受入担保金 ※7.	—	9,901
借入金 ※7.12.	73,654	121,083
外国為替	579	140
社債 ※13.	10,000	10,000
その他負債	68,436	73,575
役員賞与引当金	19	26
退職給付引当金	504	—
退職給付に係る負債	—	947
役員退職慰労引当金	55	49
睡眠預金払戻損失引当金	481	559
偶発損失引当金	135	114
繰延税金負債	1,947	3,870
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	6,828	6,819
支払承諾	15,882	17,249
負債の部合計	3,882,906	4,236,360
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	129,575	138,689
自己株式	△ 2,935	△ 4,181
株主資本合計	188,882	196,751
その他有価証券評価差額金	38,173	37,722
繰延ヘッジ損益	△ 136	△ 24
土地再評価差額金 ※9.	8,057	8,044
退職給付に係る調整累計額	—	△ 2,719
その他の包括利益累計額合計	46,095	43,022
新株予約権	120	156
少数株主持分	16,324	16,920
純資産の部合計	251,422	256,851
負債及び純資産の部合計	4,134,329	4,493,211

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	74,690	80,580
資金運用収益	50,546	47,546
貸出金利息	36,034	34,298
有価証券利息配当金	14,158	12,833
コールローン利息及び買入手形利息	32	49
預け金利息	75	135
その他の受入利息	244	229
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,363	10,723
その他業務収益	3,368	6,429
その他経常収益	10,409	15,879
貸倒引当金戻入益	—	2,196
償却債権取立益	1,321	2,810
その他の経常収益	9,088	10,872
経常費用	63,835	58,722
資金調達費用	3,368	3,333
預金利息	1,954	1,919
譲渡性預金利息	289	218
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	148
債券貸借取引支払利息	—	6
借入金利息	506	516
社債利息	141	142
その他の支払利息	295	381
役務取引等費用	2,534	2,607
その他業務費用	2,590	3,096
営業経費	40,169	40,253
その他経常費用	15,171	9,431
貸倒引当金繰入額	1,674	—
偶発損失引当金繰入額	66	—
その他の経常費用 ※1.	13,431	9,431
経常利益	10,854	21,857
特別利益	271	11
固定資産処分益	271	11
特別損失	496	205
固定資産処分損	440	180
減損損失 ※2.	55	24
税金等調整前当期純利益	10,630	21,663
法人税、住民税及び事業税	4,939	5,769
法人税等調整額	△ 1,218	3,700
法人税等合計	3,721	9,470
少数株主損益調整前当期純利益	6,908	12,193
少数株主利益	1,056	963
当期純利益	5,851	11,230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	6,908	12,193
その他の包括利益 ※1.	18,858	△ 318
その他有価証券評価差額金	18,925	△ 430
繰延ヘッジ損益	△ 66	111
包括利益	25,767	11,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,713	10,890
少数株主に係る包括利益	1,054	984

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	125,848	△ 3,266	184,824
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,121		△ 2,121
当期純利益			5,851		5,851
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分			△ 30	338	308
土地再評価 差額金の取崩			26		26
土地再評価 差額金の繰入			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,726	331	4,058
当期末残高	37,322	24,920	129,575	△ 2,935	188,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,245	△ 69	8,083	—	27,259	117	15,652	227,854
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,121
当期純利益								5,851
自己株式の取得								△ 7
自己株式の処分								308
土地再評価 差額金の取崩								26
土地再評価 差額金の繰入								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,928	△ 66	△ 26	—	18,835	2	671	19,509
当期変動額合計	18,928	△ 66	△ 26	—	18,835	2	671	23,567
当期末残高	38,173	△ 136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	129,575	△ 2,935	188,882
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,118		△ 2,118
当期純利益			11,230		11,230
自己株式の取得				△ 1,516	△ 1,516
自己株式の処分			△ 10	270	259
土地再評価 差額金の取崩			16		16
土地再評価 差額金の繰入			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,114	△ 1,245	7,868
当期末残高	37,322	24,920	138,689	△ 4,181	196,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,173	△ 136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,118
当期純利益								11,230
自己株式の取得								△ 1,516
自己株式の処分								259
土地再評価 差額金の取崩								16
土地再評価 差額金の繰入								△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	△ 2,439
当期変動額合計	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	5,428
当期末残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,630	21,663
減価償却費	3,568	3,371
減損損失	55	24
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減 (△)	△ 377	△ 4,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 233	△ 504
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△ 4,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 58	78
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 141	△ 20
資金運用収益	△ 50,546	△ 47,546
資金調達費用	3,368	3,333
有価証券関係損益 (△)	2,626	△ 3,437
為替差損益 (△は益)	△ 6,747	△ 5,721
固定資産処分損益 (△は益)	168	169
商品有価証券の純増 (△) 減	214	40
貸出金の純増 (△) 減	△ 103,661	△ 85,812
預金の純増減 (△)	38,517	348,549
譲渡性預金の純増減 (△)	29,999	△ 47,587
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△ 6,121	47,429
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,341	△ 40,764
コールローン等の純増 (△) 減	△ 4,324	7,780
コールマネー等の純増減 (△)	27,258	△ 13,320
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	9,901
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,911	△ 10,064
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 262	△ 438
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 46	△ 940
資金運用による収入	50,436	48,793
資金調達による支出	△ 4,153	△ 3,514
その他	3,769	8,010
小 計	10,383	230,772
法人税等の支払額	△ 3,259	△ 6,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	224,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 497,814	△ 524,285
有価証券の売却による収入	300,821	410,620
有価証券の償還による収入	125,757	109,565
有形固定資産の取得による支出	△ 3,078	△ 2,618
無形固定資産の取得による支出	△ 667	△ 1,294
有形固定資産の売却による収入	522	257
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,457	△ 7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 1,516
自己株式の売却による収入	308	259
配当金の支払額	△ 2,121	△ 2,118
少数株主への配当金の支払額	△ 382	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,202	△ 3,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 69,526	213,196
現金及び現金同等物の期首残高	172,859	103,333
現金及び現金同等物の期末残高 ※1.	103,333	316,529

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital
Cayman Limited
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社
株式会社百十四ディーシーカード
株式会社西日本情報サービスセンター
株式会社西日本ジェーシービーカード

（連結の範囲の変更）

百十四総合メンテナンス株式会社は、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、百十四ワークサポート株式会社は、清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社 3社

会社名
百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要度が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当なし

（2）持分法適用の関連会社

該当なし

（3）持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名
百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

1月末日 1社

（2）1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,626百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社において、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務債務
各発生連結会計年度に全額損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が857百万円、退職給付に係る負債が947百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,483百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,719百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が1,611百万円減少する予定です。

（連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社に対する出資金の総額

出資金 331百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,461百万円
延滞債権額 44,636百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 416百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 30,947百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 77,462百万円
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,149百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 203,296百万円
 計 203,296百万円

担保資産に対応する債務
 預金 27,076百万円
 債券貸借取引受入担保金 9,901百万円
 借入金 76,415百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 37,875百万円
 また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金及び敷金 1,273百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 985,289百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 939,445百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,983百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 35,910百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 2,481百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 17,000百万円

※13. 社債は、劣後特約付社債であります。
 劣後特約付社債 10,000百万円

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 16,295百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 3,133百万円
 株式等売却損 353百万円
 株式等償却 1百万円

※2. 減損損失
 当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	遊休資産及び処分予定資産 15か所	土地、建物及び動産等	18百万円
		(うち土地)	8)
		(うち建物)	9)
		(うち動産等)	0)
香川県外	遊休資産	土地	5百万円
	4か所	(うち土地)	5)
合 計			24百万円
		(うち土地)	14)
		(うち建物)	9)
		(うち動産等)	0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,661百万円
組替調整額	△4,326百万円
税効果調整前	△664百万円
税効果額	234百万円
その他有価証券評価差額金	△430百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△175百万円
組替調整額	348百万円
税効果調整前	172百万円
税効果額	△61百万円
繰延ヘッジ損益	111百万円
その他の包括利益合計	△318百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合 計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	6,412	4,016	717	9,711	(注) 1,2
合 計	6,412	4,016	717	9,711	

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|---------|
| 取締役会決議に基づく取得による増加 | 4,000千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 16千株 |
2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------------|-------|
| 従業員持株 E S O P 信託から従業員持株会への売却による減少 | 665千株 |
| 新株予約権の権利行使による減少 | 51千株 |
| 単元未満株式の買取請求による減少 | 1千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結 会計年 度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	—	156	
合計			—	—	—	—	156	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,062	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,055	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

- (注) 平成25年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金8百万円を含めておりません。また、平成25年11月11日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金7百万円を含めておりません。
- これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託に対する配当金6百万円を含めておりません。

これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	390,388百万円
定期預け金	△72,042百万円
普通預け金	△503百万円
その他	△1,312百万円
現金及び現金同等物	316,529百万円

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額 798円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	256,851百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,077百万円
（うち新株予約権）	156百万円
（うち少数株主持分）	16,920百万円
普通株式に係る期末の純資産額	239,774百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	300,364千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額 37円16銭

(算定上の基礎)	
当期純利益	11,230百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	11,230百万円
普通株式の期中平均株式数	302,174千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円10銭

(算定上の基礎)	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	479千株
（うち新株予約権）	479千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（会計方針の変更）

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、9円5銭減少しております。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として現金自動設備であります。

- ②無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,907百万円
見積残存価額部分	1,778百万円
受取利息相当額	△1,933百万円
リース投資資産	17,752百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	43	41	35	31	26	23
リース投資資産	5,479	4,459	3,505	2,308	1,353	800

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度は44百万円多く計上されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,317百万円
その他有価証券評価差額金	2,535百万円
退職給付に係る負債	2,357百万円
減価償却費	1,632百万円
賞与引当金	542百万円
その他	4,674百万円
繰延税金資産小計	25,059百万円
評価性引当額	△4,036百万円
繰延税金資産合計	21,023百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,197百万円
固定資産圧縮積立金	△165百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△23,392百万円
繰延税金負債の純額	△2,369百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	△0.3%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	6.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債は396百万円増加し、法人税等調整額は395百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金融資産から生じる金利リスクをヘッジすることを目的に、対象資産からの受取利息キャッシュフローの金額や時期に合わせて締結した金利スワップ取引については、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジを適用しており、ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であるため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部）にて、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部）において、市場リスクの把握及び管理態勢等の整備を行っているほか、収益管理委員会（予算ALM部）において、リスクの状況を踏まえた中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

また、市場取引実施部署（市場国際部）では、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推定値）は、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）にて計測しており、平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で5百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式の価格変動リスクに関するVaRは、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）にて計測しており、平成26年3月31日現在で22,126百万円となっております。なお、流動性預金については、統計的な分析結果を用い、その一部を長期の固定調達とみなして金利リスクを認識しております。

また、投資信託の価格変動リスクのVaRは分散共分散法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日）、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRはヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）にて計測しており、平成26年3月31日現在で合計3,993百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストを実行しております。

ただし、ヒストリカル法や分散共分散法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動に対応したリスクは捕捉することができません。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」「流動性危機時」に付けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	390,388	390,388	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	8	8	—
(3) 金銭の信託	4,901	4,901	—
(4) 有価証券 その他有価証券	1,332,521	1,332,521	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,614,215 △18,785		
	2,595,430	2,611,121	15,691
資産計	4,323,251	4,338,942	15,691
(1) 預金	3,769,308	3,769,814	506
(2) 譲渡性預金	184,119	184,156	37
(3) コールマネー及び売渡手形	38,595	38,595	—
(4) 借入金	121,083	121,086	3
(5) 社債	10,000	10,078	78
負債計	4,123,105	4,123,731	626
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,190	10,190	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,362)	(1,362)	—
デリバティブ取引計	8,827	8,827	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※ 3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託の時価等 (P75)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券の時価等 (P74、P75)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引の時価等 (P75～P77)」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

①非上場株式 (※ 1) (※ 2)	2,787
②組合出資金 (※ 3)	331
合 計	3,119

(※ 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※ 2) 当連結会計年度において、非上場株式について 1 百万円減損処理を行っております。

(※ 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	353,488	—	—	—	—	—
買入金銭債権	31,038	—	—	—	—	1,349
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	208,503	336,252	254,199	209,913	152,490	15,482
国債	131,609	137,818	105,801	155,122	121,184	15,482
地方債	34,792	75,256	26,362	19,410	16,136	—
社債	29,305	72,439	73,620	26,604	14,148	—
その他	12,796	50,737	48,415	8,776	1,020	—
貸出金（*）	1,071,030	468,808	331,817	170,630	161,547	327,237
合 計	1,664,061	805,061	586,016	380,543	314,037	344,068

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの46,112百万円、期間の定めのないもの37,031百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,474,218	285,220	8,871	462	534	—
譲渡性預金	183,819	300	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	38,595	—	—	—	—	—
借入金	44,943	52,206	4,821	14,077	4,827	207
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	3,741,576	337,727	13,693	14,539	15,362	207

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	47,154百万円
勤務費用	1,439百万円
利息費用	432百万円
数理計算上の差異の発生額	1,545百万円
退職給付の支払額	△2,272百万円
過去勤務費用の発生額	318百万円
退職給付債務の期末残高	48,617百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	44,266百万円
期待運用収益	502百万円
数理計算上の差異の発生額	3,114百万円
事業主からの拠出額	1,971百万円
退職給付の支払額	△1,327百万円
年金資産の期末残高	48,527百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,617百万円
年金資産	△48,527百万円
	89百万円
非積立型制度の退職給付債務	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89百万円

退職給付に係る負債	947百万円
退職給付に係る資産	△857百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	1,439百万円
利息費用	432百万円
期待運用収益	△502百万円
数理計算上の差異の費用処理額	783百万円
過去勤務費用の費用処理額	318百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,470百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,203百万円
合 計	4,203百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	53%
生命保険一般勘定	28%
その他	6%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22.93%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が19.77%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.92%
②長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 51百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,500株	普通株式 159,000株	普通株式 187,300株
付与日	平成21年7月24日	平成22年7月26日	平成23年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月25日から 平成51年7月24日まで	平成22年7月27日から 平成52年7月26日まで	平成23年7月27日から 平成53年7月26日まで

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 175,000株	普通株式 172,500株
付与日	平成24年7月24日	平成25年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	58,800	99,400	120,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500
未確定残	50,700	86,300	105,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500
権利行使	8,100	13,100	15,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	160,400	—
付与	—	172,500
失効	—	—
権利確定	14,600	—
未確定残	145,800	172,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	14,600	—
権利行使	14,600	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 326円	1株当たり 326円	1株当たり 326円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 418円	1株当たり 315円	1株当たり 279円

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 326円	1株当たり 1円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 256円	1株当たり 321円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	27.7%
予想残存期間(注) 2	3.6年
予想配当(注) 3	1株当たり 7円
無リスク利率(注) 4	0.18%

- (注) 1. 平成21年12月7日の週から平成25年7月15日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。
3. 平成25年3月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(重要な後発事象)

1. 訴訟の判決及びその上告提起

当行は、「破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁護士 山崎壮太郎」(1審原告、控訴人)より、当行が株式会社讃岐造船鉄工所から回収した融資弁済金に対する否認権行使(回収を否認し、融資弁済金の返還を受ける)請求の訴訟提起を受けておりました。

高松地方裁判所における1審判決は、原告の請求が棄却されましたが、高松高等裁判所における上記訴訟の控訴審判決では、平成26年5月23日に、1審判決を取り消す(控訴人の請求を認める)判決を受けました。これに対し、当行は最高裁判所に上告提起しております。

- (1) 訴訟を提起した者(1審原告、控訴人)

破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁護士 山崎壮太郎

- (2) 控訴審判決の内容

高松地方裁判所における原判決を取り消す。被控訴人である当行は、控訴人に弁済金870百万円及びこれに対する平成21年7月24日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払うこと。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

- (3) 訴訟の提起から判決に至るまでの経緯
当行は、平成22年10月4日付けで高松地方裁判所において訴訟提起（当行の融資弁済金回収に係る否認権行使請求）を受け、平成24年11月21日に原告の請求を棄却する判決を受けました。
その後、平成24年11月29日付けで高松高等裁判所において、上記訴訟の控訴提起を受け、平成26年5月23日に高松地方裁判所における1審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。
- (4) 今後の見通し
当行は、この判決を不服として平成26年6月6日付けで最高裁判所に上告提起しております。
なお、当行は、高松高等裁判所の控訴審判決のとおりに確定した場合に備え、平成27年3月期第1四半期決算において訴訟損失引当金約11億円を計上いたします。

2. 債権の取立不能又は取立遅延のおそれ
当行及び当行連結子会社百十四リース株式会社の取引先である株式会社白元が、平成26年5月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。これにより、同社に対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

(1) 当該債務者の概要

名称	株式会社 白元
所在地	東京都台東区東上野2丁目21番14号
代表者の氏名	鎌田 真
資本金	4,324百万円
事業の内容	日用品製造業

- (2) 債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯
株式会社白元は、平成26年5月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。
- (3) 当該債務者に対する債権の種類及び金額（平成26年5月29日現在）

	債権の種類及び金額	
当 行	貸出金等	3,688百万円
百十四リース株式会社	リース債権	291百万円

- (4) 当該事実が当行グループの事業に及ぼす影響
上記（3）に記載の債権のうち、担保及び引当金等により保全されていない部分（約14億円）につきましては、平成27年3月期第1四半期決算において全額引当を行います。

収入・支出の状況（連結ベース）

国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	46,730 (204)	4,020	50,546	43,277 (230)	4,499	47,546
資金調達費用	2,709	860 (204)	3,364	2,523	1,037 (230)	3,330
資金運用収支	44,021	3,159	47,181	40,753	3,462	44,215
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,135	227	10,363	10,487	235	10,723
役務取引等費用	2,471	63	2,534	2,534	72	2,607
役務取引等収支	7,664	164	7,828	7,952	162	8,115
その他業務収益	2,328	1,040	3,368	5,060	1,369	6,429
その他業務費用	2,590	—	2,590	2,931	164	3,096
その他業務収支	△ 262	1,040	778	2,128	1,204	3,333

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

(単位：百万円、%)

種 類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,692,572 (202,733)	3,812,915	3,834,097 (259,277)	412,490	3,987,310
	利 息	46,730 (204)	50,546	43,277 (230)	4,499	47,546
	利 回 り	1.26	1.32	1.12	1.09	1.19
うち貸出金	平均残高	2,216,272	2,419,475	2,295,446	251,770	2,547,216
	利 息	33,578	36,034	31,530	2,767	34,298
	利 回 り	1.51	1.48	1.37	1.09	1.34
うち商品有価証券	平均残高	213	213	207	—	207
	利 息	0	0	0	—	0
	利 回 り	0.39	0.39	0.45	—	0.45
うち有価証券	平均残高	1,190,750	1,262,711	1,141,907	88,975	1,230,883
	利 息	12,702	14,157	11,237	1,595	12,833
	利 回 り	1.06	1.12	0.98	1.79	1.04
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	24,952	27,907	38,646	4,387	43,033
	利 息	27	32	41	8	49
	利 回 り	0.10	0.11	0.10	0.19	0.11
うち預け金	平均残高	27,051	66,523	65,751	59,534	125,285
	利 息	32	75	69	65	135
	利 回 り	0.12	0.11	0.10	0.10	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,568,633	3,687,182	3,702,568	408,858 (259,277)	3,852,149
	利 息	2,709	3,364	2,523	1,037 (230)	3,330
	利 回 り	0.07	0.09	0.06	0.25	0.08
うち預金	平均残高	3,250,203	3,332,413	3,419,438	102,915	3,522,353
	利 息	1,726	1,954	1,622	297	1,919
	利 回 り	0.05	0.05	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	225,623	225,623	187,293	—	187,293
	利 息	289	289	218	—	218
	利 回 り	0.12	0.12	0.11	—	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	5,934	41,783	328	40,862	41,190
	利 息	7	180	0	148	148
	利 回 り	0.11	0.43	0.09	0.36	0.36
うち借入金	平均残高	78,273	78,513	86,883	1,799	88,683
	利 息	505	506	509	7	516
	利 回 り	0.64	0.64	0.58	0.40	0.58

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社につきましては、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度23,561百万円、当連結会計年度21,443百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度4,901百万円、当連結会計年度4,901百万円）及び利息（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度155百万円、当連結会計年度189百万円）を控除して表示しております。
5.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。

収入・支出の状況（連結ベース）

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	10,135	227	10,363	10,487	235	10,723
うち預金・貸出業務	1,213	—	1,213	1,198	—	1,198
うち為替業務	3,225	189	3,414	3,184	186	3,371
うち証券関連業務	1,435	—	1,435	1,936	—	1,936
うち代理業務	131	—	131	127	—	127
うち保証業務	486	38	524	397	49	447
役務取引等費用	2,471	63	2,534	2,534	72	2,607
うち為替業務	612	16	628	638	18	657

(注)「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

預金（連結ベース）

預金の種類別残高（年度末残高）

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	流動性預金	1,806,815	—	1,806,815	2,054,811	—	2,054,811
	定期性預金	1,491,318	—	1,491,318	1,552,670	—	1,552,670
	そ の 他	35,250	87,374	122,625	48,111	113,714	161,826
	合 計	3,333,384	87,374	3,420,759	3,655,593	113,714	3,769,308
譲渡性預金		231,706	—	231,706	184,119	—	184,119
総 合 計		3,565,091	87,374	3,652,466	3,839,712	113,714	3,953,427

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

有価証券（連結ベース）

有価証券残高（年度末残高）

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	533,347	—	533,347	667,017	—	667,017
地方債	256,310	—	256,310	171,959	—	171,959
社債	287,298	—	287,298	216,118	—	216,118
株式	124,805	—	124,805	131,110	—	131,110
その他の証券	31,647	84,994	116,642	46,160	103,275	149,436
合 計	1,233,410	84,994	1,318,404	1,232,365	103,275	1,335,641

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

2.「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

貸出金（連結ベース）

貸出金業種別残高（年度末残高）・構成比

（単位：百万円、％）

業 種 別	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,528,403	100.00	2,614,215	100.00
製造業	497,988	19.69	496,520	18.99
農業、林業	2,726	0.11	2,970	0.11
漁業	2,053	0.08	2,045	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	5,203	0.21	5,331	0.20
建設業	85,011	3.36	84,954	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	52,934	2.09	51,844	1.98
情報通信業	13,388	0.53	11,522	0.44
運輸業、郵便業	145,580	5.76	148,409	5.68
卸売業、小売業	348,404	13.78	343,327	13.13
金融業、保険業	89,302	3.53	83,506	3.20
不動産業、物品賃貸業	256,428	10.14	261,851	10.02
宿泊業	8,082	0.32	8,471	0.33
飲食業	18,156	0.72	18,092	0.69
医療・福祉	77,535	3.07	82,426	3.15
その他のサービス	78,665	3.11	80,100	3.07
地方公共団体	244,209	9.66	298,803	11.43
その他	602,728	23.84	634,033	24.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,528,403	—	2,614,215	—

（注）「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

連結リスク管理債権額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
破綻先債権額	2,381 (0.09%)	1,461 (0.05%)
延滞債権額	45,633 (1.80%)	44,636 (1.70%)
3カ月以上延滞債権額	423 (0.01%)	416 (0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,734 (1.21%)	30,947 (1.18%)
合 計	79,172 (3.13%)	77,462 (2.96%)

（注）（ ）内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

前・当連結会計年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

これらには、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等 2,022百万円）」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等 1,984百万円）」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

①売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

②満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 連結貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	0	0	0	—	—	—
	小 計	0	0	0	—	—	—
時価が 連結貸借対照表計上額 を超えないもの	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		0	0	0	—	—	—

③その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	100,611	63,157	37,454	108,232	61,155	47,076
	債券	1,025,666	999,387	26,279	993,292	977,223	16,068
	国債	489,594	478,412	11,181	634,433	625,008	9,425
	地方債	256,309	247,426	8,883	167,474	163,028	4,445
	社債	279,762	273,548	6,214	191,384	189,187	2,197
	その他	85,782	82,021	3,760	84,314	81,720	2,593
小 計		1,212,060	1,144,566	67,494	1,185,839	1,120,100	65,738
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,579	25,909	△4,329	20,090	23,520	△3,429
	債券	51,289	51,492	△203	61,802	61,887	△84
	国債	43,753	43,904	△151	32,583	32,610	△26
	地方債	—	—	—	4,484	4,497	△12
	社債	7,536	7,588	△52	24,734	24,779	△45
	その他	30,498	34,230	△3,731	64,789	68,457	△3,668
小 計		103,367	111,632	△8,264	146,682	153,864	△7,182
合 計		1,315,428	1,256,199	59,229	1,332,521	1,273,965	58,556

④前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑤前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,952	335	842	17,366	2,111	353
債券	292,903	1,782	622	375,219	4,645	938
国債	212,291	1,099	571	166,845	871	635
地方債	2,516	17	—	88,624	1,382	138
社債	78,095	666	50	119,749	2,390	164
その他	3,943	110	247	21,902	121	2,097
合 計	300,799	2,228	1,711	414,489	6,877	3,389

⑥減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,712百万円（うち、株式1,412百万円、その他1,300百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

1.運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—

2.満期保有目的の金銭の信託

前・当連結会計年度において、該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前・当連結会計年度において、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
評価差額	59,229	58,556
その他有価証券	59,229	58,556
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	20,895	20,653
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	38,333	37,903
（△）少数株主持分相当額	159	181
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	38,173	37,722

デリバティブ取引の時価等

前・当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

（注）1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

時価情報（連結ベース）

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
取引所	金利オプション	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	金利先渡契約	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ	67,436	64,972	1,385	1,385	65,044	54,355	1,165	1,165
		受取変動・支払固定	67,436	△658	△658	65,044	54,355	△510	△510
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他	2,788・2,788	2,596・2,596	7・7	105・△20	1,813・1,813	1,615・1,615	4・4	79・△18
	合 計			741	811			663	715

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
取引所	通貨オプション	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	通貨スワップ	227,037	133,143	148	148	245,670	195,950	104	104
	為替予約	117,668・52,434	10,373・12,324	△2,766・3,280	△2,766・3,280	60,163・54,292	4,836・4,271	△2,863・3,406	△2,863・3,406
	通貨オプション	105,623・105,623	60,412・60,412	4,780・4,780	4,440・△3,009	132,872・132,872	84,772・84,772	4,435・4,435	4,109・△2,687
	その他	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	合 計			10,222	2,093			9,518	2,069

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	—・—	—・—	—・—	—・—	5,793・—	—・—	8・—	8・—
取引所	債券先物オプション	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	債券店頭オプション	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	合 計			—	—			8	8

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	15,000	15,000	△199	25,000	25,000	△33
	受取変動・支払固定							
	合 計				△199			△33

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	12,226	—	△2,003	33,963	—	△1,339
	資金関連スワップ		54,767	—	74	70,503	—	10
合 計					△1,929		△1,328	

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行（単体ベース）の概要

主要な業務内容（平成26年7月1日現在）

業 務 区 分		主 な 内 容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付 手形の割引	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務
	保護預り及び貸金庫業務 債務の保証（支払承諾） 金の売買 公共債の引受 国債等公共債及び投資信託の窓口販売 生命保険及び損害保険の窓口販売 コンサルティング業務 ビジネスマッチング業務 M&A仲介業務 金融商品仲介業務 コマーシャル・ペーパー等の取扱い 確定拠出年金運営管理業務（日本版401k） クレジットカード業務	

株式・従業員の状況

大株主一覧（平成26年3月31日現在）

名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,285	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,500	3.06
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4番9号	8,434（注）1	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,645	2.14
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952（注）2	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845（注）3	1.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,762	1.85
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,179	1.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,777	1.54
計		76,268	24.59

（注）1.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.「三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4.上記のほか、自己株式9,711千株（うち、当行所有7,938千株、従業員持株E S O P 信託1,773千株）があり、発行済株式総数に対する割合は3.13%であります。

株式所有者別内訳（平成26年3月31日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	59	33	820	163	—	6,515	7,590	—
所有株式数（単元）	—	109,790	2,083	107,743	27,110	—	61,372	308,098	1,978,069
所有株式数の割合（％）	—	35.63	0.68	34.97	8.80	—	19.92	100.00	—

（注）1.自己株式9,711,832株のうち、従業員持株E S O P 信託が所有する当行株式は「個人その他」に1,773単元、当行所有の自己株式は「個人その他」に7,938単元、「単元未満株式の状況」に832株含まれております。
2.「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

発行済株式総数、資本金等の推移

（単位：千株・千円）

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成19年6月11日	△5,000	310,076	—	37,322,654	—	24,920,447	（注）
平成26年3月31日現在		310,076		37,322,654		24,920,447	

（注）発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

従業員の状況

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
従業員数	2,194人	2,182人	2,200人
平均年齢	39歳0月	38歳11月	38歳9月
平均勤続年数	16年7月	16年6月	16年0月
平均給与月額	402千円	397千円	411千円

（注）従業員数は、出向者数を含み下記の嘱託及び臨時雇員を含んでおりません。

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
嘱託及び臨時雇員	554人	549人	701人

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
現金預け金	136,307	390,227
現金	34,499	36,897
預け金	101,808	353,330
コールローン	6,301	—
買入金銭債権	33,867	32,387
商品有価証券	49	8
商品国債	49	8
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券 ※1.7.12.	1,319,325	1,336,514
国債	533,347	667,017
地方債	256,310	171,959
社債	287,298	216,118
株式	125,736	131,992
その他の証券	116,632	149,427
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,536,687	2,621,395
割引手形 ※6.	31,988	27,082
手形貸付	146,766	130,820
証書貸付	1,989,009	2,121,355
当座貸越	368,923	342,137
外国為替	7,382	17,446
外国他店預け	4,903	15,474
買入外国為替 ※6.	63	67
取立外国為替	2,415	1,905
その他資産	32,908	28,937
前払費用	1,986	1,804
未収収益	5,045	4,278
金融派生商品	21,493	18,869
その他の資産 ※7.	4,382	3,985
有形固定資産 ※9.	39,980	40,174
建物	7,758	8,005
土地	28,258	28,246
リース資産	2,287	2,343
建設仮勘定	71	—
その他の有形固定資産	1,604	1,579
無形固定資産	3,766	3,519
ソフトウェア	3,483	3,243
その他の無形固定資産	283	275
前払年金費用	4,172	4,261
支払承諾見返	15,882	17,249
貸倒引当金	△ 23,821	△ 18,996
資産の部合計	4,117,711	4,478,026

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預金 ※7.	3,427,988	3,775,669
当座預金	204,266	209,579
普通預金	1,505,262	1,745,082
貯蓄預金	82,071	79,859
通知預金	21,660	24,914
定期預金	1,492,088	1,554,390
その他の預金	122,639	161,842
譲渡性預金	233,606	188,619
コールマネー	51,915	38,595
債券貸借取引受入担保金 ※7.	—	9,901
借入金 ※7.	75,630	121,695
借入金 ※10.	75,630	121,695
外国為替	579	140
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	552	138
未払外国為替	26	1
社債 ※11.	10,000	10,000
その他負債	61,584	64,974
未決済為替借	27	23
未払法人税等	3,248	3,029
未払費用	3,268	3,183
前受収益	800	1,355
従業員預り金	3,413	3,398
金融派生商品	20,251	17,622
リース債務	1,388	995
資産除去債務	177	170
その他の負債	29,009	35,195
役員賞与引当金	19	26
退職給付引当金	308	—
睡眠預金払戻損失引当金	481	559
偶発損失引当金	135	114
繰延税金負債	1,826	5,325
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,819
支払承諾	15,882	17,249
負債の部合計	3,886,786	4,239,691
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	125,480	134,461
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	113,078	122,059
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	106,661	110,161
繰越利益剰余金	6,163	11,644
自己株式	△ 2,935	△ 4,181
株主資本合計	184,788	192,523
その他有価証券評価差額金	38,094	37,634
繰延ヘッジ損益	△ 136	△ 24
土地再評価差額金	8,057	8,044
評価・換算差額等合計	46,016	45,654
新株予約権	120	156
純資産の部合計	230,925	238,335
負債及び純資産の部合計	4,117,711	4,478,026

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
経常収益	65,974	72,678
資金運用収益	50,494	47,545
貸出金利息	35,975	34,241
有価証券利息配当金	14,167	12,892
コールローン利息	32	49
預け金利息	75	135
その他の受入利息	243	227
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,837	9,228
受入為替手数料	3,434	3,391
その他の役務収益	5,402	5,837
その他業務収益	3,368	6,429
外国為替売買益	947	1,297
国債等債券売却益	1,892	4,766
金融派生商品収益	527	364
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	3,272	9,472
貸倒引当金戻入益	—	2,724
償却債権取立益	1,312	2,803
株式等売却益	335	2,111
金銭の信託運用益	456	132
その他の経常収益	1,167	1,700
経常費用	57,024	52,501
資金調達費用	3,732	3,690
預金利息	1,955	1,921
譲渡性預金利息	291	220
コールマネー利息	180	148
債券貸借取引支払利息	—	6
借入金利息	806	819
社債利息	141	142
金利スワップ支払利息	82	209
その他の支払利息	274	222
役務取引等費用	2,943	3,161
支払為替手数料	628	657
その他の役務費用	2,315	2,504
その他業務費用	2,570	3,096
商品有価証券売却損	16	12
国債等債券売却損	869	3,035
国債等債券償却	1,684	48
営業経費	38,440	38,484
その他経常費用	9,336	4,068
貸倒引当金繰入額	1,505	—
偶発損失引当金繰入額	66	—
貸出金償却	4,733	3,124
株式等売却損	842	353
株式等償却	1,437	0
その他の経常費用	751	590
経常利益	8,950	20,176

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
特別利益	13	2
固定資産処分益	13	2
特別損失	434	200
固定資産処分損	378	176
減損損失	55	24
税引前当期純利益	8,529	19,978
法人税、住民税及び事業税	4,264	5,201
法人税等調整額	△ 1,264	3,679
法人税等合計	3,000	8,881
当期純利益	5,529	11,097

財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（平成25年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	103,161	6,259	122,076
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,121	△ 2,121
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	—
当期純利益							5,529	5,529
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 30	△ 30
土地再評価 差額金の取崩							26	26
土地再評価 差額金の繰入							—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	△ 95	3,404
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,266	181,053	19,164	△ 69	8,083	27,179	117	208,350
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,121						△ 2,121
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,529						5,529
自己株式の取得	△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分	338	308						308
土地再評価 差額金の取崩		26						26
土地再評価 差額金の繰入		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18,929	△ 66	△ 26	18,836	2	18,839
当期変動額合計	331	3,735	18,929	△ 66	△ 26	18,836	2	22,575
当期末残高	△ 2,935	184,788	38,094	△ 136	8,057	46,016	120	230,925

当事業年度（平成26年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,118	△ 2,118
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	—
当期純利益							11,097	11,097
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 10	△ 10
土地再評価 差額金の取崩							16	16
土地再評価 差額金の繰入							△ 2	△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	5,480	8,980
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,935	184,788	38,094	△ 136	8,057	46,016	120	230,925
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,118						△ 2,118
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,097						11,097
自己株式の取得	△ 1,516	△ 1,516						△ 1,516
自己株式の処分	270	259						259
土地再評価 差額金の取崩		16						16
土地再評価 差額金の繰入		△ 2						△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 460	111	△ 13	△ 361	36	△ 325
当期変動額合計	△ 1,245	7,735	△ 460	111	△ 13	△ 361	36	7,409
当期末残高	△ 4,181	192,523	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	238,335

注記事項 当事業年度（平成26年3月期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,626百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

各発生年度に全額損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

1.前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた8,554百万円は「その他資産」の「その他の資産」4,382百万円、「前払年金費用」4,172百万円として組み替えております。

2.配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

3.以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

注記事項 当事業年度（平成26年3月期）

（貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株 式 | 1,661百万円 |
| 出資金 | 322百万円 |
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,342百万円 |
| 延滞債権額 | 44,256百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 415百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 30,947百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 76,962百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 27,149百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 203,296百万円 |
| 計 | 203,296百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 27,076百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 9,901百万円 |
| 借入金 | 76,415百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 37,875百万円 |
|------|-----------|
- また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
- なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 保証金及び敷金 | 1,758百万円 |
|---------|----------|

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	975,051百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	929,112百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,481百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 27,300百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 16,295百万円 |
|--|-----------|

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,421百万円
その他有価証券評価差額金	2,535百万円
退職給付引当金	2,304百万円
減価償却費	1,264百万円
賞与引当金	496百万円
その他	2,829百万円
繰延税金資産小計	21,851百万円
評価性引当額	△3,940百万円
繰延税金資産合計	17,911百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,068百万円
固定資産圧縮積立金	△138百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△23,237百万円
繰延税金負債の純額	△5,325百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	△0.3%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債は359百万円増加し、法人税等調整額は359百万円増加しております。

（重要な後発事象）

1. 訴訟の判決及びその上告提起

当行は、「破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁護士 山崎壮太郎」（1審原告、控訴人）より、当行が株式会社讃岐造船鉄工所から回収した融資弁済金に対する否認権行使（回収を否認し、融資弁済金の返還を受ける）請求の訴訟提起を受けておりました。

高松地方裁判所における1審判決は、原告の請求が棄却されましたが、高松高等裁判所における上記訴訟の控訴審判決では、平成26年5月23日に、1審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。これに対し、当行は最高裁判所に上告提起しております。

- (1) 訴訟を提起した者（1審原告、控訴人）

破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁護士 山崎壮太郎

- (2) 控訴審判決の内容

高松地方裁判所における原判決を取り消す。被控訴人である当行は、控訴人に弁済金870百万円及びこれに対する平成21年7月24日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払うこと。

- (3) 訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

当行は、平成22年10月4日付けで高松地方裁判所において訴訟提起（当行の融資弁済金回収に係る否認権行使請求）を受け、平成24年11月21日に原告の請求を棄却する判決を受けました。

その後、平成24年11月29日付けで高松高等裁判所において、上記訴訟の控訴提起を受け、平成26年5月23日に高松地方裁判所における1審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。

- (4) 今後の見通し

当行は、この判決を不服として平成26年6月6日付けで最高裁判所に上告提起しております。

なお、当行は、高松高等裁判所の控訴審判決のとおりに確定した場合に備え、平成27年3月期第1四半期決算において訴訟損失引当金約11億円を計上いたします。

2. 債権の取立不能又は取立遅延のおそれ

当行の取引先である株式会社白元が、平成26年5月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。これにより、同社に対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

- (1) 当該債務者の概要

名称	株式会社 白元
所在地	東京都台東区東上野2丁目21番14号
代表者の氏名	鎌田 真
資本金	4,324百万円
事業の内容	日用品製造業

- (2) 債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯

株式会社白元は、平成26年5月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。

- (3) 当該債務者に対する債権の種類及び金額（平成26年5月29日現在）

債権の種類	金額
貸出金等	3,688百万円

- (4) 当該事実が当行の事業に及ぼす影響

上記（3）に記載の債権のうち、担保及び引当金等により保全されていない部分（約13億円）につきましては、平成27年3月期第1四半期決算において全額引当を行います。

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	46,668 (194)	4,020	50,494	43,267 (221)	4,499	47,545
資金調達費用	2,701	1,221 (194)	3,729	2,508	1,400 (221)	3,687
資金運用収支	43,967	2,798	46,765	40,759	3,099	43,858
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,609	227	8,837	8,992	235	9,228
役務取引等費用	2,880	63	2,943	3,088	72	3,161
役務取引等収支	5,729	164	5,893	5,904	162	6,066
その他業務収益	2,328	1,040	3,368	5,060	1,369	6,429
その他業務費用	2,570	—	2,570	2,931	164	3,096
その他業務収支	△ 242	1,040	798	2,129	1,204	3,333
業務粗利益	49,455	4,003	53,459	48,794	4,466	53,260
業務粗利益率	1.33	1.23	1.39	1.27	1.08	1.33

- (注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前事業年度3百万円、当事業年度3百万円）を控除して表示しております。
4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,691,238 (192,433)	323,076	3,821,881	3,832,570 (248,977)	412,490	3,996,083
	利 息	46,668 (194)	4,020	50,494	43,267 (221)	4,499	47,545
	利 回 り	1.26	1.24	1.32	1.12	1.09	1.18
うち貸出金	平均残高	2,224,068	203,202	2,427,271	2,303,102	251,770	2,554,872
	利 息	33,519	2,455	35,975	31,473	2,767	34,241
	利 回 り	1.50	1.20	1.48	1.36	1.09	1.34
うち有価証券	平均残高	1,192,006	71,960	1,263,967	1,143,168	88,975	1,232,144
	利 息	12,710	1,455	14,166	11,295	1,595	12,891
	利 回 り	1.06	2.02	1.12	0.98	1.79	1.04
うち預け金等	平均残高	51,918	42,427	94,345	104,255	63,921	168,176
	利 息	60	48	108	111	73	184
	利 回 り	0.11	0.11	0.11	0.10	0.11	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,569,787	321,282 (192,433)	3,698,636	3,704,156	408,858 (248,977)	3,864,037
	利 息	2,701	1,221 (194)	3,729	2,508	1,400 (221)	3,687
	利 回 り	0.07	0.38	0.10	0.06	0.34	0.09
うち預金	平均残高	3,255,866	82,209	3,338,076	3,425,661	102,915	3,528,576
	利 息	1,727	228	1,955	1,623	297	1,921
	利 回 り	0.05	0.27	0.05	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	227,523	—	227,523	190,773	—	190,773
	利 息	291	—	291	220	—	220
	利 回 り	0.12	—	0.12	0.11	—	0.11
うち借入金等	平均残高	76,272	46,388	122,661	77,904	52,962	130,866
	利 息	440	546	987	440	527	968
	利 回 り	0.57	1.17	0.80	0.56	0.99	0.73

- (注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度23,561百万円、当事業年度21,443百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前事業年度4,901百万円、当事業年度4,901百万円）及び利息（前事業年度3百万円、当事業年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度155百万円、当事業年度189百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	1,480	69	1,873	1,786	1,112	2,301
	利率による増減	△ 3,504	210	△ 3,547	△ 5,187	△ 632	△ 5,249
	純 増 減	△ 2,024	279	△ 1,674	△ 3,401	479	△ 2,948
うち貸出金	残高による増減	473	482	1,068	1,191	586	1,891
	利率による増減	△ 2,050	△ 113	△ 2,275	△ 3,237	△ 274	△ 3,625
	純 増 減	△ 1,577	369	△ 1,207	△ 2,046	312	△ 1,734
うち有価証券	残高による増減	1,208	115	1,331	△ 520	344	△ 356
	利率による増減	△ 1,631	△ 123	△ 1,763	△ 894	△ 203	△ 918
	純 増 減	△ 423	△ 8	△ 432	△ 1,415	140	△ 1,275
うち預け金等	残高による増減	△ 5	△ 62	△ 60	60	24	84
	利率による増減	5	△ 21	△ 23	△ 9	1	△ 7
	純 増 減	△ 0	△ 83	△ 84	51	25	76
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	94	20	142	100	332	165
	利率による増減	△ 530	106	△ 381	△ 294	△ 154	△ 207
	純 増 減	△ 435	126	△ 239	△ 193	178	△ 41
うち預金	残高による増減	42	△ 6	43	89	57	110
	利率による増減	△ 499	14	△ 492	△ 193	11	△ 145
	純 増 減	△ 456	7	△ 449	△ 103	68	△ 34
うち譲渡性預金	残高による増減	48	—	48	△ 46	—	△ 46
	利率による増減	8	—	8	△ 23	—	△ 23
	純 増 減	56	—	56	△ 70	—	△ 70
うち借入金等	残高による増減	50	555	332	9	77	65
	利率による増減	△ 43	△ 444	△ 214	△ 9	△ 96	△ 84
	純 増 減	6	111	117	0	△ 19	△ 18

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		8,609	227	8,837	8,992	235	9,228
うち預金・貸出業務		1,266	—	1,266	1,250	—	1,250
うち為替業務		3,245	189	3,434	3,204	186	3,391
うち証券業務		1,435	—	1,435	1,936	—	1,936
うち代理業務		131	—	131	127	—	127
役務取引等費用		2,880	63	2,943	3,088	72	3,161
うち為替業務		612	16	628	638	18	657

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		2,328	1,040	3,368	5,060	1,369	6,429
うち外国為替売買益		—	947	947	—	1,297	1,297
うち商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益		1,824	67	1,892	4,765	1	4,766
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		502	25	527	294	70	364
その他業務費用		2,570	—	2,570	2,931	164	3,096
うち商品有価証券売買損		16	—	16	12	—	12
うち国債等債券売却損		869	—	869	2,870	164	3,035
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		1,684	—	1,684	48	—	48
うち投資損失引当金繰入額		—	—	—	—	—	—

収入・支出の状況

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
給料・手当	14,776	15,410
退職給付費用	2,228	2,446
福利厚生費	181	189
減価償却費	2,946	2,857
土地建物機械賃借料	1,983	1,903
営繕費	120	100
消耗品費	486	551
給水光熱費	287	299
旅費	167	160
通信費	693	673
広告宣伝費	259	282
租税公課	1,619	1,600
その他	12,689	12,007
合 計	38,440	38,484

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
法人	残 高	1,210,046	1,504,366
	構成比	35.30	39.84
個人	残 高	2,217,941	2,271,303
	構成比	64.70	60.16
合 計	残 高	3,427,988	3,775,669
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
一般財形預金	22,036	21,971
財形年金預金	10,352	9,574
財形住宅預金	4,147	3,954
合 計	36,535	35,499

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前事業年度（平成25年3月31日）	400,860	309,961	477,215	128,898	164,133	11,010	1,492,079
	当事業年度（平成26年3月31日）	433,084	322,496	492,775	162,208	132,736	11,081	1,554,382
固定金利 定期預金	前事業年度（平成25年3月31日）	400,734	309,947	477,191	128,839	164,072	11,010	1,491,795
	当事業年度（平成26年3月31日）	432,986	322,491	492,734	162,128	132,709	11,081	1,554,130
変動金利 定期預金	前事業年度（平成25年3月31日）	15	14	24	59	60	—	174
	当事業年度（平成26年3月31日）	6	5	41	80	27	—	160
その他	前事業年度（平成25年3月31日）	110	—	—	—	—	—	110
	当事業年度（平成26年3月31日）	91	—	—	—	—	—	91

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成25年3月31日)			当事業年度 (平成26年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	1,813,260	—	1,813,260	2,059,436	—	2,059,436
	構成比	49.52	—	49.52	51.95	—	51.95
うち有利息預金	残 高	1,426,964	—	1,426,964	1,511,235	—	1,511,235
	構成比	38.97	—	38.97	38.12	—	38.12
定期性預金	残 高	1,492,088	—	1,492,088	1,554,390	—	1,554,390
	構成比	40.75	—	40.75	39.21	—	39.21
うち固定金利 定期預金	残 高	1,491,795			1,554,130		
	構成比	40.74			39.20		
うち変動金利 定期預金	残 高	174			160		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	35,264	87,374	122,639	48,127	113,714	161,842
	構成比	0.96	2.39	3.35	1.21	2.87	4.08
預金合計	残 高	3,340,613	87,374	3,427,988	3,661,954	113,714	3,775,669
	構成比	91.23	2.39	93.62	92.37	2.87	95.24
譲渡性預金	残 高	233,606	—	233,606	188,619	—	188,619
	構成比	6.38	—	6.38	4.76	—	4.76
総合計	残 高	3,574,220	87,374	3,661,595	3,850,573	113,714	3,964,288
	構成比	97.61	2.39	100.00	97.13	2.87	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成25年3月期)			当事業年度 (平成26年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	1,740,740	—	1,740,740	1,860,554	—	1,860,554
	構成比	48.82	—	48.82	50.02	—	50.02
うち有利息預金	残 高	1,382,274	—	1,382,274	1,458,031	—	1,458,031
	構成比	38.77	—	38.77	39.20	—	39.20
定期性預金	残 高	1,499,519	—	1,499,519	1,549,478	—	1,549,478
	構成比	42.06	—	42.06	41.66	—	41.66
うち固定金利 定期預金	残 高	1,499,205			1,549,198		
	構成比	42.05			41.65		
うち変動金利 定期預金	残 高	177			167		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	15,606	82,209	97,816	15,628	102,915	118,543
	構成比	0.43	2.31	2.74	0.42	2.77	3.19
預金合計	残 高	3,255,866	82,209	3,338,076	3,425,661	102,915	3,528,576
	構成比	91.31	2.31	93.62	92.10	2.77	94.87
譲渡性預金	残 高	227,523	—	227,523	190,773	—	190,773
	構成比	6.38	—	6.38	5.13	—	5.13
総合計	残 高	3,483,389	82,209	3,565,599	3,616,434	102,915	3,719,350
	構成比	97.69	2.31	100.00	97.23	2.77	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	31,988	—	31,988	27,082	—	27,082
手形貸付	136,436	10,329	146,766	121,376	9,443	130,820
証書貸付	1,755,891	233,118	1,989,009	1,864,761	256,593	2,121,355
当座貸越	368,923	—	368,923	342,137	—	342,137
合 計	2,293,239	243,448	2,536,687	2,355,357	266,037	2,621,395

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	26,213	—	26,213	24,272	—	24,272
手形貸付	136,614	7,918	144,532	125,392	9,289	134,681
証書貸付	1,713,733	195,284	1,909,018	1,801,354	242,481	2,043,835
当座貸越	347,506	—	347,506	352,082	—	352,082
合 計	2,224,068	203,202	2,427,271	2,303,102	251,770	2,554,872

中小企業向貸出金

（単位：百万円、％）

種 類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
貸出金残高（A）	2,536,687	2,621,395
中小企業等貸出金残高（B）	1,652,271	1,722,941
割 合（B） / （A）	65.13	65.72

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種 類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
個人ローン	483,847	513,707
住宅ローン	401,800	429,182
その他の個人ローン	82,047	84,525

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	前事業年度（平成25年3月31日）	1,305,609	333,520	229,820	137,856	441,886	87,994	2,536,687
	当事業年度（平成26年3月31日）	1,266,391	380,197	280,213	139,647	472,055	82,889	2,621,395
うち変動金利	前事業年度（平成25年3月31日）		81,450	45,707	26,414	62,814	87,956	
	当事業年度（平成26年3月31日）		78,647	40,569	22,508	63,949	82,830	
うち固定金利	前事業年度（平成25年3月31日）		252,069	184,112	111,442	379,072	37	
	当事業年度（平成26年3月31日）		301,550	239,643	117,138	408,105	58	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,018,882	40.17	1,060,193	40.44
運転資金	1,517,805	59.83	1,561,202	59.56
合 計	2,536,687	100.00	2,621,395	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,536,687	100.00	2,621,395	100.00
製造業	496,825	19.59	494,828	18.88
農業、林業	2,697	0.11	2,936	0.11
漁業	2,053	0.08	2,042	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	5,158	0.20	5,310	0.20
建設業	84,731	3.34	84,519	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	52,933	2.09	51,843	1.98
情報通信業	13,348	0.53	11,269	0.43
運輸業、郵便業	145,216	5.72	147,824	5.64
卸売業、小売業	347,448	13.70	342,415	13.06
金融業、保険業	89,680	3.53	83,825	3.20
不動産業、物品賃貸業	269,432	10.62	274,749	10.48
宿泊業	8,002	0.31	8,390	0.32
飲食業	18,126	0.71	18,056	0.69
医療・福祉	77,323	3.05	82,126	3.13
その他のサービス	78,089	3.08	79,522	3.03
地方公共団体	244,209	9.63	298,803	11.40
その他	601,407	23.71	632,926	24.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,536,687	—	2,621,395	—

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,551	8	6,839	3
債権	23,812	115	21,332	111
商品	—	—	—	—
不動産	626,602	4,372	636,259	5,189
その他	5,590	—	4,092	—
計	665,557	4,496	668,522	5,305
保証	834,361	4,816	906,668	5,617
信用	1,036,768	6,569	1,046,203	6,326
合計	2,536,687	15,882	2,621,395	17,249

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月期）				当事業年度（平成26年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,181	10,732	11,181	10,732	10,732	7,981	10,732	7,981
個別貸倒引当金	12,660	13,089	12,660 (1,525)	13,089	13,089	11,015	13,089 (2,100)	11,015
合 計	23,841	23,821	23,841 (1,525)	23,821	23,821	18,996	23,821 (2,100)	18,996

(注) 期中減少額欄の（ ）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
貸出金償却額	4,733	3,124

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
破綻先債権額	2,093	(0.08%)	1,342	(0.05%)
延滞債権額	45,261	(1.78%)	44,256	(1.68%)
3カ月以上延滞債権額	421	(0.01%)	415	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,734	(1.21%)	30,947	(1.18%)
合 計	78,510	(3.09%)	76,962	(2.93%)

(注)（ ）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,208	(0.43%)	10,269	(0.38%)
危険債権	37,456	(1.45%)	36,218	(1.36%)
要管理債権	31,156	(1.21%)	31,363	(1.17%)
小計	79,821	(3.10%)	77,850	(2.92%)
正常債権	2,493,500	(96.89%)	2,581,170	(97.07%)
合 計	2,573,322	(100.00%)	2,659,021	(100.00%)

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	533,347	—	533,347	667,017	—	667,017
	構成比	40.42	—	40.42	49.90	—	49.90
地方債	残高	256,310	—	256,310	171,959	—	171,959
	構成比	19.43	—	19.43	12.87	—	12.87
社債	残高	287,298	—	287,298	216,118	—	216,118
	構成比	21.78	—	21.78	16.17	—	16.17
株式	残高	125,736	—	125,736	131,992	—	131,992
	構成比	9.53	—	9.53	9.88	—	9.88
その他の証券	残高	31,638	84,994	116,632	46,151	103,275	149,427
	構成比	2.40	6.44	8.84	3.45	7.73	11.18
うち外国債券	残高	—	84,994	84,994	—	103,275	103,275
	構成比	—	6.44	6.44	—	7.73	7.73
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,234,331	84,994	1,319,325	1,233,238	103,275	1,336,514
	構成比	93.56	6.44	100.00	92.27	7.73	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	563,047	—	563,047	611,974	—	611,974
	構成比	44.55	—	44.55	49.67	—	49.67
地方債	残高	225,563	—	225,563	177,286	—	177,286
	構成比	17.85	—	17.85	14.39	—	14.39
社債	残高	268,613	—	268,613	211,404	—	211,404
	構成比	21.25	—	21.25	17.16	—	17.16
株式	残高	97,701	—	97,701	91,512	—	91,512
	構成比	7.73	—	7.73	7.43	—	7.43
その他の証券	残高	37,081	71,960	109,042	50,990	88,975	139,966
	構成比	2.93	5.69	8.62	4.13	7.22	11.35
うち外国債券	残高	—	71,960	71,960	—	88,975	88,975
	構成比	—	5.69	5.69	—	7.22	7.22
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,192,006	71,960	1,263,967	1,143,168	88,975	1,232,144
	構成比	94.31	5.69	100.00	92.78	7.22	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度（平成25年3月31日）	25,531	145,429	91,045	122,036	143,462	5,843	—	533,347
	当事業年度（平成26年3月31日）	131,609	137,818	105,801	155,122	121,184	15,482	—	667,017
地方債	前事業年度（平成25年3月31日）	24,848	83,711	45,093	25,694	76,962	—	—	256,310
	当事業年度（平成26年3月31日）	34,792	75,256	26,362	19,410	16,136	—	—	171,959
社債	前事業年度（平成25年3月31日）	33,683	58,383	66,996	31,047	97,187	—	—	287,298
	当事業年度（平成26年3月31日）	29,305	72,439	73,620	26,604	14,148	—	—	216,118
株式	前事業年度（平成25年3月31日）							125,736	125,736
	当事業年度（平成26年3月31日）							131,992	131,992
その他の証券	前事業年度（平成25年3月31日）	14,472	34,972	32,082	11,752	6,485	—	16,867	116,632
	当事業年度（平成26年3月31日）	12,796	50,737	48,415	8,776	1,020	—	27,680	149,427
うち外国債券	前事業年度（平成25年3月31日）	12,517	34,948	28,069	2,972	6,485	—	0	84,994
	当事業年度（平成26年3月31日）	12,760	43,718	34,364	8,776	—	—	3,655	103,275
うち外国株式	前事業年度（平成25年3月31日）							—	—
	当事業年度（平成26年3月31日）							—	—

有価証券

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
国債	203	207
地方債	9	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	213	207

公共債引受額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
地方債・政府保証債	3,914	4,609
合 計	3,914	4,609

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
国債	5,293	6,174
地方債	—	—
合 計	5,293	6,174

投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
投資信託	28,229	40,048

公共債ディーリング実績（商品有価証券売買高）

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
国債	24,476	17,958
地方債・政府保証債	0	—
合 計	24,477	17,958

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度（平成25年3月期）		当事業年度（平成26年3月期）	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,217	16,926,495	14,355	16,900,240
	各地より受けた分	13,954	17,520,520	14,080	17,257,409
代金取立	各地へ向けた分	335	585,946	326	576,797
	各地より受けた分	316	587,206	312	628,602

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
仕向為替	売渡為替	5,531	6,500
	買入為替	17	24
被仕向為替	支払為替	6,102	7,064
	取立為替	208	184
外国為替取扱高合計		11,860	13,774
外貨建資産期末残高		2,315	2,619

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
公共債	129,119	95,154
投資信託	102,767	105,598
個人年金保険	146,393	170,575
合 計	378,281	371,329

(注) 個人年金保険は保険料収入ベースにより記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：％)

	前事業年度 (平成25年3月期)	当事業年度 (平成26年3月期)
総資産経常利益率	0.22	0.47
純資産経常利益率	4.07	8.60
総資産当期純利益率	0.13	0.25
純資産当期純利益率	2.51	4.73

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$
2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$
なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：％)

	前事業年度 (平成25年3月期)			当事業年度 (平成26年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.26	1.24	1.32	1.12	1.09	1.18
資金調達原価	1.08	0.90	1.11	1.03	0.74	1.06
総資金利鞘	0.18	0.34	0.21	0.09	0.35	0.12

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預金期末残高	1,715	1,806
貸出金期末残高	1,188	1,194

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預金期末残高	36,253	38,865
貸出金期末残高	25,115	25,699

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：％)

	前事業年度 (平成25年3月期)			当事業年度 (平成26年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	64.16	278.62	61.16	233.95	66.12
	期中平均値	63.84	247.17	63.68	244.63	68.69
預証率	期末値	34.53	97.27	32.02	90.81	33.71
	期中平均値	34.21	87.53	31.61	86.45	33.12

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

①売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	0	0	0	—	—	—
	小 計	0	0	0	—	—	—
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		0	0	0	—	—	—

③子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,022百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等1,984百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	100,112	63,007	37,104	107,694	61,006	46,688
	債券	1,025,666	999,387	26,279	993,292	977,223	16,068
	国債	489,594	478,412	11,181	634,433	625,008	9,425
	地方債	256,309	247,426	8,883	167,474	163,028	4,445
	社債	279,762	273,548	6,214	191,384	189,187	2,197
	その他	85,782	82,021	3,760	84,314	81,720	2,593
	小計	1,211,561	1,144,417	67,144	1,185,301	1,119,951	65,350
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	21,579	25,909	△4,329	20,090	23,520	△3,429
	債券	51,289	51,492	△203	61,802	61,887	△84
	国債	43,753	43,904	△151	32,583	32,610	△26
	地方債	—	—	—	4,484	4,497	△12
	社債	7,536	7,588	△52	24,734	24,779	△45
	その他	30,498	34,230	△3,731	64,789	68,457	△3,668
	小計	103,367	111,632	△8,264	146,682	153,864	△7,182
合 計		1,314,929	1,256,049	58,879	1,331,984	1,273,815	58,168

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,372	2,545
その他	0	0
合 計	2,373	2,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

時価情報

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,952	335	842	17,366	2,111	353
債券	292,903	1,782	622	375,219	4,645	938
国債	212,291	1,099	571	166,845	871	635
地方債	2,516	17	—	88,624	1,382	138
社債	78,095	666	50	119,749	2,390	164
その他	3,943	110	247	21,902	121	2,097
合 計	300,799	2,228	1,711	414,489	6,877	3,389

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—	4,901	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	金利先渡契約 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利スワップ 受取固定・支払変動	67,436	64,972	1,385	1,385	65,044	54,355	1,165	1,165
	受取変動・支払固定	67,436	64,972	△658	△658	65,044	54,355	△510	△510
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	その他 売 建 ・ 買 建	2,788・2,788	2,596・2,596	7・7	105・△20	1,813・1,813	1,615・1,615	4・4	79・△18
合 計				741	811			663	715

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ	227,037	133,143	148	148	245,670	195,950	104	104
	為替予約 売 建 ・ 買 建	117,668・52,434	10,373・12,324	△2,766・3,280	△2,766・3,280	60,163・54,292	4,836・4,271	△2,863・3,406	△2,863・3,406
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	105,623・105,623	60,412・60,412	4,780・4,780	4,440・△3,009	132,872・132,872	84,772・84,772	4,435・4,435	4,109・△2,687
	その他 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
合 計				10,222	2,093			9,518	2,069

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	5,793・—	— ・ —	8・—	8・—
	債券先物オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	債券店頭オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	その他 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
合 計				—	—			8	8

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	15,000	15,000	△199	25,000	25,000	△33
					△199			△33

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等		12,226	—	△2,003	33,963	—	△1,339
	資金関連スワップ		54,767	—	74	70,503	—	10	
	合	計		—	—	△1,929	—	—	△1,328

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	83.92	191	83.87
信託受益権	9	4.03	9	3.98
現金預け金	27	12.05	27	12.15
合 計	228	100.00	228	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	228	100.00	228	100.00
合 計	228	100.00	228	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円

2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
金銭信託	228	228

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別		期 間					合 計
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前事業年度（平成25年3月31日）	—	—	—	228	—	228
	当事業年度（平成26年3月31日）	—	—	—	228	—	228

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。

2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前連結会計年度（平成25年3月31日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	24,920
	利益剰余金	129,575
	自己株式（△）	2,935
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,079
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	120
	連結子法人等の少数株主持分	16,164
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	33
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
計 (A)		204,054
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 （基本的項目に対する割合）（％）	10,000 (4.90)
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	6,698
	一般貸倒引当金	10,936
	負債性資本調達手段等	27,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000
計		44,635
うち自己資本への算入額 (B)		44,635
控除項目	控除項目 (C)	369
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	248,321
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,981,807
	オフ・バランス取引等項目	54,546
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,036,353
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	98,012
	計 (E) + (F) (G)	2,134,366
連結自己資本比率（国内基準） (D) / (G) × 100（％）		11.63
Tier 1 比率 (A) / (G) × 100（％）		9.56
総所要自己資本額 (G) × 4％		85,374

(注) 1.旧自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,683	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	
うち、利益剰余金の額	138,689	
うち、自己株式の額（△）	4,181	
うち、社外流出予定額（△）	1,068	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,371	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,371	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,739	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	254,639	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6	3,040
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	6	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	3,040
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	58
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	554
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	254,632	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,165,704	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△410	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,725	
うち、繰延税金資産	58	
うち、退職給付に係る資産	857	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	95,546	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,261,250	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	11.26	

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前事業年度（平成25年3月31日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	24,920
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	12,402
	その他利益剰余金	113,093
	その他	10,000
	自己株式（△）	2,935
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,062
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	新株予約権	120
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
計 (A)		193,861
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000
	（基本的項目に対する割合）（％）	(5.15)
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	6,698
	一般貸倒引当金	10,732
	負債性資本調達手段等	27,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000
	計	44,430
うち自己資本への算入額 (B)		44,430
控除項目	控除項目 (C)	369
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	237,922
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,966,055
	オフ・バランス取引等項目	54,546
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,020,601
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	94,415
	計 (E) + (F) (G)	2,115,017
単体自己資本比率（国内基準） (D) / (G) × 100（％）		11.24
Tier 1 比率 (A) / (G) × 100（％）		9.16
総所要自己資本額 (G) × 4％		84,600

（注）1.旧自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	191,489	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	
うち、利益剰余金の額	134,478	
うち、自己株式の額（△）	4,181	
うち、社外流出予定額（△）	1,051	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,981	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,981	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,316	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	2,276
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	2,276
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,757
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	243,316	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,147,208	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,728	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,519	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	4,261	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,848	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,239,057	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	10.86	

連結の範囲（平成26年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社西日本情報サービスセンター	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

(注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
5.百十四総合メンテナンス株式会社は、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

自己資本調達手段の概要

平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要			
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付劣後債務	
			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	58,061百万円 (注) 2.	10,000百万円	① 11,000百万円 ② 2,000百万円 ③ 3,000百万円 ④ 1,000百万円	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利	—	—
償還期限	—	—	①平成31年9月30日 ②平成31年9月30日 ③平成33年3月31日 ④平成33年9月30日	平成33年6月28日
その他特約等	—	・ステップアップ金利特約付 ・期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ・配当停止条件付（未払配当は非累積）	①ステップアップ金利特約付、平成26年9月30日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ②ステップアップ金利特約付、平成26年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ③ステップアップ金利特約付、平成28年3月31日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ④ステップアップ金利特約付、平成28年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。	・ステップアップ金利特約付、平成23年9月5日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。

(注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の状況

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目			連 結		単 体	
			前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	48	11	48	11
		7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
		8.地方公共団体金融機構向け	44	54	44	54
		9.我が国の政府関係機関向け	148	212	148	212
		10.地方三公社向け	6	1	6	1
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	726	1,156	725	1,154
		12.法人等向け	50,186	51,230	49,891	50,877
		13.中小企業等向け及び個人向け	10,020	11,476	9,804	11,250
		14.抵当権付住宅ローン	2,617	2,526	2,617	2,526
		15.不動産取得等事業向け	8,080	8,328	8,222	8,462
		16.三月以上延滞等	670	185	664	179
		17.取立未済手形	—	—	—	—
		18.信用保証協会等による保証付	177	154	177	154
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	3,980	4,341	4,019	4,380
		21.上記以外	2,380	3,681	2,087	3,355
		22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
		23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	119	78	119	78
		24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	61	45	61	44
オン・バランス計			79,272	83,487	78,642	82,745
オフ・バランス		1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	276	321	276	321
		3.短期の貿易関連偶発債務	10	13	10	13
		4.特定の取引に係る偶発債務	62	90	62	90
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	729	690	729	692
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	398	396	398	396
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	17	6	17	6
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	687	648	687	648
		カレント・エクスポージャー方式	687	648	687	648
		派生商品取引	687	648	687	648
		外為関連取引	542	582	542	582
		金利関連取引	144	66	144	66
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	—	—	—	—
		貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
		一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—		
13.未決済取引	—	0	—	0		
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—		
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—		
オフ・バランス計			2,181	2,167	2,181	2,169
CVAリスク			—	972	—	972
中央清算機関関連エクスポージャー			—	0	—	0
自己資本控除を求められるエクスポージャーの額			369	—	369	—
信用リスクに対する所要自己資本の額			81,823	86,628	81,193	85,888
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,920	3,821	3,776	3,673
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			85,743	90,450	84,969	89,562

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）					当連結会計年度（平成26年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち現金、商品・引当 及び支払手形見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち現金、商品・引当 及び支払手形見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,087,428	2,427,197	1,079,143	23,399	17,742	4,437,229	2,508,309	1,083,439	14,588	8,684
国外	243,969	168,718	56,558	13,082	—	272,290	173,904	65,867	15,528	—
地域別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	17,742	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684
製造業	628,917	537,286	21,943	4,450	8,352	621,275	534,526	17,888	3,461	725
農業、林業	3,007	3,007	—	—	16	3,277	3,276	—	—	13
漁業	2,453	2,414	—	—	—	2,509	2,470	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,998	5,280	50	11	—	7,129	5,460	—	11	—
建設業	100,557	90,316	3,454	40	785	100,471	90,347	3,313	42	715
電気・ガス・熱供給・水道業	77,650	53,049	10,476	8	—	71,723	52,130	3,007	1	—
情報通信業	16,055	14,471	1,203	1	29	13,792	13,118	300	1	10
運輸業、郵便業	408,132	300,583	100,497	2,025	747	372,681	307,441	57,012	2,802	752
卸売業、小売業	385,634	360,426	8,847	4,945	2,093	381,683	355,259	10,199	5,224	935
金融業、保険業	351,000	100,698	161,365	24,369	—	380,679	94,907	156,165	17,852	—
不動産業、物品賃貸業	273,169	266,263	4,895	275	2,098	287,378	272,168	13,382	214	1,652
宿泊業	8,214	8,207	—	7	39	8,600	8,593	—	6	17
飲食業	21,704	21,665	—	38	281	20,905	20,621	150	132	102
医療・福祉	85,668	85,512	40	114	—	90,365	90,223	30	110	—
その他のサービス	89,845	85,714	3,844	102	1,110	92,144	87,855	4,024	69	1,160
国・地方公共団体	1,313,999	245,078	791,378	—	—	1,651,865	299,657	858,425	—	—
その他 個人	415,588	415,377	—	0	2,012	443,957	443,552	—	—	2,502
個人以外	142,798	562	27,706	89	174	159,079	601	25,407	185	93
業種別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	17,742	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684
1年以下	887,981	712,911	87,905	14,363		988,948	647,958	212,633	7,207	
1年超3年以下	700,083	376,323	311,011	12,725		744,868	388,353	335,049	14,065	
3年超5年以下	730,224	407,505	235,606	7,263		1,035,191	477,995	252,964	6,949	
5年超7年以下	378,594	187,650	181,011	1,153		385,857	199,386	185,518	952	
7年超10年以下	533,149	217,868	314,555	724		377,571	228,295	147,758	517	
10年超	679,449	673,741	5,612	95		744,583	728,865	15,381	336	
期間の定めのないもの	421,913	19,915	—	156		432,499	11,359	—	87	
期間別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482		4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

自己資本の状況

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）					当事業年度（平成26年3月31日）				
	信用リスク・エクスポーチャーの残高				三月以上 延滞等エクス ポーチャー の残高	信用リスク・エクスポーチャーの残高				三月以上 延滞等エクス ポーチャー の残高
	うち現金・預金 及び支払手形 見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち現金・預金 及び支払手形 見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,068,346	2,415,026	1,079,143	23,399	16,405	4,418,865	2,494,072	1,083,439	14,588	7,502
国外	243,969	168,718	56,558	13,082	—	272,290	173,904	65,867	15,528	—
地域別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	16,405	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502
製造業	619,079	527,567	21,943	4,450	8,338	610,918	524,288	17,888	3,461	647
農業、林業	2,945	2,945	—	—	16	3,189	3,188	—	—	13
漁業	2,448	2,410	—	—	—	2,505	2,466	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,883	5,165	50	11	—	7,058	5,390	—	11	—
建設業	99,501	89,260	3,454	40	778	99,146	89,021	3,313	42	714
電気・ガス・熱供給・水道業	77,632	53,042	10,476	8	—	71,707	52,125	3,007	1	—
情報通信業	15,926	14,371	1,203	1	17	13,428	12,791	300	1	9
運輸業、郵便業	406,408	298,929	100,497	2,025	745	370,523	305,353	57,012	2,802	752
卸売業、小売業	382,099	356,897	8,847	4,945	1,929	377,975	351,573	10,199	5,224	899
金融業、保険業	351,389	101,049	161,365	24,369	—	380,937	95,169	156,165	17,852	—
不動産業、物品賃貸業	286,632	278,718	4,895	275	2,078	301,158	284,920	13,382	214	1,652
宿泊業	8,123	8,115	—	7	39	8,479	8,473	—	6	17
飲食業	21,177	21,138	—	38	251	20,487	20,202	150	132	87
医療・福祉	84,107	83,951	40	114	—	88,301	88,159	30	110	—
その他のサービス	88,214	84,032	3,844	102	1,093	90,369	86,052	4,024	69	1,133
国・地方公共団体	1,313,995	245,075	791,378	—	—	1,651,859	299,652	858,425	—	—
その他 個人	411,285	411,074	—	0	978	439,551	439,147	—	—	1,498
個人以外	134,463	0	27,706	89	137	153,559	0	25,407	185	74
業種別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	16,405	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502
1年以下	891,486	716,424	87,905	14,363		993,088	652,107	212,633	7,207	
1年超3年以下	696,799	373,039	311,011	12,725		741,066	384,551	335,049	14,065	
3年超5年以下	723,707	400,988	235,606	7,263		1,028,161	470,965	252,964	6,949	
5年超7年以下	374,120	183,176	181,011	1,153		380,125	193,654	185,518	952	
7年超10年以下	533,150	217,870	314,555	724		377,471	228,195	147,758	517	
10年超	683,040	677,332	5,612	95		747,854	732,136	15,381	336	
期間の定めのないもの	410,009	14,913	—	156		423,388	6,367	—	87	
期間別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482		4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	

(注) 1.エクスポーチャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前事業年度は評価益相当額を控除した額、当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポーチャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポーチャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポーチャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポーチャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポーチャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポーチャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポーチャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
製造業	1,832	1,602	1,832	1,602	1,602	2,063	1,602	2,063
農業，林業	21	19	21	19	19	38	19	38
漁業	6	51	6	51	51	47	51	47
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,941	2,755	2,941	2,755	2,755	2,717	2,755	2,717
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	48	103	48	48	30	48	30
運輸業，郵便業	575	418	575	418	418	429	418	429
卸売業，小売業	3,854	4,469	3,854	4,469	4,469	3,334	4,469	3,334
金融業，保険業	11	9	11	9	9	7	9	7
不動産業，物品賃貸業	2,192	2,142	2,192	2,142	2,142	1,856	2,142	1,856
宿泊業	40	51	40	51	51	29	51	29
飲食業	597	522	597	522	522	235	522	235
医療・福祉	38	112	38	112	112	39	112	39
その他のサービス	890	1,184	890	1,184	1,184	465	1,184	465
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,183	2,008	2,183	2,008	2,008	2,054	2,008	2,054
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
製造業	1,524	1,489	1,524	1,489	1,489	1,791	1,489	1,791
農業，林業	21	19	21	19	19	33	19	33
漁業	6	51	6	51	51	47	51	47
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,937	2,751	2,937	2,751	2,751	2,715	2,751	2,715
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100	36	100	36	36	29	36	29
運輸業，郵便業	541	386	541	386	386	410	386	410
卸売業，小売業	3,660	4,273	3,660	4,273	4,273	3,285	4,273	3,285
金融業，保険業	11	9	11	9	9	7	9	7
不動産業，物品賃貸業	2,192	2,142	2,192	2,142	2,142	1,856	2,142	1,856
宿泊業	40	51	40	51	51	29	51	29
飲食業	578	504	578	504	504	220	504	220
医療・福祉	38	95	38	95	95	31	95	31
その他のサービス	848	1,158	848	1,158	1,158	447	1,158	447
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	156	118	156	118	118	108	118	108
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

自己資本の状況

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,423	10,936	11,423	10,936	10,936	8,371	10,936	8,371
個別貸倒引当金	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
合計	26,712	26,335	26,712	26,335	26,335	21,720	26,335	21,720

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,181	10,732	11,181	10,732	10,732	7,981	10,732	7,981
個別貸倒引当金	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
合計	23,841	23,821	23,841	23,821	23,821	18,996	23,821	18,996

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
製造業	1,570	447	1,570	447
農業、林業	—	—	—	—
漁業	5	—	5	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	309	182	309	182
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	—	7	—
運輸業、郵便業	935	19	935	19
卸売業、小売業	1,052	282	1,052	282
金融業、保険業	196	—	196	—
不動産業、物品賃貸業	430	712	430	712
宿泊業	0	4	0	4
飲食業	24	37	24	37
医療・福祉	21	20	21	20
その他のサービス	144	1,415	144	1,415
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	68	9	34	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	4,767	3,133	4,733	3,124

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	50,094	1,574,136	67,210	1,810,727
10%以内	—	79,590	—	90,717
10%超 20%以内	131,856	43,555	167,643	53,116
20%超 35%以内	669	187,551	3,111	182,574
35%超 50%以内	312,219	5,037	304,247	2,622
50%超 75%以内	—	328,152	—	377,795
75%超 100%以内	131,044	1,370,567	115,447	1,430,139
100%超 150%以内	—	13,816	—	4,979
150%超 350%以内	—	—	—	13,388
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	625,884	3,602,407	657,659	3,966,062

単体

（単位：百万円）

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	50,094	1,574,130	67,210	1,810,719
10%以内	—	79,590	—	90,717
10%超 20%以内	131,849	43,438	167,606	52,957
20%超 35%以内	669	187,551	3,111	182,574
35%超 50%以内	312,219	4,990	304,247	2,601
50%超 75%以内	—	321,365	—	370,766
75%超 100%以内	131,041	1,360,028	115,446	1,422,734
100%超 150%以内	—	13,768	—	4,912
150%超 350%以内	—	—	—	11,121
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	625,874	3,584,863	657,622	3,949,106

- （注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

自己資本の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
現金及び自行預金担保	17,981	25,544
適格株式担保	7,547	6,694
適格金融資産担保合計	25,529	32,239
適格保証	233,478	158,288
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	233,478	158,288
合計	259,008	190,527

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
現金及び自行預金担保	17,981	25,544
適格株式担保	7,547	6,694
適格金融資産担保合計	25,529	32,239
適格保証	233,478	158,288
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	233,478	158,288
合計	259,008	190,527

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた金額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）					当連結会計年度（平成26年3月31日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,352	15,151	25,503	25,455		8,981	18,680	27,661	27,504	
金利関連取引	1,393	9,585	10,978	10,978		1,244	1,209	2,454	2,454	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	48	156
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	48	156

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）					当事業年度（平成26年3月31日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,352	15,151	25,503	25,455		8,981	18,680	27,661	27,504	
金利関連取引	1,393	9,585	10,978	10,978		1,244	1,209	2,454	2,454	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	48	156
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	48	156

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産	2,402	—	2,402	—
住宅ローン債権	1,656	1,349	1,656	1,349
船舶	786	722	786	722
アパートローン債権	—	—	—	—
リース債権	1	—	1	—
その他	793	981	793	981
合計	5,641	3,053	5,641	3,053

(注) 1.貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度及び前事業年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度及び当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,491	27	1,349	10
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,580	63	1,703	68
100%超 350%以内	200	28	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計（含む、自己資本控除相当額）	5,641	488	3,053	78

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	3,491	27	1,349	10
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,580	63	1,703	68
100%超 350%以内	200	28	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計（含む、自己資本控除相当額）	5,641	488	3,053	78

(注) 1.貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度及び前事業年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度及び当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。
5.自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額は該当ありません。
6.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時 価	連結貸借対照表価額	時 価
上場	126,536		135,940	
非上場	11,479		16,585	
合 計	138,015	138,015	152,526	152,526

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸借対照表価額	時 価	貸借対照表価額	時 価
上場	126,036		135,403	
非上場	12,609		17,705	
合 計	138,646	138,646	153,108	153,108

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売却損益	△464	1,851	△464	1,851
償却額	1,438	1	1,437	0

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
評価損益	33,453	44,160	33,103	43,774

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	14,763	9,990	14,700	9,949

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（１）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（２）対象役員の報酬等の決定について

当行の役員の報酬等の額につきましては、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、年額270百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、年額67百万円以内と決議されております。

また、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止等を考慮して、当行の取締役に対して、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるため、株式報酬型ストックオプションの導入について、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において決議されております。なお、この株式報酬型ストックオプションの割当限度額は、従来の取締役報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内とされております。

取締役の報酬等は、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

（３）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)
取締役会（百十四銀行）	3回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（１）報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

また、役員報酬制度としましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションとし、上記

1.、（２）に記載の限度額の範囲内で、職責・職位等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会にて、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項
 対象役職員の報酬等の総額（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）							
				固定報酬の総額		変動報酬の総額			退職慰労金
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション		基本報酬	賞与	
対象役員（除く社外役員）	13	351	325	273	51	26	—	26	—

（注）1.「人数」および「報酬等の総額」には、平成25年6月27日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含めております。
 2.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社百十四銀行 第4回新株予約権	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで
株式会社百十四銀行 第5回新株予約権	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引 (法令等対比表)

銀行法施行規則

第19条の2

1. 銀行の概況・組織に関する事項

イ 経営の組織	39
ロ 上位10以上の大株主	79
ハ 取締役・監査役の氏名・役職名	38
ニ 会計参与に関する事項	※
ホ 営業所の名称等	40～43
ヘ 当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、 営業所の名称	52
ト 外国における銀行代理業者に関する事項	※

2. 銀行の主要な業務内容

3. 銀行の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況	4,5
ロ 直近5事業年度における主要業務指標	50
ハ 直近2事業年度における業務状況指標	

(主要業務状況の指標)

(1) 業務粗利益・業務粗利益率	90
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役務取引等収支、その他業務収支	90,91
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	90,100
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	91
(5) 総資産経常利益率・資本経常利益率	100
(6) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	100

(預金関係指標)

(1) 国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	93
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	92

(貸出金等関係指標)

(1) 国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	94
(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	94
(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	96
(4) 使途別貸出金残高	95
(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	95
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	94
(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高	94
(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	100

(有価証券関係指標)

(1) 商品有価証券の種類別平均残高	98
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高	97
(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	97
(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値	100

(信託業務関係指標)

(1) 信託財産残高表	104
(2) 金銭信託等の受託残高	104
(3) 元本補てん契約のある信託の 種類別の受託残高	※
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	104
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	104
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※

(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	104

4. 銀行の業務運営に関する事項

イ リスク管理体制	10～13
ロ 法令遵守体制	14～16
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組状況	17～21
ニ 指定紛争解決機関の名称	27

5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	80～89
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	96
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	

ハ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金	※
----------------------	---

ニ 自己資本充実の状況	105～119
-------------	---------

ホ 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
------------------------	--

(1) 有価証券	101,102
----------	---------

(2) 金銭の信託	102
-----------	-----

(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	102,103
------------------------	---------

ヘ 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	96
--------------------	----

ト 貸出金償却額	96
----------	----

チ 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	77
------------------------	----

リ 金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨	77
------------------------------	----

ヌ 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
------------------------	---

6. 報酬等に関する事項

7. 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に

重要な疑義を生じさせる事象等への対応策	※
---------------------	---

第19条の3

1. 銀行・子会社等の概況

イ 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成	52
ロ 銀行の子会社等に関する事項	52

2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況	53
ロ 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	50

3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況

イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	56～70
ロ 貸出金のうち次の額及び合計額	73

(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3カ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	

ハ 自己資本充実の状況	105～119
-------------	---------

ニ 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、事業の 種類ごとの経常収益、経常利益、資産の額	53～55
---	-------

ホ 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	77
--------------------------	----

ヘ 金融商品取引法による連結貸借対照表等に 関する監査証明の旨	77
------------------------------------	----

ト 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※
------------------------	---

4. 報酬等に関する事項

5. 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に

重要な疑義を生じさせる事象等への対応策	※
---------------------	---

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表	7,96
------------	------

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号

自己資本の構成に関する事項

定性事項

1. 連結の範囲に関する事項 …………… 109
2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 …… 109
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …………… 6
4. 信用リスクに関する事項
 - イ リスク管理の方針及び手続の概要 …………… 10
 - ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて …… 110
 - ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて …… ※
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要 …………… 11
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …………… 11
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要 …………… 11
 - ロ 自己資本比率告示に規定する体制の整備等 …………… 11
 - ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 …………… ※
 - ニ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 …… ※
 - ホ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称 …… ※
 - ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合 …………… ※
 - ト 証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 …………… ※
 - チ 証券化取引に関する会計方針 …………… 118
 - リ 種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 …………… 118
 - ヌ 内部評価方式を用いている場合の概要 …………… ※
 - ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容 …… ※
8. マーケット・リスクに関する事項 …………… ※
9. オペレーショナル・リスクに関する事項
 - イ リスク管理の方針及び手続の概要 …………… 13
 - ロ 使用する手法の名称 …………… 110
 - ハ 先進的計測手法を使用する場合の事項 …………… ※
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要 …………… 12
11. 金利リスクに関する事項
 - イ リスク管理の方針及び手続の概要 …………… 12
 - ロ 金利リスクの算定手法の概要 …………… 12

定量事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額 …………… 106
2. 自己資本の充実度に関する事項
 - イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等 …………… 110
 - ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等 …………… ※
 - ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 …… ※
 - ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等 …… ※
 - ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 …… 110
 - ヘ （連結）総所要自己資本額 …………… 105, 107, 110
3. 信用リスクに関する事項
 - イ エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳 …… 111, 112
 - ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳 …… 111, 112
 - ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳 …………… 111, 112
 - ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 …………… 113, 114
 - ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 …………… 114

- ヘ リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 …………… 115
- ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて …… ※
- チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて …… ※
- リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等 …………… ※
- ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等 …………… ※
4. 信用リスク削減手法に関する事項
 - イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 …… 116
 - ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 …………… 116
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - イ 与信相当額の算出に用いる方式 …………… 117
 - ロ グロス再構築コストの額の合計額 …………… 117
 - ハ 担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額 …… 117
 - ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 …………… 117
 - ホ 担保の種類別の額 …………… 117
 - ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 …… 117
 - ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別） …… 117
 - チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 …………… 117
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 …………… ※
 - ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 118
7. マーケット・リスクに関する事項 …………… ※
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
 - イ （連結）貸借対照表計上額、時価等 …………… 119
 - ロ 売却及び償却に伴う損益の額 …………… 119
 - ハ （連結）貸借対照表で認識され、かつ（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …………… 119
 - ニ （連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …………… 119
 - ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額等 …………… ※
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 …………… ※
10. 金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 …… 119

※当行は該当ありません。

本店から望む高松の街並みと瀬戸内海



百十四銀行 ディスクロージャー誌 2014

発行 平成26年7月

編集 株式会社百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ

〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1

TEL(087)831-0114



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。